

建設経済 動向

175号

令和7年度第3四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目 次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	28
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ 積・張ブロック	37
・ その他のコンクリート二次製品	38
・ 大型コンクリート製品	40
(6) アスファルト合材	42
(7) 普通鋼鋼材	44
5. 主要建設資材の市況	45
6. 建設労働者の需給動向	47
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	48
(2) 建設業の景況	49
(3) 建設業の現況	53
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	55

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸３県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和５８年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成２１年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

令和７年１２月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、令和7年12月の生産指数は前月比5.1%上昇の98.2で、3ヵ月ぶりの上昇となった。業種別にみると、化学工業、汎用・生産用・業務用機械工業、電気・情報通信機械工業等9業種が上昇し、鉄鋼業、プラスチック製品工業、その他工業等6業種が低下した。出荷指数は94.8で、こちらも前月比2.7%の上昇となった。これは、汎用・生産用・業務用機械工業、電気・情報通信機械工業、輸送機械工業等8業種が上昇し、金属製品工業、食料品工業、窯業・土石製品工業等7業種が低下したことによる。在庫指数は93.1でこちらも前月比2.0%の上昇となった。これは、金属製品工業、化学工業、鉱工業等9業種が上昇し、電子部品・デバイス工業、パルプ・紙・紙加工品工業、鉄鋼業等5業種が低下したことによる。

令和7年12月の有効求人倍率は1.38倍（全国平均1.19倍）で前月比0.02ポイントの上昇となった。新規求人倍率は2.24倍で、こちらは0.06ポイントの低下となった。主要産業別にみると、製造業、教育・学習支援業等が上昇し、宿泊業、飲食サービス業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、建設業等が低下した。雇用情勢は改善の動きにやや足踏み感があり、引き続き、求人・求職の動きに留意しつつ、物価の高騰等が雇用に与える影響にも十分注意する必要がある。

令和7年12月の新潟市消費者物価指数は、総合で111.4となり前月比0.1%低下した。前月からの動きをみると「食料」が0.8%上昇したものの、「交通・通信」が1.3%低下したことによる。それでも前年同期比では1.7%の上昇となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業指数をみると、令和7年12月の生産指数は97.3で前月比4.1%の上昇となり、2ヵ月ぶりに上昇した。これは13業種中、化学工業、電気機械工業、金属製品工業等の8業種が上昇したことによる。なお低下した業種は、汎用・生産用・業務用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、食料品工業等の4業種となった。在庫指数は108.0と前月比1.7%の上昇となり、5ヵ月連続の上昇となった。これは13業種中、化学工業、非鉄金属製品工業、その他工業等9業種が上昇したことによる。なお低下した業種は、プラスチック製品工業、汎用・生産用・業務用機械工業等4業種となった。

令和7年12月の有効求人倍率は1.47倍となり、前月比0.03ポイントの上昇となった。新規求人数は7,210人と前年同月比1.7%増となり、2ヵ月ぶりの上昇となった。主要産業別にみると、製造業、宿泊業等が増加し、卸売業・小売業が低下した。雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しており、持ち直しの動きがみられるが、物価上昇等が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある。

令和7年12月の富山市消費者物価指数は、総合で113.1となり前月比変わらず。これは、前月比で「食料」等は上昇したものの、「交通・通信」等が低下したことによる。また前年同月比では、「教育」が下落したものの、「食料」等が上昇したことにより1.9%の上昇となった。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、令和7年12月の生産指数は106.9と前月比2.7%上昇と、3ヵ月ぶりの上昇となった。これは、化学工業、繊維工業等が上昇したことによる。出荷指数は100.4と前月比2.3%の低下で、こちらは3ヵ月連続の低下となった。また在庫指数は78.0で前月比3.2%低下し、こちらは3ヵ月ぶりの低下となった。

令和7年12月の有効求人倍率は1.45倍で、前月比0.04ポイントの低下となった。また新規求人倍率は2.45倍となり、こちらも前月比0.18ポイントの低下となった。主要産業別にみると、建設業、製造業、情報通信業、医療・福祉、複合サービス事業等が上昇。一方、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業、飲食サービス業、教育・学習支援業等は低下した。雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人の動きの一部に注意を要する状態にある。

令和7年12月の金沢市消費者物価指数は、総合で113.2となり前月比0.2%の上昇となった。これは、「食料」等が上昇したことによる。また前年同月比では、「食料」、「交通・通信」、「住居」等が上昇し、2.2%の上昇となった。

※ 上記は、令和7年12月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方３県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [令和2年=100] ※石川は令和6年8月分より令和2年基準								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
令和 六 年 度	Ⅳ	1月	98.3	98.7	106.4	96.5	-	103.1	97.0	103.4	87.6
		2月	93.3	98.5	102.2	96.4	-	95.8	94.3	100.7	102.7
		3月	98.9	96.4	100.9	97.9	-	97.1	93.6	101.8	82.4
令和 七 年 度	Ⅰ	4月	97.6	99.9	99.3	97.9	-	96.4	92.0	103.7	85.5
		5月	99.2	99.2	115.1	99.5	-	112.1	90.3	105.7	95.0
		6月	98.6	97.3	102.1	99.1	-	100.6	87.9	103.9	101.5
	Ⅱ	7月	96.6	101.9	103.5	96.1	-	100.8	90.2	103.1	86.4
		8月	93.6	96.1	101.8	90.2	-	102.1	92.3	103.5	75.2
		9月	r 93.8	100.8	115.1	r 94.7	-	112.5	89.1	104.3	73.9
	Ⅲ	10月	93.6	101.0	114.2	94.1	-	109.7	89.9	105.1	74.3
		11月	93.4	93.5	104.1	92.3	-	102.8	91.3	106.2	80.6
		12月	98.2	97.3	106.9	94.8	-	100.4	93.1	108.0	78.0
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			※[2020年＝100]		
			新 潟	富 山	石 川	新潟（市）	富山（市）	金沢（市）
令和 六 年 度	Ⅳ	1月	1.47	1.39	1.60	110.4	111.9	111.3
		2月	1.45	1.40	1.62	110.1	111.5	111.2
		3月	1.44	1.43	1.68	110.1	111.8	111.7
令和 七 年 度	Ⅰ	4月	1.50	1.44	1.66	110.8	112.1	112.1
		5月	1.43	1.48	1.65	110.9	112.5	112.0
		6月	1.41	1.50	1.62	110.5	112.4	112.0
	Ⅱ	7月	1.42	1.52	1.60	110.9	112.5	112.0
		8月	1.40	1.50	1.60	110.8	112.7	112.2
		9月	1.39	1.52	1.57	110.9	112.2	112.2
	Ⅲ	10月	1.36	1.47	1.53	111.5	112.8	112.6
		11月	1.36	1.44	1.49	111.5	113.1	113.0
		12月	1.38	1.47	1.45	111.4	113.1	113.2
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・ P は速報値を示し、 r は修正値を示す。
 ・ 各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2. 建設活動の傾向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 令和7年度の公共事業費（12月末現在）

令和7年度12月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで12,122億円、工事費ベースで10,045億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で1,161億円増（10.6%増）、工事費で1,074億円増（12.0%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費276億円増（4.5%増）、工事費275億円増（5.6%増）、富山県が事業費164億円増（6.0%増）、工事費149億円増（6.6%増）、石川県が事業費721億円増（35.0%増）、工事費650億円増（36.1%増）となっている。

令和7年度 公共事業費（12月末現在）

（単位：億円、%）

県名 及び項目		年度及び 項目	令和6年度	令和7年度	令和7年度	令和6年度最終との比較		令和7年度当初との比較	
			最終	当初	12月末現在	増減額	増減率	増減額	増減率
			A	B	C	D=C-A	D/A*100	E=C-B	E/B*100
3 県 計		事業費	10,401	10,961	12,122	1,721	16.6	1,161	10.6
		工事費	8,437	8,971	10,045	1,608	19.1	1,074	12.0
県 別 内 訳	新潟県	事業費	6,200	6,180	6,456	255	4.1	276	4.5
		工事費	4,963	4,900	5,176	213	4.3	275	5.6
	富山県	事業費	2,684	2,720	2,885	201	7.5	164	6.0
		工事費	2,233	2,273	2,421	188	8.4	149	6.6
	石川県	事業費	1,517	2,061	2,782	1,266	83.4	721	35.0
		工事費	1,241	1,798	2,448	1,207	97.3	650	36.1

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

- ・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。
- ・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。
- ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。

また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

なお、石川県（市町村を含む）の令和6年度最終、令和7年度当初、令和7年12月末現在のデータは反映されていません。

(2) 12月末現在事業執行状況（工事費）

令和7年における公共事業の第3四半期事業執行状況は、北陸3県計で6,466億円（契約率64.4%）となった。

県別の第3四半期事業執行状況は、新潟県は65.5%、富山県は72.0%、石川県は54.4%となっている。

事業執行状況（工事費）

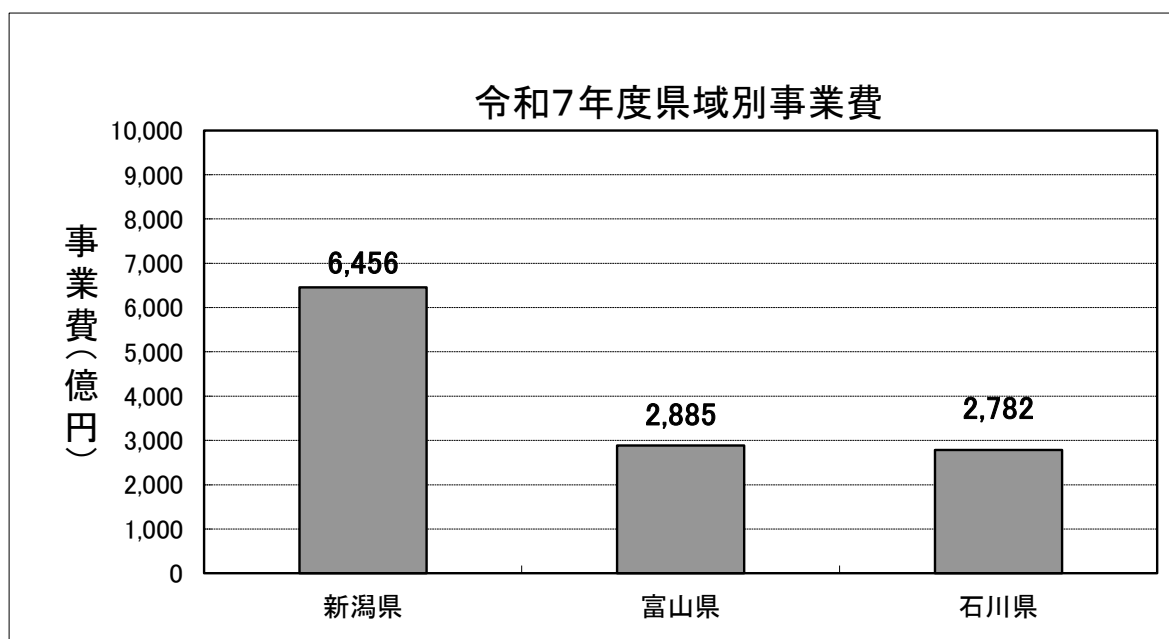
（単位：億円，％）

年度 県名	契約状況（4～12月）						R7当初 との比較	R6 12月末 との比較
	R7年度 12月末現在		R7 当初計画		R6年度 12月末		(A)－(B)	(A)－(C)
	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率		
3 県 計	6,466 (10,045)	64.4	6,910 (8,971)	77.0	8,408 (12,497)	67.3	▲444	▲1,941
新 潟 県	3,392 (5,176)	65.5	4,007 (4,900)	81.8	3,720 (5,211)	71.4	▲615	▲329
富 山 県	1,743 (2,421)	72.0	2,017 (2,273)	88.8	1,693 (2,615)	64.7	▲275	50
石 川 県	1,332 (2,448)	54.4	886 (1,798)	49.3	2,994 (4,672)	64.1	446	▲1,662

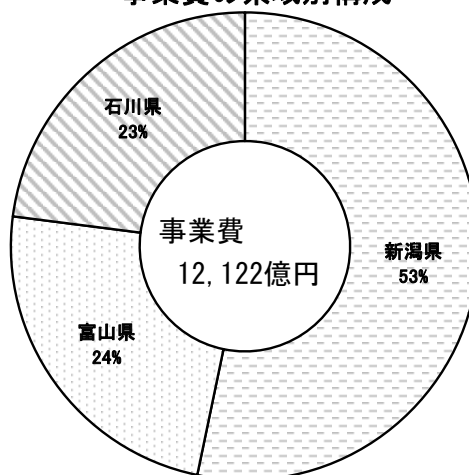
（注） ・（ ）書きは、各時点での計画額（全工事費）。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

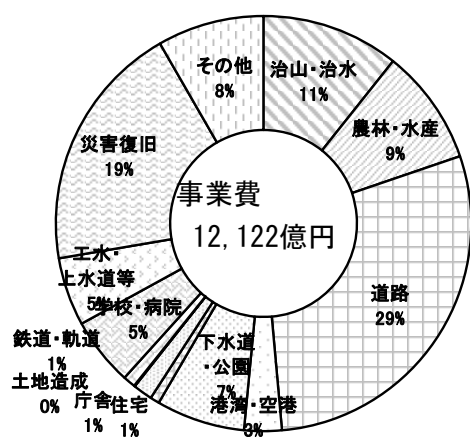
令和7年度事業費構成等



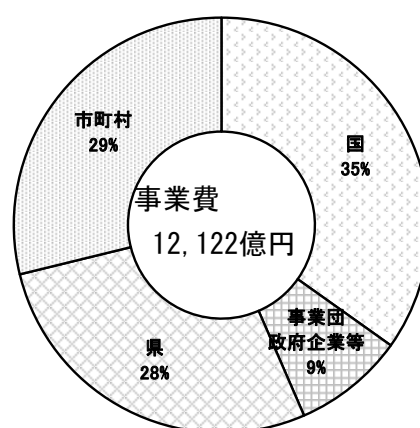
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成

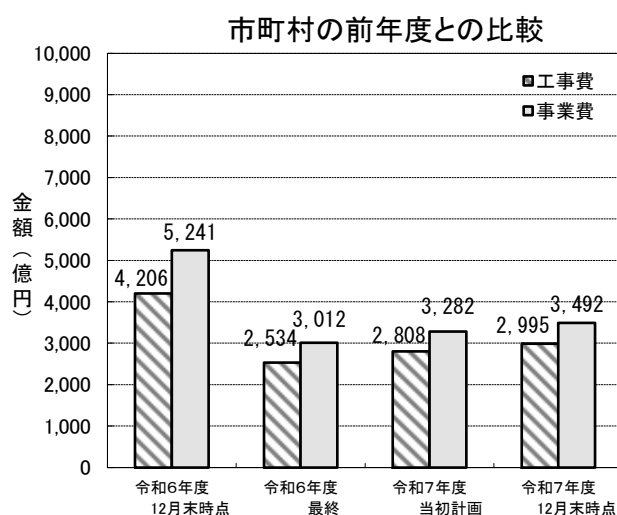
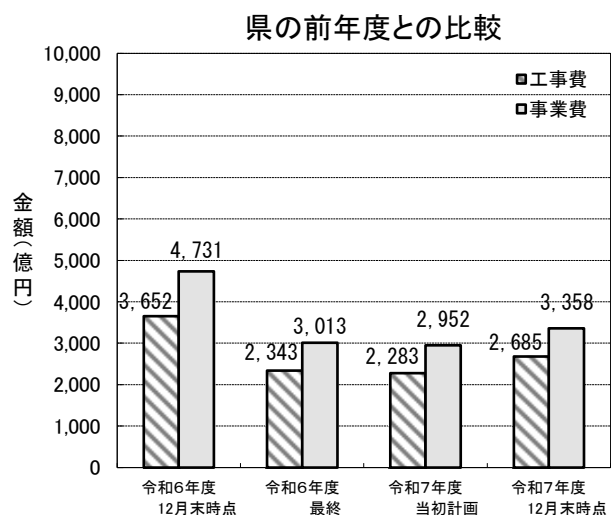
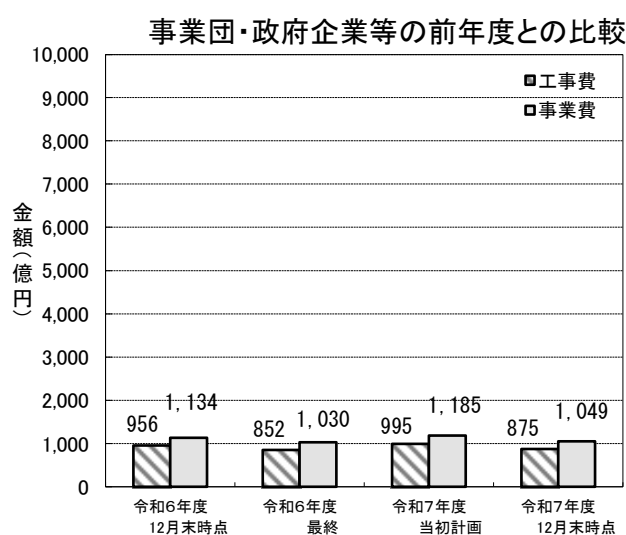
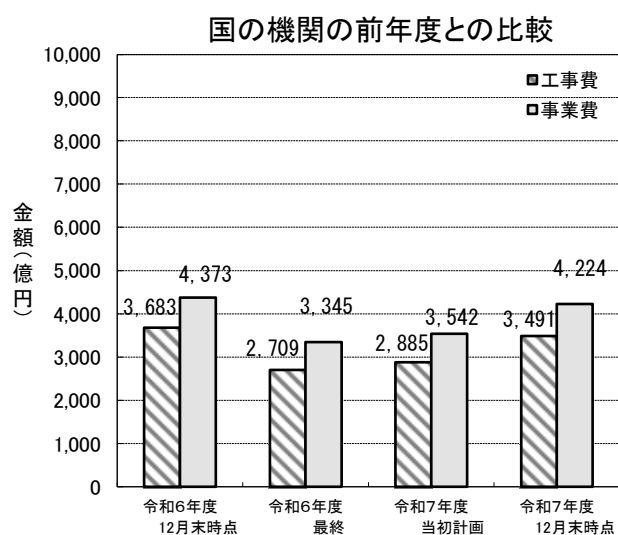
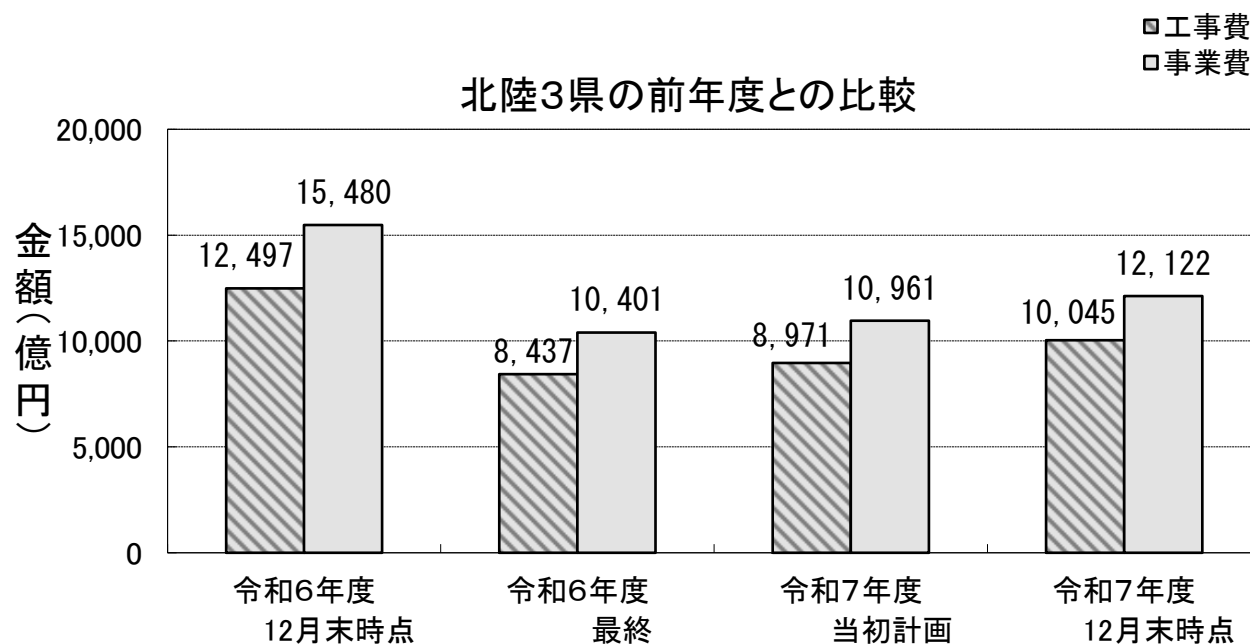


事業費の機関別構成



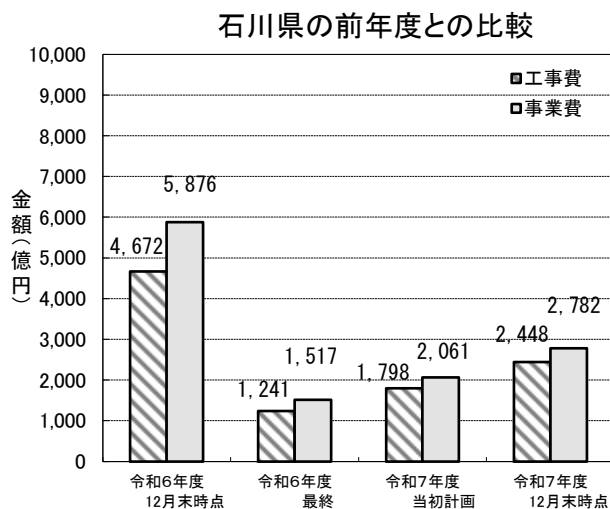
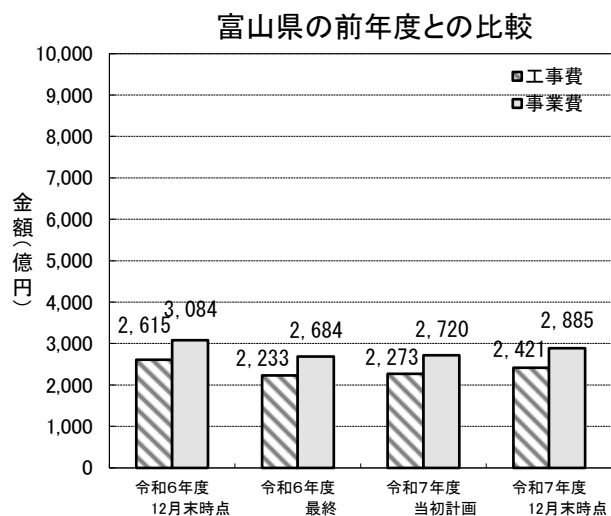
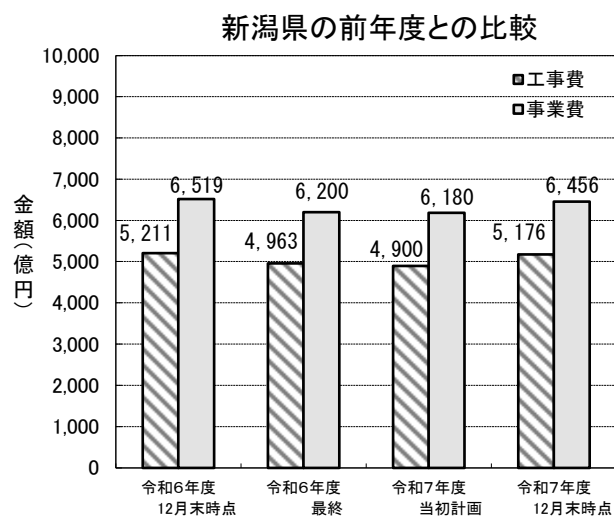
(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

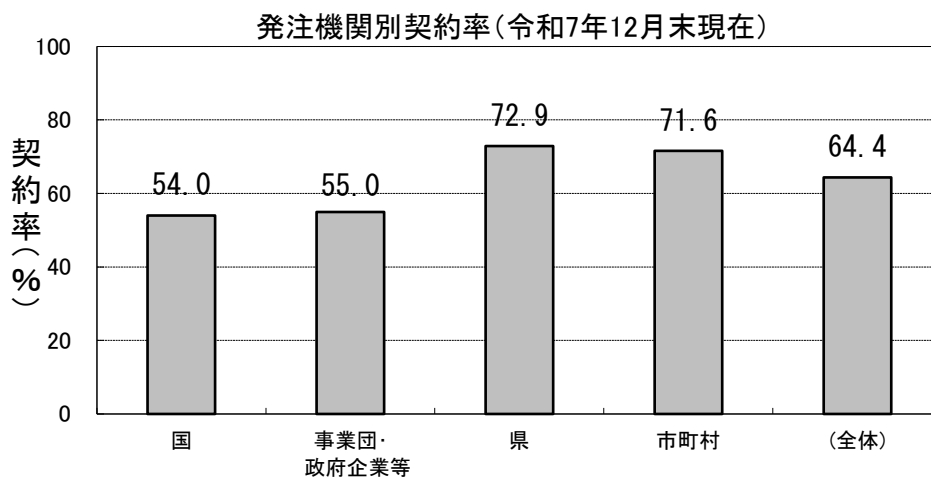


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

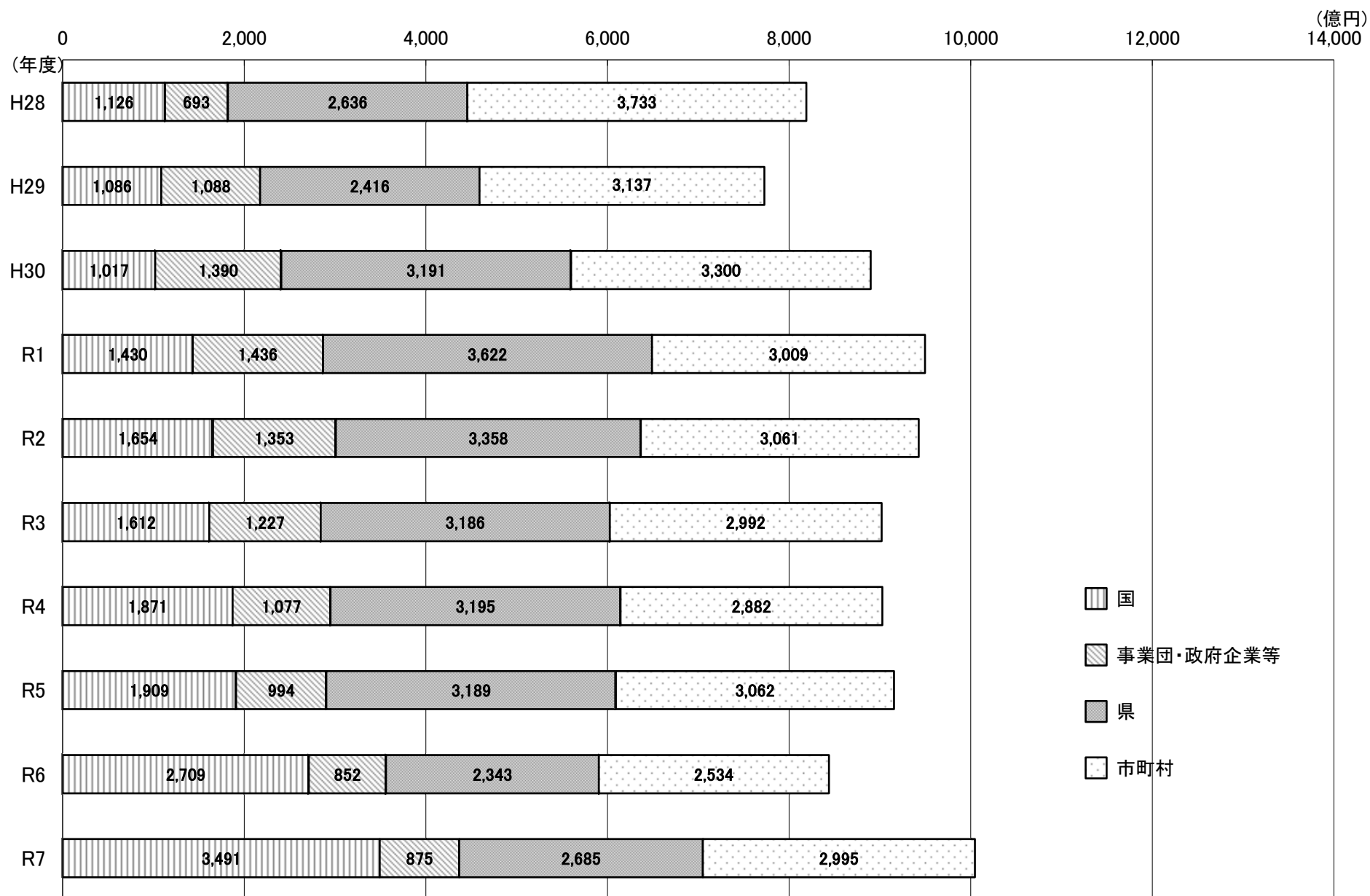


機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（3 県計）



(注) ・ 令和 6 年度以前は最終額、令和 7 年度は12月末現在計画額。
 ・ 各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和7年度 県別・機関別総括表（12月末現在）

（単位：億円，％）

県 年度 機関		3 県 計															
		新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
		R7年度	R6年度	増減額	増減率	R7年度	R6年度	増減額	増減率	R7年度	R6年度	増減額	増減率	R7年度	R6年度	増減額	増減率
		計画	最終		％	計画	最終		％	計画	最終		％	計画	最終		％
		A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100
国	事業費	4,224	3,345	878	26.3	1,340	1,339	1	0.1	589	609	▲20	▲3.3	2,295	1,398	897	64.2
	工事費	3,491	2,709	781	28.8	1,005	1,050	▲45	▲4.3	489	515	▲26	▲5.0	1,996	1,144	852	74.5
事業団 政府企業等	事業費	1,049	1,030	18	1.8	702	725	▲24	▲3.2	78	186	▲108	▲58.2	269	119	150	126.5
	工事費	875	852	23	2.7	562	568	▲7	▲1.1	78	186	▲108	▲58.2	235	97	138	141.9
県	事業費	3,358	3,013	345	11.4	1,851	1,846	4	0.2	1,289	1,167	123	10.5	—	—	—	—
	工事費	2,685	2,343	342	14.6	1,451	1,416	35	2.4	1,017	927	91	9.8	—	—	—	—
市町村	事業費	3,492	3,012	480	15.9	2,563	2,290	273	11.9	929	722	207	28.6	—	—	—	—
	工事費	2,995	2,534	462	18.2	2,158	1,928	230	11.9	837	606	232	38.3	—	—	—	—
合計	事業費	12,122	10,401	1,721	16.6	6,456	6,200	255	4.1	2,885	2,684	201	7.5	2,782	1,517	1,266	83.4
	工事費	10,045	8,437	1,608	19.1	5,176	4,963	213	4.3	2,421	2,233	188	8.4	2,448	1,241	1,207	97.3

- （注）・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和7年度 県別・工種別総括表（12月末現在）

（単位：億円）

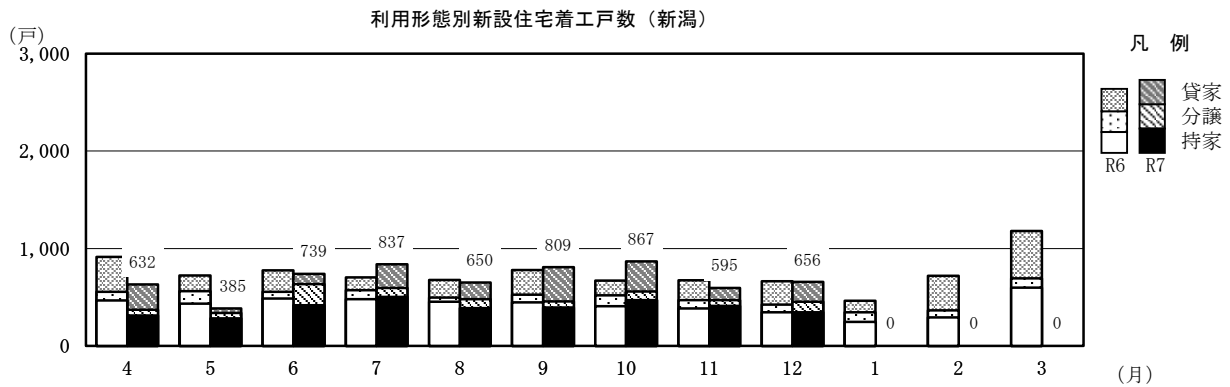
県 年度 工種		3 県 計															
		新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
		R7年度 計画 A	R6年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	R7年度 計画 A	R6年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	R7年度 計画 A	R6年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	R7年度 計画 A	R6年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
治山・治水	事業費	1,300	1,287	13	1.0	739	724	15	2.0	474	496	▲22	▲4.5	87	67	21	30.9
	工事費	999	1,024	▲25	▲2.4	545	540	5	1.0	387	438	▲51	▲11.5	67	46	21	44.6
農林水産	事業費	1,093	946	147	15.6	466	519	▲53	▲10.2	306	325	▲18	▲5.7	321	103	219	213.2
	工事費	946	805	140	17.4	371	427	▲56	▲13.1	280	298	▲18	▲6.1	295	80	215	268.5
道路	事業費	3,498	3,443	55	1.6	2,432	2,459	▲27	▲1.1	728	754	▲26	▲3.4	337	230	108	46.8
	工事費	2,637	2,648	▲11	▲0.4	1,804	1,829	▲25	▲1.4	554	630	▲76	▲12.1	279	189	91	48.0
港湾空港	事業費	353	281	72	25.6	209	165	44	26.7	71	69	2	2.9	73	47	26	55.3
	工事費	315	240	75	31.3	196	149	47	31.5	59	60	▲1	▲1.7	60	31	29	93.5
下水道公園	事業費	840	668	172	25.8	560	479	81	16.8	258	181	77	42.7	22	7	15	202.7
	工事費	761	579	182	31.4	496	424	72	16.8	243	148	96	64.8	22	7	15	202.7
住宅	事業費	86	51	35	67.3	44	34	10	29.4	42	17	25	141.6	—	—	—	—
	工事費	75	44	31	69.9	39	31	8	25.8	36	13	23	175.2	—	—	—	—
庁舎	事業費	182	127	55	43.1	94	80	14	17.6	81	42	39	91.4	7	5	2	44.7
	工事費	168	117	51	43.9	83	71	12	17.0	78	41	37	90.2	7	5	2	44.7
土地造成	事業費	8	2	6	329.9	3	1	2	200.0	5	1	4	482.6	—	—	—	—
	工事費	6	1	5	721.5	1	0	1	—	5	1	4	580.9	—	—	—	—
鉄道軌道	事業費	117	50	67	134.5	1	1	0	0.0	2	3	▲1	▲33.3	114	46	68	148.4
	工事費	81	25	56	221.1	0	0	0	—	1	1	0	0.0	80	24	56	230.3
学校病院	事業費	646	758	▲113	▲14.9	460	617	▲157	▲25.4	186	141	44	31.4	—	—	—	—
	工事費	591	708	▲117	▲16.6	410	574	▲164	▲28.6	181	134	47	34.8	—	—	—	—
工業用水道 上水道	事業費	645	444	201	45.3	521	315	206	65.4	124	129	▲5	▲3.7	—	—	—	—
	工事費	599	430	169	39.2	476	302	174	57.6	123	128	▲5	▲4.1	—	—	—	—
災害復旧	事業費	2,350	1,575	775	49.2	259	279	▲20	▲7.2	270	283	▲13	▲4.6	1,821	1,013	808	79.8
	工事費	2,134	1,387	747	53.9	243	263	▲21	▲7.8	253	264	▲12	▲4.4	1,638	859	780	90.8
その他	事業費	1,006	770	236	30.7	668	527	141	26.8	338	243	95	39.3	—	—	—	—
	工事費	734	429	305	71.0	512	352	160	45.5	222	77	145	187.7	—	—	—	—
合計	事業費	12,122	10,401	1,721	16.6	6,456	6,200	255	4.1	2,885	2,684	201	7.5	2,782	1,517	1,266	83.4
	工事費	10,045	8,437	1,608	19.1	5,176	4,963	213	4.3	2,421	2,233	188	8.4	2,448	1,241	1,207	97.3

（注）・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住 宅 建 設

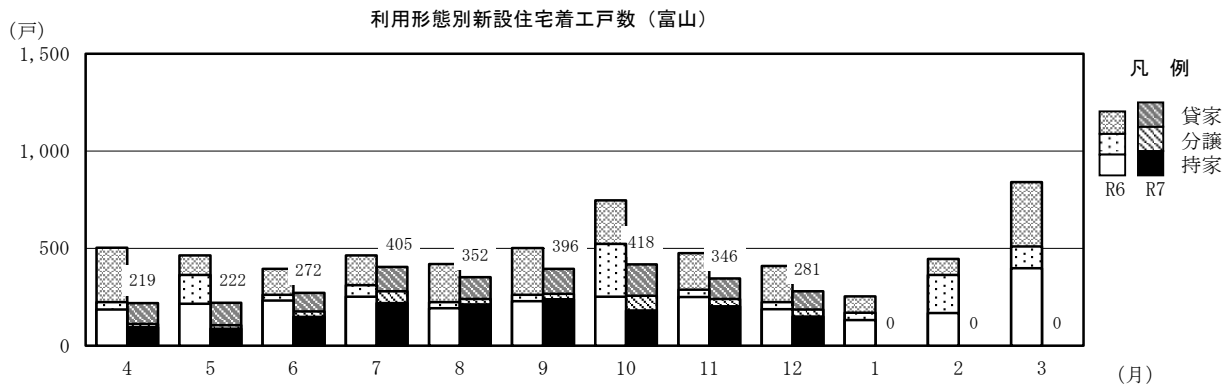
前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の令和7年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で9.8%減、分譲で7.0%増、貸家で4.4%減となり、総計では6.2%減となった。
また、構造別では、木造が6.8%減、非木造が2.2%減となった。



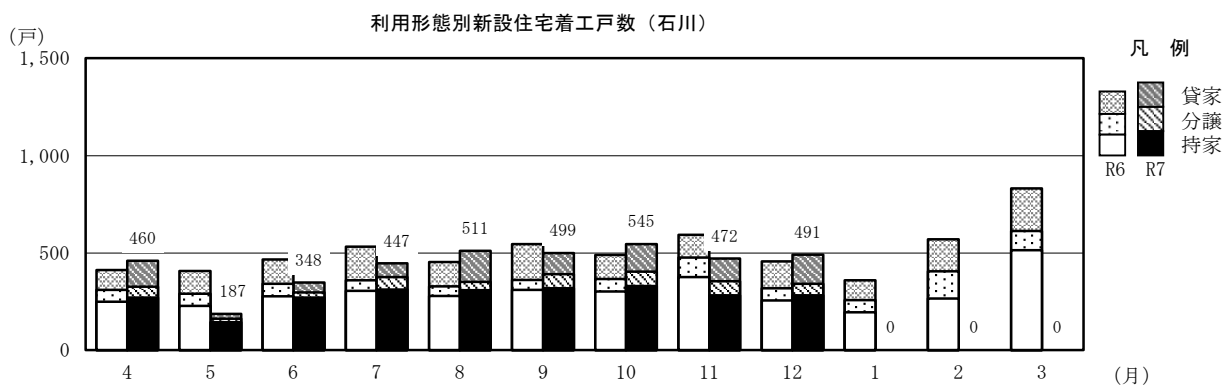
前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の令和7年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で23.1%減、分譲で52.0%減、貸家で38.7%減となり、総計では33.6%減となった。
また、構造別では、木造が21.9%減、非木造が5.4%減となった。



前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の令和7年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で2.5%減、分譲で14.6%減、貸家で20.9%減となり、総計では9.2%減となった。
また、構造別では、木造が2.0%減、非木造が24.5%増となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
R6年度累計	4.0 5,031	▲19.4 1,053	27.5 2,860	11.3 2,703	75.7 1,033	15.8 2,191	33.8 3,561	9.0 868	7.7 1,691
R6年度 1月	▲1.6 245	13.8 99	64.4 120	6.4 133	11.8 38	▲4.6 83	31.5 196	48.8 61	78.9 102
2月	▲13.7 290	▲25.3 74	102.3 356	31.3 168	432.4 197	▲34.7 81	76.2 266	122.2 140	161.9 165
3月	36.9 597	39.7 95	185.4 488	104.1 398	289.7 113	140.9 330	143.6 514	43.5 99	738.5 218
R7年度 4月	▲33.0 312	▲34.8 58	▲27.0 262	▲48.1 97	▲57.9 16	▲62.0 106	8.4 271	▲8.2 56	31.7 133
5月	▲35.0 281	▲55.7 58	▲71.4 46	▲59.3 88	▲87.9 18	16.0 116	▲37.1 144	▲68.9 19	▲79.5 24
6月	▲14.4 417	223.9 217	▲52.9 105	▲36.1 149	▲6.7 28	▲28.6 95	▲2.2 271	▲58.5 27	▲60.0 50
7月	4.8 503	▲1.1 92	87.6 242	▲13.0 220	5.2 61	▲19.0 124	2.3 312	18.5 64	▲59.2 71
8月	▲14.2 388	111.6 91	▲5.5 171	9.8 213	▲9.7 28	▲43.4 111	10.4 308	▲12.2 43	27.0 160
9月	▲11.9 394	▲22.5 62	39.5 353	4.3 240	▲12.5 28	▲46.7 128	2.9 319	41.2 72	▲41.6 108
10月	15.0 468	▲20.2 91	105.3 308	▲27.8 182	▲72.4 75	▲27.8 161	8.9 330	15.6 74	15.6 141
11月	6.5 410	▲30.2 60	▲38.1 125	▲18.8 203	▲2.6 38	▲43.9 105	▲24.7 283	▲28.7 72	0.0 117
12月	0.3 344	35.4 111	▲15.5 201	▲20.6 150	2.8 37	▲49.5 94	10.5 283	▲6.5 58	7.9 150
R7年度累計	▲9.8 3,517	7.0 840	▲4.4 1,813	▲23.1 1,542	▲52.0 329	▲38.7 1,040	▲2.5 2,521	▲14.6 485	▲20.9 954

（注）・貸家には給与住宅含む

・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

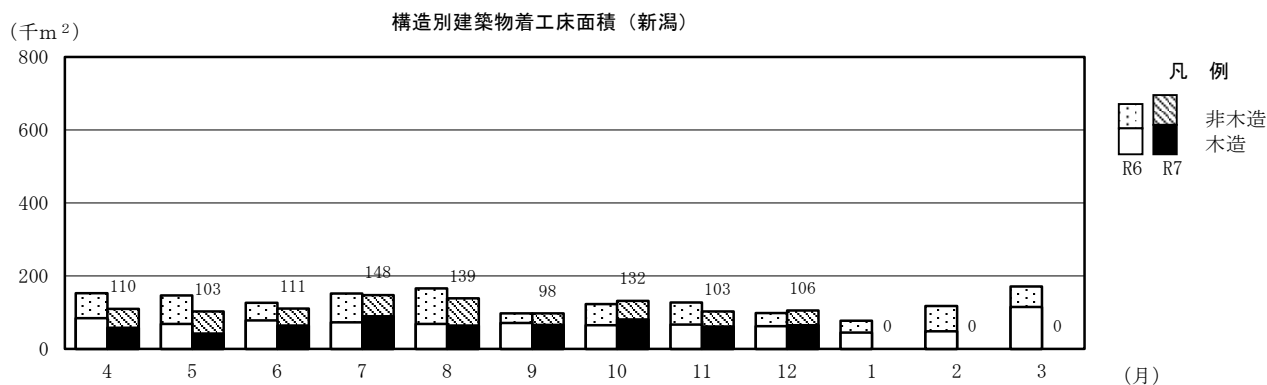
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
R6年度累計	2.0 11,328	2.7 7,053	0.8 4,275	6.5 7,496	11.0 3,686	2.4 3,810	29.2 5,936	29.9 4,870	26.0 1,066
R6年度 1月	▲3.8 576	1.9 375	▲13.0 201	9.0 422	17.9 211	1.4 211	50.2 386	41.7 292	84.3 94
2月	▲9.7 652	▲13.0 403	▲3.9 249	14.0 414	8.6 201	19.7 213	62.1 449	65.4 377	46.9 72
3月	46.8 1,383	59.3 913	27.4 470	89.3 941	110.0 527	68.3 414	158.9 844	163.4 727	134.0 117
R7年度 4月	▲28.0 771	▲27.9 481	▲28.2 290	▲9.5 497	▲49.3 142	32.0 355	13.5 480	19.8 405	▲11.8 75
5月	▲28.3 665	▲33.5 389	▲19.5 276	▲38.6 339	▲53.5 127	▲24.0 212	▲34.6 266	▲41.1 192	▲8.6 74
6月	▲15.7 884	▲17.3 553	▲12.9 331	▲17.2 481	▲30.0 198	▲5.0 283	▲5.9 427	▲8.3 344	5.1 83
7月	8.0 1,133	9.8 694	5.3 439	▲6.7 656	▲14.6 304	1.4 352	29.4 643	2.2 415	150.5 228
8月	▲4.7 902	▲2.3 562	▲8.4 340	2.5 567	8.3 287	▲2.8 280	▲5.5 462	1.8 387	▲31.2 75
9月	▲8.2 893	▲10.2 554	▲4.8 339	▲12.1 595	▲5.0 304	▲18.5 291	5.4 528	3.9 426	12.1 102
10月	22.3 1,145	22.1 680	22.7 465	▲20.7 596	▲27.4 262	▲14.6 334	15.6 556	10.6 438	38.8 118
11月	1.1 943	▲3.9 543	8.7 400	▲9.9 647	▲16.2 289	▲4.0 358	▲13.2 498	▲19.5 393	22.1 105
12月	13.3 943	9.7 543	18.7 400	▲8.8 578	▲12.1 232	▲6.5 346	20.6 520	14.1 405	51.3 115
R7年度累計	▲5.0 8,279	▲6.8 4,999	▲2.2 3,280	▲13.3 4,956	▲21.9 2,145	▲5.4 2,811	2.9 4,380	▲2.0 3,405	24.5 975

・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

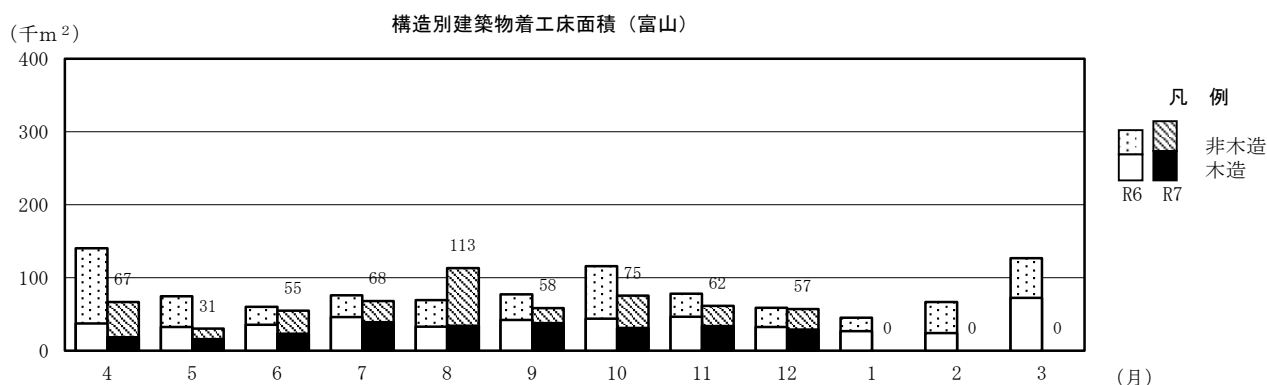
前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の令和7年度12月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で7.3%減、非木造で17.2%減となり、総計では11.9%減となった。
また、用途別では、住居用が6.9%減、非住居用では19.4%減となった。



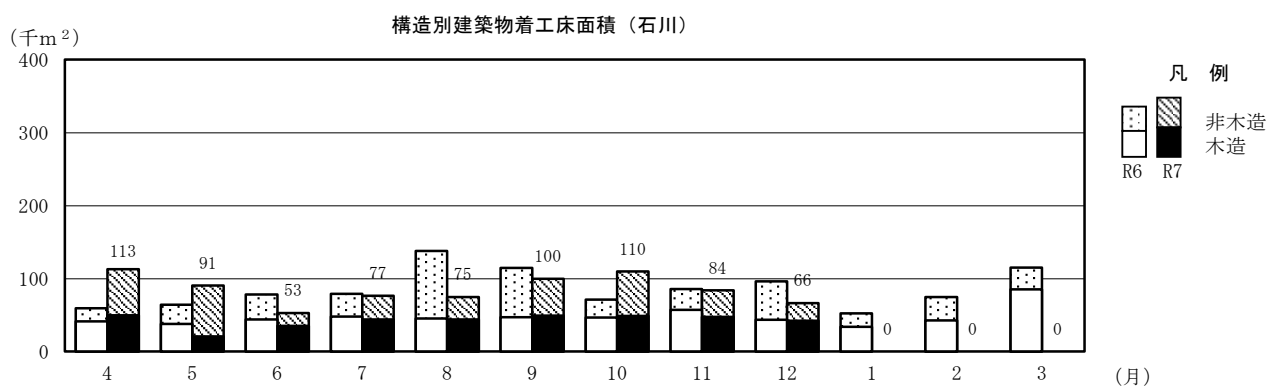
前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の令和7年度12月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で24.7%減、非木造で19.4%減となり、総計では21.9%減となった。
また、用途別では、住居用が32.9%減、非住居用では0.6%減となった。



前年度を下回る建築着工床面積（石川）

石川県の令和7年度12月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で7.3%減、非木造で2.8%増となり、総計では2.5%減となった。
また、用途別では、住居用が10.0%減、非住居用では6.6%増となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千 m^2 ，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
R6年度累計	3.3 1,557	2.9 847	3.8 710	9.7 991	9.4 475	10.0 516	4.9 1,031	23.1 575	▲11.7 455
R6年度 1月	▲28.1 78	0.3 45	▲48.1 33	21.0 45	24.2 27	16.6 19	5.4 52	42.3 34	▲29.2 18
2月	53.4 118	▲13.0 48	224.2 70	81.0 67	2.2 24	227.1 42	69.7 75	50.2 43	105.2 32
3月	44.6 171	71.7 115	9.1 56	64.2 127	115.2 73	24.7 54	74.0 115	173.5 86	▲15.2 30
R7年度 4月	▲28.2 110	▲31.5 58	▲24.1 52	▲52.2 67	▲50.9 18	▲52.7 49	89.9 113	19.6 50	254.2 63
5月	▲29.7 103	▲38.3 43	▲22.0 60	▲59.0 31	▲51.5 16	▲64.9 15	41.5 91	▲45.5 21	169.6 70
6月	▲12.3 111	▲18.4 64	▲2.3 47	▲9.0 55	▲33.9 24	27.2 31	▲32.7 53	▲20.1 35	▲48.9 18
7月	▲3.0 148	23.1 90	▲27.0 58	▲10.3 68	▲15.2 39	▲2.9 29	▲3.1 77	▲8.7 44	5.7 33
8月	▲16.2 139	▲5.5 65	▲23.7 75	63.5 113	3.5 34	118.8 79	▲45.8 75	▲2.6 44	▲67.0 31
9月	0.2 98	▲7.9 66	22.6 32	▲24.4 58	▲10.2 38	▲41.7 20	▲13.1 100	4.9 49	▲25.6 50
10月	7.7 132	24.6 81	▲11.2 51	▲35.0 75	▲28.7 31	▲38.8 44	53.7 110	4.1 49	148.4 61
11月	▲19.2 103	▲8.2 62	▲31.5 41	▲21.0 62	▲26.7 34	▲12.7 28	▲2.3 84	▲16.6 48	26.2 36
12月	6.9 106	5.1 65	10.1 40	▲2.9 57	▲10.4 29	6.5 28	▲31.0 66	▲3.5 42	▲53.9 24
R7年度累計	▲11.9 1,049	▲7.3 593	▲17.2 456	▲21.9 587	▲24.7 264	▲19.4 323	▲2.5 769	▲7.3 383	2.8 386

(注)・ m^2 単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。

・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千 m^2 ，%)

	新潟			富山			石川		
	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用	総計	住居用	非住居用
R6年度累計	▲2.2 1,494	▲0.9 900	▲4.0 594	▲0.7 904	4.4 592	▲9.2 311	▲6.6 948	▲2.9 519	▲10.7 429
R6年度 1月	▲28.1 78	3.9 48	▲52.3 29	21.0 45	6.3 29	59.1 17	5.4 52	37.7 34	▲26.7 18
2月	53.4 118	▲1.2 62	295.5 56	81.0 67	62.2 49	166.1 18	69.7 75	86.6 52	41.1 23
3月	44.6 171	56.7 116	24.3 55	64.2 127	123.4 88	2.2 39	74.0 115	147.5 83	▲0.7 33
R7年度 4月	▲28.2 110	▲28.0 65	▲28.4 45	▲52.2 67	▲51.3 23	▲52.7 44	89.9 113	1.2 44	329.8 69
5月	▲29.7 103	▲42.1 47	▲14.3 56	▲59.0 31	▲59.0 21	▲59.2 9	41.5 91	▲53.2 19	216.3 71
6月	▲12.3 111	▲6.3 80	▲25.0 30	▲9.0 55	▲31.7 31	64.3 23	▲32.7 53	▲26.4 36	▲43.2 17
7月	▲3.0 148	2.2 88	▲9.6 60	▲10.3 68	▲17.7 44	7.5 24	▲3.1 77	▲8.8 46	7.3 30
8月	▲16.2 139	▲8.0 70	▲23.1 70	63.5 113	▲3.1 41	170.6 72	▲45.8 75	8.3 47	▲70.3 28
9月	0.2 98	▲1.9 78	9.3 20	▲24.4 58	▲10.6 46	▲52.6 12	▲13.1 100	0.7 50	▲23.7 50
10月	7.7 132	26.0 94	▲21.0 38	▲35.0 75	▲52.9 47	78.8 28	53.7 110	7.4 54	163.0 56
11月	▲19.2 103	▲5.5 72	▲39.6 31	▲21.0 62	▲27.2 41	▲4.5 20	▲2.3 84	▲19.9 48	37.2 36
12月	6.9 106	8.4 74	3.7 32	▲2.9 57	▲19.8 37	55.2 21	▲31.0 66	0.3 45	▲58.8 21
R7年度累計	▲11.9 1,049	▲6.9 667	▲19.4 382	▲21.9 587	▲32.9 333	▲0.6 255	▲2.5 769	▲10.0 390	6.6 378

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む

・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の令和7年度12月末累計における受注高総計は、対前年度と比べて、総計で0.5%減となった。

建設受注高：（共通）時系列表

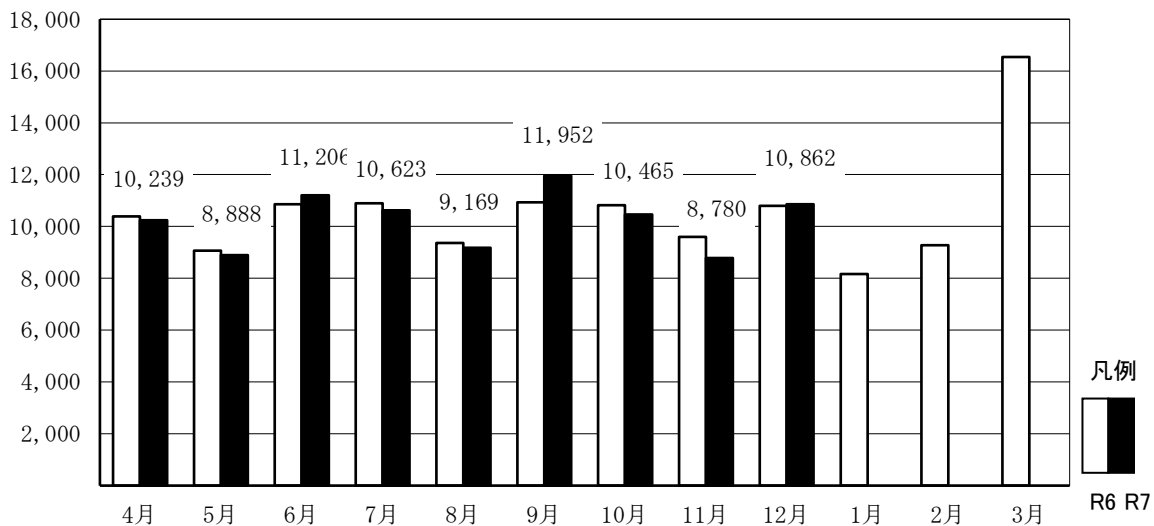
（単位：10億円、%）

区分 年月	総 計	前 年 同期比	元 請			下 請
			合計	民間等	公共機関	
6年度計	126,642	16.6	81,984	58,757	23,227	44,658
6年度 1月	8,161	26.1	5,105	3,898	1,207	3,056
2月	9,270	8.1	6,031	4,357	1,674	3,238
3月	16,547	19.7	12,272	8,189	4,083	4,275
7年度 4月	10,239	▲1.4	6,932	5,341	1,591	3,307
5月	8,888	▲1.9	5,893	4,538	1,355	2,995
6月	11,206	3.3	7,817	5,486	2,331	3,389
7月	10,623	▲2.5	7,243	5,080	2,163	3,380
8月	9,169	▲2.0	6,285	4,539	1,746	2,884
9月	11,952	9.4	8,371	5,941	2,430	3,580
10月	10,465	▲3.3	6,980	4,747	2,234	3,484
11月	8,780	▲8.5	5,731	4,413	1,318	3,050
12月	10,862	0.7	7,727	5,714	2,012	3,135
7年度累計	92,183	▲0.5	62,979	45,799	17,180	29,204

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高

（10億円）



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の令和7年度12月末累計における受注高は、対前年と比べて、公共が4.2%増、民間で21.0%増となり、総計では17.3%増となった。

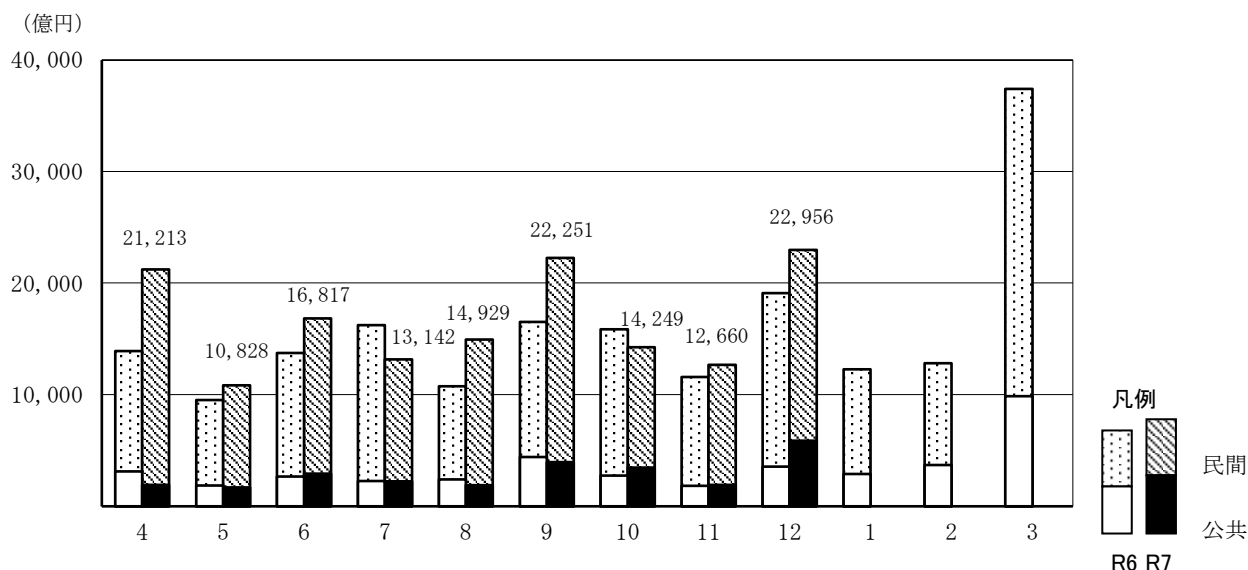
建設受注高：（大手建設業者）時系列表

（単位：億円、％）

区分 年月	受 注 高						施 工 高		未消化工事高	
	総 計	前 年 同期比	公 共	前 年 同期比	民 間	前 年 同期比		前 年 同期比	(月末)	前 年 同期比
5年度計	189,558	5.3	41,130	▲4.1	136,457	8.9	174,563	7.9	2,818,898	7.9
6年度 1月	12,259	12.2	2,879	0.3	8,279	12.3	12,905	23.0	235,097	7.8
2月	12,799	▲3.3	3,685	▲7.9	8,434	0.5	14,368	16.2	234,077	6.6
3月	37,390	3.5	9,848	▲8.9	26,169	15.3	24,117	11.8	248,241	7.1
7年度 4月	21,213	52.7	1,902	▲39.1	18,621	85.0	9,965	▲2.4	258,165	10.4
5月	10,828	14.0	1,663	▲9.9	7,964	19.2	11,679	▲0.4	257,132	11.1
6月	16,817	22.5	2,902	10.0	12,555	30.3	16,619	7.0	256,033	11.6
7月	13,142	▲19.0	2,229	▲0.2	9,242	▲29.4	11,935	10.4	257,109	9.5
8月	14,929	38.9	1,878	▲21.4	12,391	71.8	12,377	▲1.3	259,766	11.5
9月	22,251	34.7	3,946	▲10.5	17,636	49.0	-	-	-	-
10月	14,249	▲10.1	3,444	26.1	9,865	▲16.7	12,385	6.5	269,424	13.8
11月	12,660	9.5	1,911	5.5	9,822	9.6	14,259	3.2	268,033	14.3
12月	22,956	20.2	5,875	66.2	15,140	6.1	19,333	▲1.4	272,047	15.5
7年度累計	149,045	17.3	25,750	4.2	113,236	21.0	108,552	▲11.9	2,097,710	▲0.2

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(一社)新潟県建設業協会

令和7年度第3四半期まで(4~12月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では5,430億円で前年同期比687億円の増(14.5%増)〔公共が120億円の減(6.4%減)・民間は807億円の増(28.1%増)で推移〕となり、114.5%の受注となった。

第3四半期(10~12月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,623億円で前年同期比154億円の増(10.5%増)〔公共75億円の減(13.1%減)・民間229億円の増(25.5%増)〕となり、公共で下回ったものの民間で上回り、合計は前年同期を上回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で2億円の減(1.8%減)〔公共28.9%減・民間30.1%増〕、中越地区が地区合計で117億円の減(30.0%減)〔公共28.6%減・民間30.5%減〕、下越地区が地区合計で62億円の増(16.0%増)〔公共14.5%減・民間48.3%増〕、佐渡地区が地区合計で12億円の増(31.8%増)〔公共9.0%減・民間97.8%増〕となり、県内合計は下越・佐渡地区で上回ったものの、上越・中越地区で下回り、46億円の減(4.8%減)〔公共が81億円の減(20.4%減)・民間は35億円の増(6.5%増)で推移〕と前年同期を下回る結果となった。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は682億円で、前年同期比0.4億円の減(0.1%減)となった。うち、公共が402億円で96億円の減(19.2%減)・民間は280億円で95億円の増(51.6%増)となっている。

また、建築の受注高総計は941億円で、前年同期比155億円の増(19.7%増)となった。うち、公共が93億円で21億円の増(28.9%増)・民間は848億円で134億円の増(18.7%増)となっている。

この結果、今期は公共土木で下回ったものの、民間土木・公共建築・民間建築で上回り、全体としては前年同期を上回る受注で推移した。

富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

令和7年度第3四半期(4~12月)までの土木・建築の元請受注高総計は851億円で、前年同期と比べて9億円減(1%減)となった。公共では20億円の減(5%減)、民間では11億円の増(3%増)となっている。

また、第3四半期(10~12月)における土木・建築の元請受注高総計は254億円で、前年同期と比べ48億円の増(23%増)で推移している。これを公共・民間別でみると、公共が38億円の増(40%増)、民間においては10億円の増(9%増)となっている。

地区別の受注状況では、東部地区が昨年同期に比べて、公共は34億円の増(78%増)、民間は18億円の増(25%増)となっており、地区合計で52億円の増(45%増)となっている。一

方、西部地区では公共は6億円の増（12%増）、民間においては7億円の減で25%減となっており、地区合計で2億円の減（2%減）となっている。この結果、県内合計では、50億円の増（26%増）と前年同期を上回る結果となった。

土木・建築別の受注状況でみた場合、土木の元請受注高総計は103億円で、前年同期と比べて6億円の増（6%増）となっており、公共が88億円で4億円の増（5%増）、民間は15億円で2億円の増（15%増）となっている。建築の元請受注高総計は151億円で、昨年同期比41億円増（38%増）となっており、公共は45億円で34億円の増（287%増）、民間が106億円で8億円の増（8%増）で推移した。

石川県

記事提供：（一社）石川県建設業協会

令和7年度第3四半期（10月～12月）における土木・建築の元請受注高総計は、411億円で、対前年度同期比54億円の減（12%減）となった。

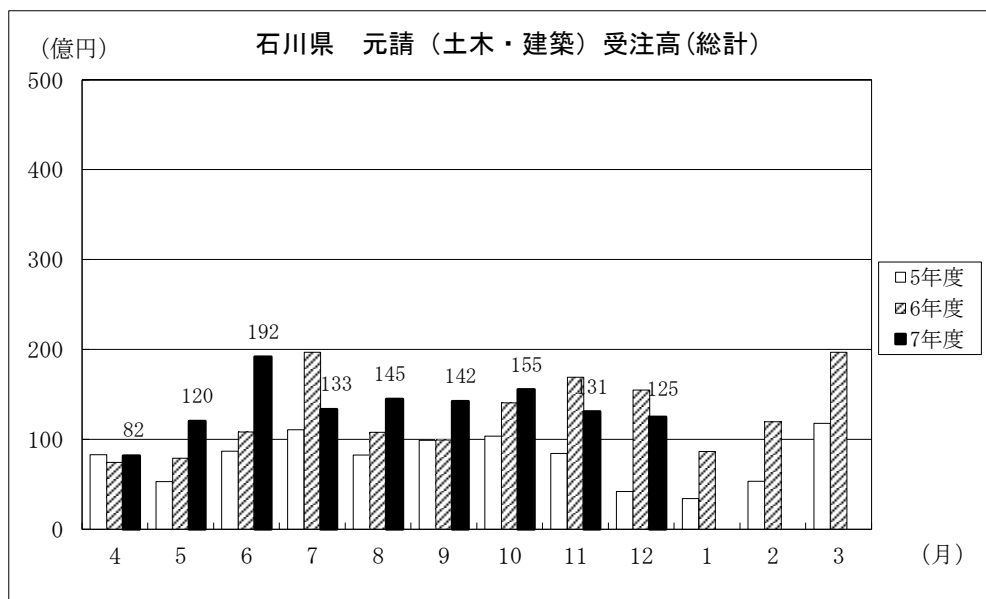
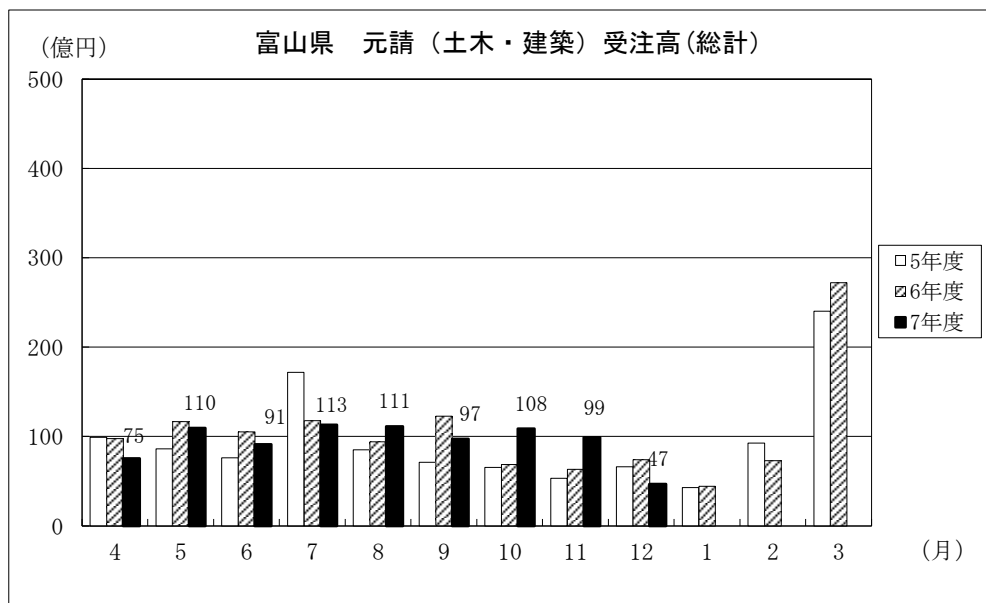
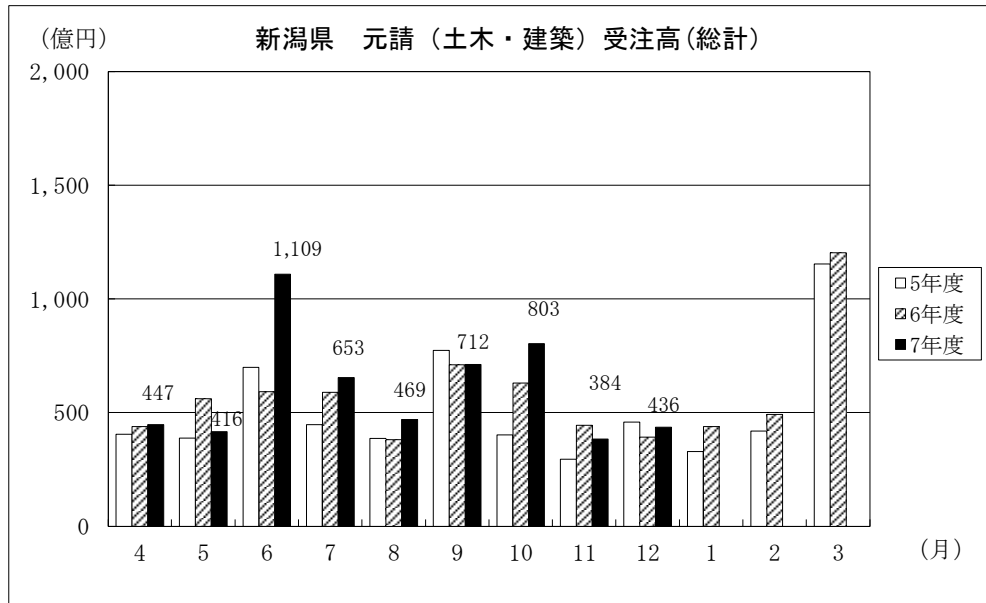
これを公共・民間別に見ると、公共が343億円で対前年度同期比5億円の増（1%増）、民間が68億円で対前年度同期比59億円の減（47%減）となった。

また土木・建築の工種別でみると、土木の元請受注高総計は、312億円で対前年度同期比63億円増（25%増）、建築の元請受注高総計は、99億円で、対前年度同期比117億円減（54%減）となっており、受注高は土木では大幅増、建築では大幅減となった。

さらに、工種別を公共・民間別でみると、土木では公共が307億円で対前年度同期比65億円増（27%増）、民間が6億円で2億円減（22%減）となり、建築では公共が36億円で59億円減（62%減）、民間が62億円で57億円減（48%減）となっている。

土木では受注高が公共は大幅に増加したが民間は減少し、建築では受注高が公共・民間とも大幅に減少した。

この結果、今期は元請全体で前年度同期比10%減で推移した。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
7年1月	13 8,399	▲27 8,397	▲12 16,796	▲57 814	▲57 1,072	▲57 1,886	16 2,571	▲65 1,892	▲41 4,463	55 4,360	63 5,275	59 9,635	27 654	▲67 158	▲18 812
7年2月	▲2 14,373	69 21,416	31 35,789	▲35 2,139	▲49 1,042	▲40 3,181	▲34 3,467	512 11,332	108 14,799	39 7,808	4 8,685	18 16,493	74 959	▲12 357	37 1,316
7年3月	12 59,463	57 31,902	24 91,365	▲1 9,197	30 2,489	4 11,686	30 25,913	297 19,923	84 45,836	4 22,701	▲28 9,373	▲8 32,074	▲25 1,652	▲72 117	▲32 1,769
6年度合計	950 232,672	866 234,481	907 467,153	670 39,743	474 26,067	578 65,810	1,092 89,237	1,373 106,275	1,230 195,512	1,003 93,086	748 98,516	855 191,602	896 10,606	311 3,623	631 14,229
7年4月	13 12,920	14 19,134	14 32,054	28 1,786	1 1,252	15 3,038	29 6,019	14 7,248	20 13,267	6 4,942	7 9,606	7 14,548	▲74 173	576 1,028	48 1,201
7年5月	▲15 13,233	▲25 15,916	▲21 29,149	▲17 2,691	▲32 1,838	▲23 4,529	▲14 5,712	53 7,936	15 13,648	▲15 4,513	▲55 5,908	▲44 10,421	▲13 317	16 234	▲2 551
7年6月	▲21 23,413	4 16,567	▲12 39,980	▲7 4,755	▲49 2,056	▲26 6,811	▲22 10,870	8 6,787	▲13 17,657	▲24 7,360	30 7,095	▲4 14,455	▲50 428	686 629	14 1,057
7年7月	12 23,978	22 28,390	18 52,368	▲17 4,487	▲63 1,355	▲36 5,842	27 9,677	▲48 5,523	▲17 15,200	22 8,925	150 21,375	91 30,300	▲8 889	▲65 137	▲25 1,026
7年8月	8 14,864	▲8 12,932	0 27,796	▲2 2,236	▲58 984	▲31 3,220	▲29 4,298	16 4,384	▲12 8,682	91 7,479	▲1 7,409	31 14,888	▲44 851	▲60 155	▲47 1,006
7年9月	▲5 18,246	39 37,288	21 55,534	15 3,411	76 2,413	34 5,824	▲21 6,355	▲19 10,053	▲20 16,408	1 7,583	93 24,717	59 32,300	34 897	▲69 105	▲1 1,002
7年10月	▲16 14,527	36 27,596	12 42,123	▲38 1,983	3 1,822	▲23 3,805	▲28 3,324	4 10,866	▲6 14,190	▲8 8,085	105 14,308	42 22,393	47 1,135	▲47 600	▲9 1,735
7年11月	▲25 8,933	▲41 11,991	▲35 20,924	▲16 1,507	▲62 1,217	▲45 2,724	▲24 2,034	▲74 2,947	▲64 4,981	▲26 4,758	0 5,767	▲14 10,525	▲29 634	1,070 2,060	151 2,694
7年12月	▲23 8,044	33 18,768	9 26,812	▲26 1,615	338 4,880	96 6,495	▲33 2,018	▲12 6,039	▲19 8,057	▲10 4,074	29 7,675	12 11,749	▲48 337	39 174	▲33 511
R7.10～12	31,504	58,355	89,859	5,105	7,919	13,024	7,376	19,852	27,228	16,917	27,750	44,667	2,106	2,834	4,940
R6.10～12	39,602	54,815	94,417	7,179	6,085	13,264	10,327	28,580	38,907	19,782	18,717	38,499	2,314	1,433	3,747
7年度累計	▲8 138,158	9 188,582	1 326,740	▲11 24,471	▲17 17,817	▲14 42,288	▲12 50,307	▲16 61,783	▲14 112,090	▲1 57,719	38 103,860	21 161,579	▲23 5,661	71 5,122	4 10,783

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
7年1月	13 8,399	▲27 8,397	▲12 16,796	▲3 4,192	138 22,864	94 27,056	7 12,591	48 31,261	33 43,852
7年2月	▲2 14,373	69 21,416	31 35,789	▲60 2,446	32 10,930	▲7 13,376	▲19 16,819	54 32,346	17 49,165
7年3月	12 59,463	57 31,902	24 91,365	▲47 9,450	▲18 19,484	▲31 28,934	▲3 68,913	16 51,386	4 120,299
6年度合計	950 232,672	866 234,481	907 467,153	404 52,865	838 167,589	677 220,454	775 285,537	854 402,070	820 687,607
7年4月	13 12,920	14 19,134	14 32,054	22 1,293	▲23 11,337	▲20 12,630	14 14,213	▲3 30,471	2 44,684
7年5月	▲15 13,233	▲25 15,916	▲21 29,149	0 4,008	▲45 8,470	▲35 12,478	▲12 17,241	▲33 24,386	▲26 41,627
7年6月	▲21 23,413	4 16,567	▲12 39,980	▲25 2,736	570 68,211	412 70,947	▲21 26,149	225 84,778	87 110,927
7年7月	12 23,978	22 28,390	18 52,368	5 5,219	▲18 7,704	▲10 12,923	11 29,197	11 36,094	11 65,291
7年8月	8 14,864	▲8 12,932	0 27,796	43 4,508	104 14,557	85 19,065	14 19,372	30 27,489	23 46,861
7年9月	▲5 18,246	39 37,288	21 55,534	▲51 1,263	▲35 14,450	▲37 15,713	▲10 19,509	5 51,738	0 71,247
7年10月	▲16 14,527	36 27,596	12 42,123	20 7,555	61 30,661	51 38,216	▲7 22,082	48 58,257	27 80,339
7年11月	▲25 8,933	▲41 11,991	▲35 20,924	▲42 3,884	143 13,590	42 17,474	▲31 12,817	▲1 25,581	▲14 38,398
7年12月	▲23 8,044	33 18,768	9 26,812	50 6,551	▲2 10,218	13 16,769	▲1 14,595	18 28,986	11 43,581
R7.10～12	31,504	58,355	89,859	17,990	54,469	72,459	49,494	112,824	162,318
R6.10～12	39,602	54,815	94,417	17,383	35,104	52,487	56,985	89,919	146,904
7年度累計	▲8 138,158	9 188,582	1 326,740	1 37,017	57 179,198	43 216,215	▲6 175,175	28 367,780	14 542,955

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（１／２）

(単位：百万円, %)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
7年1月	7 9,523	▲25 10,791	▲13 20,314	▲60 951	▲55 1,300	▲57 2,251	13 2,869	▲51 3,022	▲33 5,891	48 4,987	26 6,123	35 11,110	20 716	▲31 346	▲4 1,062
7年2月	▲3 15,542	60 23,731	28 39,273	▲34 2,255	▲34 1,610	▲34 3,865	▲31 3,925	318 12,111	87 16,036	33 8,264	6 9,554	17 17,818	78 1,098	▲3 456	43 1,554
7年3月	9 61,204	40 35,771	19 96,975	▲3 9,739	0 3,062	▲2 12,801	28 26,313	234 21,675	77 47,988	1 23,178	▲30 10,886	▲12 34,064	▲21 1,974	▲68 148	▲28 2,122
6年度合計	958 262,512	860 281,115	905 543,627	711 46,834	603 37,594	659 84,428	1,117 99,904	1,239 121,804	1,181 221,708	968 102,617	742 116,644	835 219,261	983 13,157	421 5,073	733 18,230
7年4月	12 16,521	▲3 22,737	3 39,258	14 2,664	▲31 2,009	▲11 4,673	28 7,460	▲3 8,417	10 15,877	2 5,726	▲2 11,209	▲1 16,935	▲27 671	193 1,102	37 1,773
7年5月	▲16 16,002	▲16 21,353	▲16 37,355	▲24 3,358	▲36 2,715	▲30 6,073	▲15 6,816	65 10,320	20 17,136	▲10 5,413	▲46 7,949	▲36 13,362	▲24 415	32 369	▲5 784
7年6月	▲16 27,189	▲6 20,088	▲12 47,277	7 6,264	▲57 2,796	▲26 9,060	▲18 12,397	12 8,272	▲8 20,669	▲24 7,985	13 8,382	▲8 16,367	▲50 543	455 638	▲2 1,181
7年7月	10 27,721	18 32,604	15 60,325	▲23 5,174	▲42 2,766	▲31 7,940	25 11,316	▲45 6,634	▲15 17,950	23 10,110	127 23,021	80 33,131	3 1,121	▲64 183	▲19 1,304
7年8月	52 25,425	▲8 16,044	22 41,469	▲1 2,887	▲40 2,107	▲22 4,994	▲25 5,284	7 5,464	▲12 10,748	231 16,253	1 8,307	87 24,560	▲45 1,001	▲71 166	▲52 1,167
7年9月	10 24,521	37 41,839	26 66,360	6 3,743	58 2,767	23 6,510	▲17 7,381	▲3 13,213	▲9 20,594	41 12,348	76 25,737	63 38,085	▲6 1,049	▲76 122	▲28 1,171
7年10月	▲17 16,957	23 31,284	5 48,241	▲32 2,529	▲1 2,542	▲19 5,071	▲30 4,221	▲2 11,778	▲11 15,999	▲8 8,933	70 16,333	31 25,266	41 1,274	▲53 631	▲15 1,905
7年11月	▲21 10,808	▲35 14,614	▲30 25,422	▲14 1,737	▲59 1,564	▲43 3,301	▲18 2,694	▲67 3,964	▲56 6,658	▲23 5,621	8 7,012	▲9 12,633	▲28 756	726 2,074	117 2,830
7年12月	▲18 9,808	27 21,598	9 31,406	▲22 1,821	233 5,354	82 7,175	▲26 2,693	▲10 7,047	▲15 9,740	▲6 4,830	22 8,984	10 13,814	▲43 464	25 213	▲32 677
R7. 10～12	37,573	67,496	105,069	6,087	9,460	15,547	9,608	22,789	32,397	19,384	32,329	51,713	2,494	2,918	5,412
R6. 10～12	46,039	65,056	111,095	8,079	8,000	16,079	12,968	31,811	44,779	22,216	23,485	45,701	2,776	1,760	4,536
7年度累計	▲1 174,952	5 222,161	3 397,113	▲11 30,177	▲22 24,620	▲16 54,797	▲10 60,262	▲12 75,109	▲11 135,371	17 77,219	30 116,934	24 194,153	▲22 7,294	33 5,498	▲5 12,792

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（２／２）

(単位：百万円, %)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
7年1月	7 9,523	▲25 10,791	▲13 20,314	▲4 5,184	130 23,671	84 28,855	3 14,707	39 34,462	26 49,169
7年2月	▲3 15,542	60 23,731	28 39,273	▲43 3,960	24 11,390	▲5 15,350	▲15 19,502	46 35,121	17 54,623
7年3月	9 61,204	40 35,771	19 96,975	▲16 10,296	▲28 21,141	▲5 31,437	▲5 71,500	13 56,912	2 128,412
6年度合計	958 262,512	860 281,115	905 543,627	454 68,299	828 180,598	683 248,897	791 330,811	847 461,713	823 792,524
7年4月	12 16,521	▲3 22,737	3 39,258	22 2,770	▲22 12,388	▲16 15,158	14 19,291	▲10 35,125	▲3 54,416
7年5月	▲16 16,002	▲16 21,353	▲16 37,355	9 5,422	▲41 10,025	▲30 15,447	▲10 21,424	▲26 31,378	▲21 52,802
7年6月	▲16 27,189	▲6 20,088	▲12 47,277	13 3,934	519 71,010	368 74,944	▲16 31,123	178 91,098	75 122,221
7年7月	10 27,721	18 32,604	15 60,325	11 6,728	8 11,030	9 17,758	10 34,449	16 43,634	13 78,083
7年8月	52 25,425	▲8 16,044	22 41,469	36 5,261	94 15,441	75 20,702	49 30,686	24 31,485	35 62,171
7年9月	10 24,521	37 41,839	26 66,360	▲39 2,684	▲37 15,260	▲38 17,944	2 27,205	4 57,099	3 84,304
7年10月	▲17 16,957	23 31,284	5 48,241	22 8,699	65 33,304	54 42,003	▲7 25,656	42 64,588	23 90,244
7年11月	▲21 10,808	▲35 14,614	▲30 25,422	▲35 5,233	139 15,045	42 20,278	▲26 16,041	3 29,659	▲10 45,700
7年12月	▲18 9,808	27 21,598	9 31,406	6 8,083	2 11,188	3 19,271	▲9 17,891	17 32,786	6 50,677
R7. 10～12	37,573	67,496	105,069	22,015	59,537	81,552	59,588	127,033	186,621
R6. 10～12	46,039	65,056	111,095	22,784	37,452	60,236	68,823	102,508	171,331
7年度累計	▲1 174,952	5 222,161	3 397,113	▲0 48,814	57 194,691	41 243,505	▲1 223,766	24 416,852	14 640,618

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
7年1月	11 6,692	▲35 2,216	▲6 8,908	▲38 721	▲80 328	▲63 1,049	33 2,166	▲24 663	13 2,829	15 3,164	41 1,187	21 4,351	27 641	138 38	31 679
7年2月	▲4 11,677	5 2,637	▲2 14,314	▲35 2,084	▲18 441	▲32 2,525	▲35 2,447	60 1,183	▲19 3,630	34 6,491	▲16 990	24 7,481	87 655	▲60 23	66 678
7年3月	▲10 44,499	0 5,408	▲9 49,907	0 9,001	▲54 348	▲4 9,349	▲13 14,872	90 3,614	▲3 18,486	▲10 19,003	▲48 1,407	▲15 20,410	▲23 1,623	30 39	▲22 1,662
6年度合計	▲13 179,025	27 45,539	▲7 224,564	▲15 36,780	7 5,334	▲13 42,114	▲12 61,220	57 22,139	▲0 83,359	▲14 71,246	5 17,468	▲11 88,714	3 9,779	127 598	6 10,377
7年4月	3 10,871	20 6,494	9 17,365	39 1,770	66 536	45 2,306	17 5,087	▲32 2,181	▲4 7,268	▲9 3,877	66 3,011	14 6,888	▲79 137	1,097 766	26 903
7年5月	▲4 10,164	▲9 3,875	▲5 14,039	▲19 2,345	69 594	▲9 2,939	▲10 4,193	46 2,222	4 6,415	23 3,356	▲54 1,041	▲12 4,397	▲16 270	▲77 18	▲28 288
7年6月	▲5 16,639	51 5,196	5 21,835	4 4,333	30 649	7 4,982	3 7,289	7 1,844	4 9,133	▲14 4,636	119 2,601	10 7,237	▲54 381	252 102	▲43 483
7年7月	9 18,297	▲20 4,320	2 22,617	▲18 4,061	▲69 290	▲26 4,351	20 6,784	▲2 2,350	14 9,134	25 6,628	▲17 1,667	13 8,295	▲14 824	▲35 13	▲15 837
7年8月	9 12,797	45 4,394	16 17,191	▲14 1,802	▲37 311	▲18 2,113	▲30 3,571	0 1,260	▲24 4,831	111 6,578	123 2,801	115 9,379	▲42 846	▲4 22	▲41 868
7年9月	12 17,041	455 21,787	103 38,828	18 3,273	▲13 416	13 3,689	5 6,045	17 2,394	8 8,439	13 6,851	1,268 18,961	246 25,812	57 872	0 16	56 888
7年10月	▲29 11,008	84 8,148	▲4 19,156	▲42 1,792	▲26 312	▲40 2,104	▲27 3,126	104 3,644	12 6,770	30 5,092	105 4,137	▲1 9,229	33 998	▲74 55	10 1,053
7年11月	▲9 8,452	▲6 2,379	▲9 10,831	▲12 1,438	▲8 272	▲12 1,710	▲26 1,866	▲17 1,081	▲23 2,947	6 4,542	15 1,015	8 5,557	▲31 606	▲76 11	▲33 617
7年12月	▲20 7,288	29 3,737	▲9 11,025	▲44 1,198	▲8 379	▲38 1,577	▲24 1,811	6 1,535	▲12 3,346	▲5 3,949	73 1,797	10 5,746	▲31 330	117 26	▲27 356
R7. 10～12	26,748	14,264	41,012	4,428	963	5,391	6,803	6,260	13,063	13,583	6,949	20,532	1,934	92	2,026
R6. 10～12	33,900	9,874	43,774	6,861	1,130	7,991	9,179	4,536	13,715	15,762	3,940	19,702	2,098	268	2,366
7年度累計	▲3 112,557	71 60,330	14 172,887	▲12 22,012	▲11 3,759	▲12 25,771	▲5 39,772	11 18,511	▲0 58,283	7 45,509	167 37,031	46 82,540	▲23 5,264	107 1,029	▲14 6,293

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
7年1月	11 6,692	▲35 2,216	▲6 8,908	▲2 3,993	▲12 2,699	▲6 6,692	6 10,685	▲24 4,915	▲6 15,600
7年2月	▲4 11,677	5 2,637	▲2 14,314	▲3 2,418	▲43 2,211	▲21 4,629	▲21 14,095	1 4,848	▲17 18,943
7年3月	▲10 44,499	0 5,408	▲9 49,907	▲43 9,438	▲32 3,714	▲18 13,152	▲16 53,937	▲18 9,122	▲18 63,059
6年度合計	▲13 179,025	27 45,539	▲7 224,564	▲1 49,970	▲1 32,238	▲10 82,208	▲10 228,995	13 77,777	▲5 306,772
7年4月	3 10,871	20 6,494	9 17,365	45 1,291	47 3,674	7 4,965	29 12,162	16 10,168	16 22,330
7年5月	▲4 10,164	▲9 3,875	▲5 14,039	12 3,992	▲2 2,415	6 6,407	▲0 14,156	▲6 6,290	▲2 20,446
7年6月	▲5 16,639	51 5,196	5 21,835	▲52 1,739	157 4,756	18 6,495	▲13 18,378	88 9,952	7 28,330
7年7月	9 18,297	▲20 4,320	2 22,617	1 4,834	9 2,077	3 6,911	7 23,131	▲12 6,397	2 29,528
7年8月	9 12,797	45 4,394	16 17,191	51 4,489	9 2,623	32 7,112	18 17,286	29 7,017	21 24,303
7年9月	12 17,041	455 21,787	103 38,828	▲47 1,262	28 4,935	▲0 6,197	4 18,303	244 26,722	78 45,025
7年10月	▲29 11,008	84 8,148	▲4 19,156	▲37 3,761	84 5,883	5 9,644	▲31 14,769	84 14,031	▲1 28,800
7年11月	▲9 8,452	▲6 2,379	▲9 10,831	▲30 3,884	37 4,106	▲6 7,990	▲17 12,336	17 6,485	▲8 18,821
7年12月	▲20 7,288	29 3,737	▲9 11,025	33 5,799	56 3,780	41 9,579	▲3 13,087	41 7,517	9 20,604
R7. 10～12	26,748	14,264	41,012	13,444	13,769	27,213	40,192	28,033	68,225
R6. 10～12	33,900	9,874	43,774	15,871	8,623	24,494	49,771	18,497	68,268
7年度累計	▲3 112,557	71 60,330	14 172,887	▲9 31,051	45 34,249	13 65,300	▲4 143,608	61 94,579	14 238,187

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
7年1月	23 1,707	▲24 6,181	▲17 7,888	▲87 93	▲11 744	▲16 837	▲30 405	▲73 1,229	▲68 1,634	1,377 1,196	71 4,088	114 5,284	44 13	▲74 120	▲72 133
7年2月	3 2,696	85 18,779	68 21,475	▲40 55	▲60 601	▲59 656	▲34 1,020	814 10,149	322 11,169	69 1,317	7 7,695	13 9,012	51 304	▲4 334	16 638
7年3月	293 14,964	77 26,494	121 41,458	▲32 196	86 2,141	62 2,337	299 11,041	425 16,309	365 27,350	462 3,698	▲23 7,966	7 11,664	▲66 29	▲80 78	▲78 107
6年度合計	41 53,647	51 188,942	48 242,589	▲39 2,963	46 20,733	24 23,696	76 28,017	138 84,136	119 112,153	44 21,840	9 81,048	15 102,888	▲61 827	109 3,025	8 3,852
7年4月	133 2,049	12 12,640	20 14,689	▲87 16	▲22 716	▲30 732	177 932	61 5,067	72 5,999	157 1,065	▲8 6,595	1 7,660	1,100 36	198 262	227 298
7年5月	▲38 3,069	▲29 12,041	▲31 15,110	5 346	▲47 1,244	▲40 1,590	▲24 1,519	57 5,714	28 7,233	▲55 1,157	▲55 4,867	▲55 6,024	12 47	76 216	59 263
7年6月	▲44 6,774	▲9 11,371	▲26 18,145	▲57 422	▲60 1,407	▲60 1,829	▲48 3,581	8 4,943	▲25 8,524	▲37 2,724	6 4,494	▲16 7,218	68 47	933 527	627 574
7年7月	25 5,681	35 24,070	33 29,751	▲13 426	▲61 1,065	▲54 1,491	44 2,893	▲61 3,173	▲40 6,066	12 2,297	201 19,708	156 22,005	1,525 65	▲67 124	▲50 189
7年8月	1 2,067	▲22 8,538	▲18 10,605	123 434	▲64 673	▲16 1,107	▲24 727	24 3,124	11 3,851	11 901	▲26 4,608	▲22 5,509	▲93 5	▲64 133	▲69 138
7年9月	▲70 1,205	▲33 15,501	▲38 16,706	▲27 138	124 1,997	98 2,135	▲86 310	▲26 7,659	▲37 7,969	▲50 732	▲50 5,756	▲50 6,488	▲78 25	▲73 89	▲74 114
7年10月	85 3,519	22 19,448	29 22,967	125 191	12 1,510	19 1,701	▲40 198	▲17 7,222	▲18 7,420	105 2,993	105 10,171	105 13,164	471 137	▲41 545	▲28 682
7年11月	▲81 481	▲46 9,612	▲50 10,093	▲56 69	▲67 945	▲67 1,014	▲3 168	▲81 1,866	▲80 2,034	▲90 216	▲3 4,752	▲30 4,968	12 28	1,464 2,049	1,231 2,077
7年12月	▲40 756	34 15,031	27 15,787	449 417	543 4,501	534 4,918	▲68 207	▲17 4,504	▲23 4,711	▲66 125	19 5,878	13 6,003	▲96 7	31 148	▲45 155
R7. 10～12	4,756	44,091	48,847	677	6,956	7,633	573	13,592	14,165	3,334	20,801	24,135	172	2,742	2,914
R6. 10～12	5,702	44,941	50,643	318	4,955	5,273	1,148	24,044	25,192	4,020	14,777	18,797	216	1,165	1,381
7年度累計	▲25 25,601	▲7 128,252	▲10 153,853	▲6 2,459	▲18 14,058	▲17 16,517	▲32 10,535	▲23 43,272	▲25 53,807	▲22 12,210	9 66,829	3 79,039	▲17 397	64 4,093	51 4,490

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
7年1月	23 1,707	▲24 6,181	▲17 7,888	▲23 199	210 20,165	201 20,364	16 1,906	80 26,346	73 28,252
7年2月	3 2,696	85 18,779	68 21,475	▲92 28	45 8,719	38 8,747	▲8 2,724	70 27,498	58 30,222
7年3月	293 14,964	77 26,494	121 41,458	▲99 12	▲14 15,770	▲20 15,782	191 14,976	27 42,264	49 57,240
6年度合計	41 53,647	51 188,942	48 242,589	▲53 2,895	16 135,351	13 138,246	28 56,542	34 324,293	33 380,835
7年4月	133 2,049	12 12,640	20 14,689	▲99 2	▲37 7,663	▲38 7,665	96 2,051	▲14 20,303	▲9 22,354
7年5月	▲38 3,069	▲29 12,041	▲31 15,110	▲96 16	▲53 6,055	▲54 6,071	▲43 3,085	▲39 18,096	▲40 21,181
7年6月	▲44 6,774	▲9 11,371	▲26 18,145	99,600 661	997 63,455	673 64,452	▲36 7,771	260 74,826	151 82,597
7年7月	25 5,681	35 24,070	33 29,751	141 385	▲25 5,627	▲22 6,012	29 6,066	17 29,697	19 35,763
7年8月	1 2,067	▲22 8,538	▲18 10,605	▲90 19	153 11,934	143 11,953	▲7 2,086	31 20,472	26 22,558
7年9月	▲70 1,205	▲33 15,501	▲38 16,706	▲99 1	▲49 9,515	▲49 9,516	▲71 1,206	▲40 25,016	▲43 26,222
7年10月	85 3,519	22 19,448	29 22,967	1,019 3,794	77 24,778	226 28,572	39 7,313	52 44,226	52 51,539
7年11月	▲81 481	▲46 9,612	▲50 10,093	▲100 0	264 9,484	151 9,484	▲87 481	▲7 19,096	▲19 19,577
7年12月	▲40 756	34 15,031	27 15,787	24,967 752	▲20 6,438	▲11 7,190	20 1,508	12 21,469	12 22,977
R7. 10～12	4,756	44,091	48,847	4,546	40,700	45,246	9,302	84,791	94,093
R6. 10～12	5,702	44,941	50,643	1,512	26,481	27,993	7,214	71,422	78,636
7年度累計	▲25 25,601	▲7 128,252	▲10 153,853	125 5,966	60 144,949	62 150,915	▲15 31,567	20 273,201	15 304,768

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
7年1月	31 2,090	▲12 2,346	4 4,436	▲15 933	11 1,657	0 2,590	139 1,127	13 408	84 1,535	31 2,060	12 2,065	21 4,125	▲6 30	▲66 281	▲64 311
7年2月	▲51 3,175	48 4,139	▲21 7,314	▲13 1,389	▲1 1,750	▲7 3,139	▲60 1,766	95 1,827	▲33 3,593	▲48 3,155	32 3,577	▲23 6,732	▲95 20	524 562	9 582
7年3月	▲8 16,529	79 10,703	13 27,232	18 10,047	97 6,433	40 16,480	▲31 6,429	▲8 1,739	▲27 8,168	▲8 16,476	59 8,172	7 24,648	▲76 53	207 2,531	148 2,584
6年度合計	▲3 65,320	25 59,706	9 125,026	▲9 32,994	25 34,761	6 67,755	7 31,434	16 17,766	10 49,200	▲2 64,428	22 52,527	7 116,955	▲22 892	53 7,179	38 8,071
7年4月	▲27 2,148	▲22 5,375	▲23 7,523	▲62 764	▲66 1,347	▲65 2,111	58 1,384	71 3,451	67 4,835	▲25 2,148	▲19 4,798	▲21 6,946	▲100 0	▲36 577	▲39 577
7年5月	▲22 5,161	16 5,794	▲6 10,955	27 3,722	▲26 1,733	4 5,455	▲65 1,272	23 2,445	▲34 3,717	▲24 4,994	▲3 4,178	▲16 9,172	65 167	133 1,616	124 1,783
7年6月	▲5 4,708	▲21 4,406	▲13 9,114	▲32 1,792	▲25 2,300	▲28 4,092	27 2,810	▲35 1,583	▲5 4,393	▲5 4,602	▲29 3,883	▲18 8,485	4 106	637 523	264 629
7年7月	▲36 4,877	53 6,416	▲4 11,293	▲46 1,285	55 4,401	8 5,686	▲32 3,424	97 1,600	▲14 5,024	▲36 4,709	64 6,001	▲3 10,710	▲24 168	▲20 415	▲21 583
7年8月	8 5,247	29 5,888	18 11,135	4 2,773	36 3,862	20 6,635	14 2,466	10 1,418	12 3,884	8 5,239	28 5,280	17 10,519	▲33 8	44 608	42 616
7年9月	▲14 5,989	▲30 3,724	▲21 9,713	▲10 3,295	▲23 1,625	▲20 4,920	▲40 1,975	▲41 1,392	▲41 3,367	▲24 5,270	▲40 3,017	▲31 8,287	11,883 719	220 707	528 1,426
7年10月	56 6,951	61 3,898	58 10,849	134 5,176	134 2,307	134 7,483	▲21 1,647	▲8 1,044	▲17 2,691	58 6,823	58 3,351	58 10,174	▲12 128	83 547	52 675
7年11月	23 4,214	95 5,686	56 9,900	28 1,704	215 4,893	129 6,597	20 2,505	▲48 683	▲6 3,188	23 4,209	94 5,576	56 9,785	▲75 5	150 110	80 115
7年12月	31 2,185	▲57 2,475	▲37 4,660	3 798	▲61 1,826	▲52 2,624	80 1,375	▲1 424	51 1,799	41 2,173	▲56 2,250	▲33 4,423	▲91 12	▲64 225	▲69 237
R7. 10～12	13,350	12,059	25,409	7,678	9,026	16,704	5,527	2,151	7,678	13,205	11,177	24,382	145	882	1,027
R6. 10～12	9,560	11,073	20,633	4,314	7,214	11,528	4,950	2,884	7,834	9,264	10,098	19,362	296	975	1,271
7年度累計	▲5 41,480	3 43,662	▲1 85,142	3 21,309	▲3 24,294	0 45,603	▲15 18,858	2 14,040	▲8 32,898	▲6 40,167	▲1 38,334	▲4 78,501	66 1,313	40 5,328	45 6,641

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
7年1月	38 2,435	▲9 2,627	8 5,062	▲5 1,093	11 1,725	4 2,818	141 1,235	29 521	92 1,756	40 2,328	15 2,246	26 4,574	4 107	▲60 381	▲53 488
7年2月	▲50 3,416	13 4,660	▲26 8,076	▲14 1,480	▲1 1,922	▲7 3,402	▲59 1,831	86 1,960	▲32 3,791	▲47 3,311	30 3,882	▲22 7,193	▲82 105	▲32 778	▲49 883
7年3月	▲8 16,928	86 12,310	17 29,238	17 10,132	101 7,182	42 17,314	▲28 6,684	15 2,410	▲20 9,094	▲6 16,816	69 9,592	12 26,408	▲75 112	187 2,718	104 2,830
6年度合計	▲2 70,409	22 71,772	8 142,181	▲8 34,929	20 39,178	5 74,107	8 32,934	21 21,741	13 54,675	▲1 67,863	21 60,919	8 128,782	▲27 2,546	27 10,853	11 13,399
7年4月	▲21 2,507	▲24 6,376	▲23 8,883	▲56 970	▲60 1,800	▲60 2,770	61 1,419	58 3,695	59 5,114	▲22 2,389	▲23 5,495	▲22 7,884	24 118	▲30 881	▲26 999
7年5月	▲13 6,090	▲8 6,268	▲11 12,358	30 3,938	▲29 1,835	2 5,773	▲51 1,843	1 2,647	▲30 4,490	▲15 5,781	▲14 4,482	▲15 10,263	85 309	9 1,786	16 2,095
7年6月	14 5,830	▲14 5,650	▲1 11,480	▲1 2,652	▲20 2,792	▲12 5,444	31 3,010	▲32 1,823	▲3 4,833	14 5,662	▲25 4,615	▲8 10,277	29 168	191 1,035	148 1,203
7年7月	▲15 6,893	65 8,089	15 14,982	10 2,917	65 5,287	40 8,204	▲31 3,556	110 1,934	▲9 5,490	▲17 6,473	75 7,221	15 13,694	52 420	10 868	21 1,288
7年8月	22 6,722	26 6,355	24 13,077	25 3,530	34 3,997	30 7,527	17 2,835	8 1,627	13 4,462	21 6,365	26 5,624	23 11,989	57 357	29 731	37 1,088
7年9月	▲15 6,329	▲24 4,321	▲18 10,650	▲14 3,417	▲30 1,973	▲21 5,390	▲36 2,172	▲38 1,546	▲37 3,718	▲24 5,589	▲34 3,519	▲28 9,108	1,750 740	133 802	302 1,542
7年10月	45 7,333	33 4,812	40 12,145	124 5,366	49 2,795	91 8,161	▲18 1,799	11 1,405	▲7 3,204	57 7,165	34 4,200	47 11,365	▲65 168	29 612	▲19 780
7年11月	7 4,471	117 7,876	58 12,347	34 1,913	245 6,145	151 8,058	19 2,545	▲13 1,415	5 3,960	25 4,458	122 7,560	73 12,018	▲98 13	38 316	▲62 329
7年12月	7 2,338	▲62 2,916	▲46 5,254	▲18 857	▲60 1,955	▲52 2,812	46 1,415	▲59 568	▲16 1,983	13 2,272	▲60 2,523	▲42 4,795	▲62 66	▲70 393	▲69 459
R7. 10～12	14,142	15,604	29,746	8,136	10,895	19,031	5,759	3,388	9,147	13,895	14,283	28,178	247	1,321	1,568
R6. 10～12	11,434	14,830	26,264	4,862	8,524	13,386	5,286	4,280	9,566	10,148	12,804	22,952	1,286	2,026	3,312
7年度累計	2 48,513	1 52,663	1 101,176	15 25,560	1 28,579	7 54,139	▲11 20,594	▲1 16,660	▲7 37,254	2 46,154	0 45,239	1 91,393	6 2,359	6 7,424	6 9,783

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
7年1月	102 1,973 ▲61	▲39 245 6	61 2,218 ▲55	75 845 ▲30	▲23 132 1	49 977 ▲25	138 1,098 ▲69	▲46 60 ▲15	102 1,158 ▲66	106 1,943 ▲59	▲32 192 ▲7	74 2,135 ▲54	▲6 30 ▲95	▲55 53 467	▲45 83 ▲73
7年2月	▲61 2,475 ▲4	6 712 101	▲55 3,187 6	▲30 1,105 9	1 341 64	▲25 1,446 16	▲69 1,350 ▲16	▲15 269 226	▲66 1,619 ▲11	▲59 2,455 ▲3	▲7 610 79	▲54 3,065 17,786	▲95 20 51	467 102 429	▲73 122 76
7年3月	▲4 15,109 8	101 3,157 51	6 18,266 13	9 9,082 11	64 2,268 58	16 11,350 18	▲16 5,976 7	226 460 31	▲11 6,436 9	▲3 15,058 9	79 2,728 49	5 17,786 14	▲77 51 ▲51	694 429 64	76 480 5
6年度合計	56,122 ▲30 1,744 ▲54	12,007 ▲48 544 ▲21	68,129 ▲35 2,288 ▲47	28,683 ▲54 759 ▲66	7,337 ▲71 177 ▲54	36,020 ▲58 936 ▲64	26,905 17 985 ▲45	3,009 ▲78 89 ▲28	29,914 ▲13 1,074 ▲57	55,588 ▲30 1,744 ▲24	10,346 ▲73 266 ▲0	65,934 ▲42 2,010 ▲49	534 ▲100 0 65	1,661 532 278 240	2,195 479 278 407
7年4月	2,254 ▲32 3,028 ▲24	1,059 ▲33 1,194 118	3,313 ▲46 4,222 ▲15	885 ▲45 1,326 ▲45	269 ▲20 672 48	1,154 ▲39 1,998 ▲32	1,202 ▲21 1,596 ▲15	550 ▲71 275 478	1,752 ▲37 1,871 ▲12	2,087 ▲35 2,922 ▲26	819 ▲47 947 77	2,906 ▲38 3,869 ▲20	167 783 106 100	240 6,075 247 871	407 2,106 353 278
7年5月	3,028 ▲24 4,646 ▲10	1,194 118 905 ▲36	4,222 ▲15 5,551 ▲16	1,326 ▲45 1,192 ▲6	672 48 545 ▲54	1,998 ▲32 1,737 ▲20	1,596 ▲15 3,314 ▲15	275 478 156 54	1,871 ▲12 3,470 ▲11	2,922 ▲26 4,506 ▲10	947 77 701 ▲42	3,869 ▲20 5,207 ▲16	106 100 140 ▲33	247 871 204 ▲8	353 278 344 ▲10
7年6月	▲10 3,790 ▲11	▲36 796 ▲16	▲16 4,586 ▲12	▲6 2,003 ▲9	▲54 416 ▲31	▲20 2,419 ▲12	▲15 1,779 ▲37	54 183 ▲16	▲11 1,962 ▲35	▲10 3,782 ▲24	▲42 599 ▲24	▲16 4,381 ▲24	▲33 8 11,883	▲8 197 350	▲10 205 3,233
7年7月	5,212 4 4,073 11	639 141 587 ▲43	5,851 12 4,660 3	2,574 34 2,351 27	286 125 277 ▲63	2,860 40 2,628 3	1,919 ▲21 1,594 ▲0	272 244 248 193	2,191 ▲11 1,842 3	4,493 5 3,945 12	558 169 525 ▲49	5,051 13 4,470 3	5,051 13 4,470 ▲90	719 ▲12 128 313	81 27 62 25
7年8月	▲4 1,463	11 623	0 2,086	9 775	69 508	27 1,283	▲9 676	15 68	▲7 744	▲0 1,451	60 576	12 2,027	▲81 12	▲77 47	▲78 59
R7. 10～12	8,829	1,494	10,323	4,777	957	5,734	3,910	395	4,305	8,687	1,352	10,039	142	142	284
R6. 10～12	8,392	1,303	9,695	3,771	885	4,656	4,393	158	4,551	8,164	1,043	9,207	228	260	488
7年度累計	▲19 29,503	▲16 6,631	▲19 36,134	▲23 13,516	▲28 3,322	▲24 16,838	▲20 14,705	▲14 1,920	▲20 16,625	▲23 28,221	▲22 5,242	▲22 33,463	196 1,282	29 1,389	77 2,671

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
7年1月	▲81 117	▲8 2,101	▲23 2,218	▲86 88	16 1,525	▲16 1,613	164 29	40 348	45 377	▲81 117	20 1,873	▲9 1,990	— 0	▲68 228	▲68 228
7年2月	1,086 700	62 3,427	89 4,127	1,135 284	▲1 1,409	17 1,693	1,386 416	151 1,558	204 1,974	1,273 700	45 2,967	75 3,667	▲100 0	539 460	475 460
7年3月	▲39 1,420	71 7,546	33 8,966	589 965	121 4,165	153 5,130	▲79 453	▲27 1,279	▲56 1,732	▲39 1,418	50 5,444	15 6,862	— 2	173 2,102	173 2,104
6年度合計	▲38 9,198	20 47,699	4 56,897	▲59 4,311	18 27,424	▲6 31,735	6 4,529	13 14,757	11 19,286	▲41 8,840	17 42,181	▲0 51,021	497 358	50 5,518	57 5,876
7年4月	▲8 404	▲17 4,831	▲16 5,235	▲99 5	▲65 1,170	▲68 1,175	1,040 399	108 3,362	128 3,761	4 404	▲9 4,532	▲8 4,936	▲100 0	▲65 299	▲67 299
7年5月	70 2,907	29 4,735	42 7,642	872 2,837	▲16 1,464	111 4,301	▲95 70	8 1,895	▲38 1,965	70 2,907	▲4 3,359	20 6,266	— 0	664 1,376	664 1,376
7年6月	255 1,680	▲15 3,212	16 4,892	145 466	▲27 1,628	▲13 2,094	529 1,214	▲11 1,308	51 2,522	339 1,680	▲20 2,936	13 4,616	▲100 0	312 276	76 276
7年7月	▲84 231	46 5,511	10 5,742	▲58 93	55 3,856	46 3,949	▲90 110	84 1,444	▲17 1,554	▲85 203	62 5,300	20 5,503	▲81 28	▲58 211	▲63 239
7年8月	138 1,457	54 5,092	67 6,549	43 770	78 3,446	70 4,216	868 687	5 1,235	55 1,922	138 1,457	51 4,681	65 6,138	— 0	100 411	100 411
7年9月	▲29 777	▲32 3,085	▲31 3,862	▲13 721	▲41 1,339	▲34 2,060	▲79 56	▲45 1,120	▲49 1,176	▲29 777	▲43 2,459	▲8 3,236	— 0	208 626	208 626
7年10月	428 2,878	52 3,311	127 6,189	522 2,825	135 2,030	268 4,855	▲42 53	▲25 796	▲27 849	428 2,878	46 2,826	130 5,704	— 0	94 485	94 485
7年11月	94 921	124 5,402	119 6,323	83 53	334 4,721	327 4,774	94 865	▲53 604	▲15 1,469	94 918	124 5,325	119 6,243	— 3	114 77	122 80
7年12月	385 722	▲64 1,852	▲52 2,574	▲62 23	▲70 1,318	▲70 1,341	3,229 699	▲4 356	169 1,055	791 722	▲65 1,674	▲50 2,396	▲100 0	▲59 178	▲64 178
R7. 10～12	4,521	10,565	15,086	2,901	8,069	10,970	1,617	1,756	3,373	4,518	9,825	14,343	3	740	743
R6. 10～12	1,168	9,770	10,938	543	6,329	6,872	557	2,726	3,283	1,100	9,055	10,155	68	715	783
7年度累計	72 11,977	7 37,031	18 49,008	162 7,793	3 20,972	23 28,765	14 4,153	5 12,120	7 16,273	81 11,946	4 33,092	17 45,038	▲91 31	44 3,939	29 3,970

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
7年1月	293 6,602	20 2,058	155 8,660	132 2,671	▲13 1,476	45 4,147	902 3,766	11,360 573	1,039 4,339	321 6,437	20 2,049	162 8,486	10 165	29 9	11 174
7年2月	194 10,834	▲30 1,147	125 11,981	44 4,683	▲64 526	10 5,209	2,134 5,966	303 616	1,467 6,582	203 10,649	▲30 1,142	129 11,791	6 185	▲44 5	4 190
7年3月	84 17,521	▲4 2,179	67 19,700	0 7,475	▲6 1,990	▲1 9,465	1,005 8,586	29 162	869 8,748	95 16,061	▲4 2,152	74 18,213	16 1,460	42 27	17 1,487
6年度合計	68 113,396	45 40,004	62 153,400	25 55,859	21 27,742	23 83,601	197 53,815	181 6,710	196 60,525	75 109,674	36 34,452	63 144,126	▲17 3,722	150 5,552	39 9,274
7年4月	8 5,659	17 2,532	10 8,191	20 3,053	▲52 947	▲12 4,000	▲4 2,573	180 370	4 2,943	7 5,626	▲38 1,317	▲6 6,943	74 33	2,380 1,215	1,735 1,248
7年5月	57 5,930	47 6,101	52 12,031	65 2,332	97 5,003	85 7,335	61 3,562	19 1,052	49 4,614	63 5,894	77 6,055	69 11,949	▲75 36	▲94 46	▲91 82
7年6月	38 11,936	236 7,237	77 19,173	3 4,450	282 6,728	84 11,178	83 7,307	77 421	83 7,728	41 11,757	258 7,149	83 18,906	▲49 179	▲44 88	▲47 267
7年7月	1 11,792	▲81 1,555	▲32 13,347	▲29 4,467	▲82 1,250	▲57 5,717	37 7,168	▲60 301	25 7,469	1 11,635	▲80 1,551	▲32 13,186	26 157	▲99 4	▲63 161
7年8月	54 10,735	▲2 3,725	34 14,460	35 5,099	▲1 3,637	17 8,736	79 5,288	▲44 68	74 5,356	54 10,387	▲2 3,705	34 14,092	34 348	900 20	41 368
7年9月	38 11,493	69 2,722	43 14,215	11 5,040	167 1,877	32 6,917	60 5,680	▲9 828	46 6,508	33 10,720	68 2,705	39 13,425	217 773	1,600 17	222 790
7年10月	69 13,425	▲66 2,117	10 15,542	34 4,733	▲51 1,722	▲8 6,455	101 8,534	▲63 392	68 8,926	71 13,267	▲54 2,114	25 15,381	5 158	▲100 3	▲91 161
7年11月	▲15 10,038	▲40 3,045	▲23 13,083	▲67 1,720	17 2,133	▲45 3,853	26 8,293	▲79 167	14 8,460	▲15 10,013	▲12 2,300	▲15 12,313	79 25	▲70 745	▲69 770
7年12月	▲22 10,858	10 1,628	▲19 12,486	▲63 3,498	▲31 546	▲60 4,044	77 7,115	129 1,059	82 8,174	▲21 10,613	27 1,605	▲17 12,218	▲60 245	▲90 23	▲68 268
R7. 10～12	34,321	6,790	41,111	9,951	4,401	14,352	23,942	1,618	25,560	33,893	6,019	39,912	428	771	1,199
R6. 10～12	33,789	12,694	46,483	18,150	6,112	24,262	14,864	2,323	17,187	33,014	8,435	41,449	775	4,259	5,034
7年度累計	17 91,866	▲11 30,662	8 122,528	▲16 34,392	0 23,843	▲10 58,235	56 55,520	▲13 4,658	47 60,178	17 89,912	▲2 28,501	12 118,413	2 1,954	▲61 2,161	▲45 4,115

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
7年1月	229 7,424	26 2,651	131 10,075	105 2,850	▲1 1,961	43 4,811	895 3,929	3,450 639	1,006 4,568	279 6,779	30 2,600	148 9,379	38 645	▲50 51	22 696
7年2月	176 11,536	▲66 1,623	48 13,159	42 5,010	▲81 837	▲26 5,847	1,852 6,150	288 707	1,280 6,857	191 11,160	▲67 1,544	50 12,704	8 376	▲11 79	4 455
7年3月	75 19,297	▲22 2,652	52 21,949	▲4 7,696	▲26 2,298	▲10 9,994	877 8,853	45 236	750 9,089	86 16,549	▲23 2,534	56 19,083	28 2,748	11 118	27 2,866
6年度合計	61 124,520	28 48,331	50 172,851	22 60,457	8 33,361	17 93,818	182 56,484	144 8,270	177 64,754	68 116,941	21 41,631	53 158,572	▲5 7,579	104 6,700	27 14,279
7年4月	7 6,575	8 3,089	7 9,664	16 3,414	▲48 1,313	▲14 4,727	▲6 2,796	158 460	4 3,256	5 6,210	▲35 1,773	▲7 7,983	40 365	772 1,316	309 1,681
7年5月	49 6,451	54 7,349	52 13,800	52 2,630	91 5,543	77 8,173	54 3,727	60 1,695	56 5,422	53 6,357	83 7,238	68 13,595	▲46 94	▲86 111	▲79 205
7年6月	27 12,565	151 7,823	56 20,388	▲6 4,734	198 7,029	59 11,763	79 7,495	33 592	75 8,087	32 12,229	172 7,621	65 19,850	▲51 336	▲34 202	▲46 538
7年7月	7 13,810	▲78 1,939	▲28 15,749	▲12 6,243	▲81 1,454	▲47 7,697	33 7,305	▲61 372	19 7,677	8 13,548	▲78 1,826	▲27 15,374	▲3 262	▲75 113	▲47 375
7年8月	60 11,918	▲7 4,178	35 16,096	36 5,383	▲5 3,869	15 9,252	97 6,082	▲14 229	88 6,311	63 11,465	▲6 4,098	37 15,563	17 453	▲52 80	▲4 533
7年9月	52 13,584	17 3,206	44 16,790	15 5,558	36 2,186	21 7,744	83 6,802	▲13 944	61 7,746	45 12,360	16 3,130	38 15,490	199 1,224	36 76	180 1,300
7年10月	69 14,726	▲57 2,897	14 17,623	31 5,105	▲43 2,233	▲6 7,338	106 8,937	▲49 578	74 9,515	71 14,042	▲44 2,811	27 16,853	44 684	▲95 86	▲65 770
7年11月	▲17 10,927	▲38 3,528	▲24 14,455	▲62 2,155	7 2,366	▲43 4,521	18 8,584	▲68 326	8 8,910	▲17 10,739	▲16 2,692	▲17 13,431	▲2 188	▲67 836	▲62 1,024
7年12月	▲19 11,985	▲3 1,970	▲17 13,955	▲57 4,187	▲33 789	▲54 4,976	79 7,348	96 1,112	81 8,460	▲16 11,535	9 1,901	▲13 13,436	▲53 450	▲75 69	▲58 519
R7. 10～12	37,638	8,395	46,033	11,447	5,388	16,835	24,869	2,016	26,885	36,316	7,404	43,720	1,322	991	2,313
R6. 10～12	36,622	14,502	51,124	19,280	7,279	26,559	15,714	2,699	18,413	34,994	9,978	44,972	1,628	4,524	6,152
7年度累計	19 102,541	▲13 35,979	9 138,520	▲12 39,409	▲5 26,782	▲10 66,191	57 59,076	▲6 6,308	48 65,384	19 98,485	▲5 33,090	12 131,575	6 4,056	▲55 2,889	▲32 6,945

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
7年1月	265 5,894	120 185	258 6,079	89 2,066	88 141	88 2,207	890 3,663	1,800 38	895 3,701	291 5,729	132 179	283 5,908	10 165	▲14 6	9 171
7年2月	316 10,610	168 196	312 10,806	113 4,505	262 163	117 4,668	2,134 5,920	14 32	1,931 5,952	339 10,425	167 195	334 10,620	— 185	— 1	7 186
7年3月	83 15,977	32 689	80 16,666	10 7,422	58 623	13 8,045	855 7,095	▲68 40	723 7,135	94 14,517	28 663	90 15,180	16 1,460	1,200 26	18 1,486
6年度合計	79 96,983	17 3,664	75 100,647	30 44,006	2 2,612	28 46,618	210 49,255	104 936	207 50,191	87 93,261	18 3,548	83 96,809	▲17 3,722	▲3 116	▲16 3,838
7年4月	8 5,237	▲12 184	7 5,421	16 2,670	▲32 127	13 2,797	0 2,534	141 53	1 2,587	8 5,204	▲14 180	7 5,384	74 33	300 4	85 37
7年5月	63 5,715	402 918	80 6,633	89 2,280	▲3 135	79 2,415	58 3,399	1,734 752	89 4,151	69 5,679	393 887	85 6,566	▲75 36	933 31	▲54 67
7年6月	51 11,072	▲50 343	43 11,415	27 3,829	▲48 279	16 4,108	79 7,064	▲51 58	75 7,122	56 10,893	▲49 337	47 11,230	▲49 179	▲75 6	▲50 185
7年7月	▲13 9,686	101 529	▲10 10,215	▲37 3,707	182 344	▲32 4,051	14 5,822	69 183	15 6,005	▲13 9,529	129 527	▲10 10,056	26 157	▲94 2	1 159
7年8月	42 8,676	7 190	41 8,866	22 3,897	50 156	23 4,053	68 4,431	▲65 25	64 4,456	42 8,328	3 181	41 8,509	34 348	350 9	37 357
7年9月	17 8,702	▲6 332	16 9,034	11 4,090	▲19 136	9 4,226	10 3,839	1 189	10 4,028	10 7,929	▲8 325	10 8,254	217 773	600 7	218 780
7年10月	100 12,449	▲37 248	92 12,697	60 3,944	▲7 224	54 4,168	132 8,347	▲83 24	123 8,371	103 12,291	▲36 248	94 12,539	5 158	▲100 0	1 158
7年11月	▲5 9,589	▲4 213	▲5 9,802	▲66 1,341	▲17 83	▲65 1,424	36 8,223	14 130	36 8,353	▲5 9,564	▲0 213	▲5 9,777	79 25	▲100 0	9 25
7年12月	9 8,640	▲5 106	9 8,746	▲45 2,350	▲61 34	▲46 2,384	98 6,045	255 71	99 6,116	14 8,395	▲2 105	14 8,500	▲60 245	▲80 1	▲60 246
R7. 10～12	30,678	567	31,245	7,635	341	7,976	22,615	225	22,840	30,250	566	30,816	428	1	429
R6. 10～12	24,215	726	24,941	10,754	428	11,182	12,686	279	12,965	23,440	707	24,147	775	19	794
7年度累計	24 79,766	18 3,063	23 82,829	▲6 28,108	▲10 1,518	▲7 29,626	53 49,704	80 1,485	53 51,189	24 77,812	20 3,003	24 80,815	2 1,954	▲28 60	1 2,014

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
7年1月	1,042 708	15 1,873	52 2,581	980 605	▲18 1,335	15 1,940	1,617 103	17,733 535	6,989 638	1,042 708	14 1,870	52 2,578	— 0	— 3	— 3
7年2月	▲80 224	▲39 951	▲57 1,175	▲84 178	▲75 363	▲79 541	2,200 46	367 584	396 630	▲80 224	▲39 947	▲57 1,171	— 0	▲56 4	▲56 4
7年3月	98 1,544	▲15 1,490	20 3,034	▲93 53	▲21 1,367	▲43 1,420	4,285 1,491	6,000 122	4,381 1,613	98 1,544	▲14 1,489	21 3,033	— 0	▲94 1	▲94 1
6年度合計	26 16,413	48 36,340	41 52,753	9 11,853	23 25,130	18 36,983	109 4,560	199 5,774	151 10,334	26 16,413	38 30,904	34 47,317	▲100 0	159 5,436	158 5,436
7年4月	2 422	20 2,348	17 2,770	54 383	▲55 820	▲41 1,203	▲76 39	188 317	30 356	2 422	▲41 1,137	▲33 1,559	— 0	2,423 1,211	2,423 1,211
7年5月	▲18 215	31 5,183	28 5,398	▲75 52	102 4,868	88 4,920	196 163	▲64 300	▲48 463	▲18 215	59 5,168	53 5,383	— 0	▲98 15	▲98 15
7年6月	▲36 864	367 6,894	175 7,758	▲52 621	428 6,449	180 7,070	465 243	272 363	▲36 606	408 6,812	185 7,676	— 0	▲39 82	▲39 82	
7年7月	274 2,106	▲87 1,026	▲62 3,132	67 760	▲87 906	▲77 1,666	1,158 1,346	▲82 118	95 1,464	274 2,106	▲86 1,024	▲61 3,130	— 0	▲99 2	▲99 2
7年8月	134 2,059	▲2 3,535	24 5,594	112 1,202	▲2 3,481	13 4,683	175 857	▲14 43	149 900	134 2,059	▲3 3,524	24 5,583	— 0	— 11	— 11
7年9月	211 2,791	90 2,390	140 5,181	14 950	225 1,741	96 2,691	2,918 1,841	▲12 639	216 2,480	211 2,791	89 2,380	140 5,171	— 0	— 10	— 10
7年10月	▲43 976	▲68 1,869	▲62 2,845	▲26 789	▲54 1,498	▲47 2,287	▲71 187	▲60 368	▲64 555	▲43 976	▲55 1,866	▲52 2,842	— 0	▲100 3	▲100 3
7年11月	▲75 449	▲41 2,832	▲51 3,281	▲70 379	19 2,050	▲18 2,429	▲88 70	▲95 37	▲91 107	▲75 449	▲13 2,087	▲40 2,536	— 0	▲69 745	▲69 745
7年12月	▲63 2,218	11 1,522	▲50 3,740	▲77 1,148	▲28 512	▲71 1,660	9 1,070	124 988	45 2,058	▲63 2,218	30 1,500	▲48 3,718	— 0	▲90 22	▲90 22
R7. 10～12	3,643	6,223	9,866	2,316	4,060	6,376	1,327	1,393	2,720	3,643	5,453	9,096	0	770	770
R6. 10～12	9,574	11,968	21,542	7,396	5,684	13,080	2,178	2,044	4,222	9,574	7,728	17,302	0	4,240	4,240
7年度累計	▲13 12,100	▲14 27,599	▲14 39,699	▲43 6,284	1 22,325	▲14 28,609	99 5,816	▲30 3,173	21 8,989	▲13 12,100	▲4 25,498	▲7 37,598	— 0	▲61 2,101	▲61 2,101

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：（一社）建設コンサルタンツ協会北陸支部

上段：件数
下段：受注高（百万円）

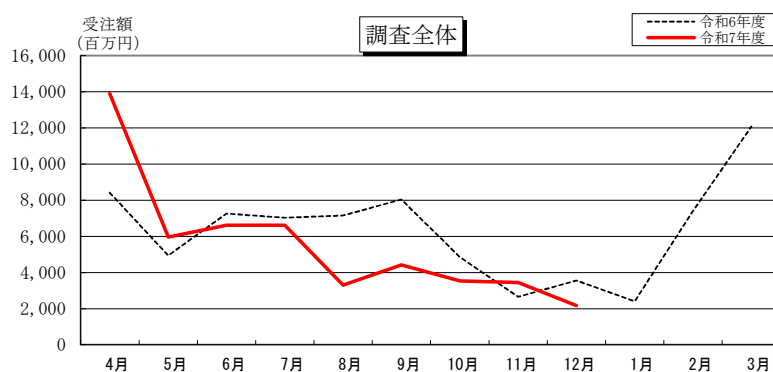
発注機関	地 区	令和7年度（10月～12月）				(B) 令和6年度 （10月～12月）	前年度 同四半期比 （%） [(A)/(B)*100]	令和7年度（4月～12月累計）				令和6年度 （4月～3月累計）
		設計解析	地質調査	測 量	(A) 合 計			設計解析	地質調査	測 量	合 計	
国土交通省	新 潟	38	3	3	44	39	112.8	213	23	27	263	368
		764	60	84	908	1,002	90.6	5,691	492	633	6,815	11,775
	富 山	6	0	3	9	17	52.9	78	6	24	108	122
		129	0	63	192	135	142.7	2,243	144	544	2,931	2,701
	石 川	19	1	0	20	23	87.0	108	15	14	137	141
		633	11	0	644	615	104.8	3,619	422	436	4,478	3,504
	計	63	4	6	73	79	92.4	399	44	65	508	631
		1,526	71	147	1,744	1,751	99.6	11,553	1,058	1,614	14,224	17,980
国土交通省 その他	その他	17	2	1	20	13	153.8	67	9	12	88	79
		354	58	11	422	329	128.2	2,065	244	210	2,519	1,634
	計	17	2	1	20	13	153.8	67	9	12	88	79
		354	58	11	422	329	128.2	2,065	244	210	2,519	1,634
その他の 国の機関	新 潟	2	0	0	2	9	22.2	13	9	2	24	32
		9	0	0	9	38	22.8	160	160	25	345	503
	富 山	3	0	0	3	0	前年度受注なし	14	0	4	18	14
		3	0	0	3	0	前年度受注なし	225	2	96	323	191
	石 川	1	0	0	1	1	100.0	5	0	2	7	16
		1	0	0	1	3	28.9	128	0	11	139	322
	計	6	0	0	6	10	60.0	32	9	8	49	62
		13	0	0	13	41	30.5	513	162	132	807	1,017
県	新 潟	132	21	12	165	148	111.5	430	92	34	556	853
		871	107	118	1,096	770	142.3	3,034	572	351	3,957	6,377
	富 山	65	1	18	84	136	61.8	320	10	61	391	647
		271	5	72	348	782	44.5	2,237	48	348	2,634	4,263
	石 川	105	6	2	113	139	81.3	491	14	11	516	877
		1,143	90	18	1,251	3,220	38.9	5,077	300	122	5,499	20,074
	計	302	28	32	362	423	85.6	1,241	116	106	1,463	2,377
		2,285	202	208	2,695	4,773	56.5	10,348	920	821	12,089	30,714
政令市	新潟市	27	3	3	33	50	66.0	95	5	12	112	192
		221	8	10	239	341	70.1	958	24	312	1,294	1,513
	計	27	3	3	33	50	66.0	95	5	12	112	192
		221	8	10	239	341	70.1	958	24	312	1,294	1,513
市 町 村	新 潟	33	4	30	67	62	108.1	241	29	101	371	408
		128	19	150	297	346	86.0	1,798	134	487	2,419	2,877
	富 山	53	1	15	69	83	83.1	265	4	62	331	478
		316	6	57	380	367	103.5	1,880	73	281	2,235	3,118
	石 川	115	6	14	135	182	74.2	602	40	53	695	922
		1,709	63	442	2,215	2,309	95.9	8,093	1,467	849	10,410	11,898
	計	201	11	59	271	327	82.9	1,108	73	216	1,397	1,808
		2,154	89	649	2,892	3,022	95.7	11,771	1,674	1,618	15,064	17,893
民 間	新 潟	27	14	21	62	69	89.9	108	53	52	213	279
		135	27	95	256	429	59.8	776	214	193	1,182	1,763
	富 山	12	5	13	30	22	136.4	42	14	28	84	113
		186	31	34	251	42	598.1	403	45	60	508	468
	石 川	37	83	5	125	136	91.9	120	261	15	396	487
		300	321	21	642	339	189.6	1,502	721	52	2,275	2,764
	計	76	102	39	217	227	95.6	270	328	95	693	879
		621	378	150	1,149	809	142.0	2,682	980	304	3,966	4,994
合 計	新 潟	259	45	69	373	377	98.9	1,100	211	228	1,539	2,132
		2,127	221	457	2,805	2,925	95.9	12,416	1,595	2,002	16,013	24,808
	富 山	139	7	49	195	258	75.6	719	34	179	932	1,374
		905	43	226	1,174	1,326	88.5	6,989	313	1,329	8,631	10,740
	石 川	277	96	21	394	481	81.9	1,326	330	95	1,751	2,443
		3,787	484	481	4,753	6,486	73.3	18,420	2,911	1,470	22,801	38,562
	その他	17	2	1	20	13	153.8	67	9	12	88	79
		354	58	11	422	329	128.2	2,065	244	210	2,519	1,634
	計	692	150	140	982	1,129	87.0	3,212	584	514	4,310	6,028
		7,173	806	1,175	9,154	11,067	82.7	39,890	5,063	5,011	49,964	75,745

（注）・「国土交通省」：国土交通省（新潟県、富山県、石川県に所在する事務所）、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
 ・「国土交通省その他」：新潟・富山・石川県域外に所在する国土交通省の事務所
 ・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、経済産業省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院 等
 ・「県」：新潟県、富山県、石川県
 ・「政令市」：新潟市
 ・「市町村」：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
 ・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等（独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。）

(1) 調査全体

調査全体での第3四半期（10～12月）の受注において、昨年との受注率比は下記の通りです。

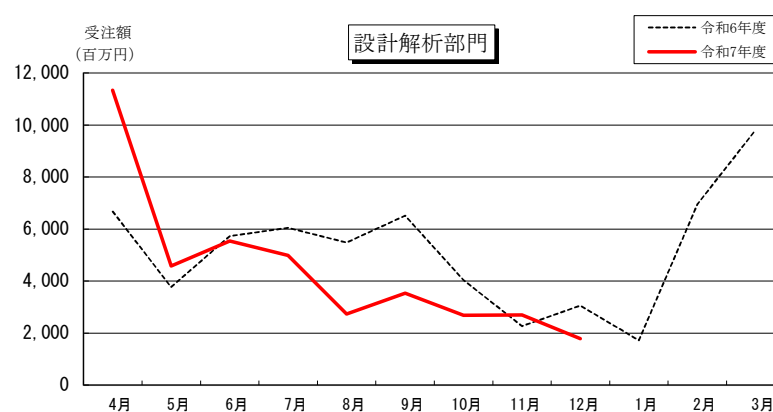
発注機関	10月	11月	12月	四半期計
国土交通省	10%	8%	-14%	0%
国土交通省その他	51%	106%	-35%	28%
その他の国の機関	-61%	-84%	-44%	-69%
県	-63%	-1%	-37%	-44%
政令市	-57%	10%	-1%	-30%
市町村	22%	48%	-60%	-4%
民間	32%	148%	-26%	42%
全体	-27%	30%	-39%	-17%



(2) 設計解析部門

調査全体での第3四半期（10～12月）の受注において、昨年との受注率比は下記の通りです。

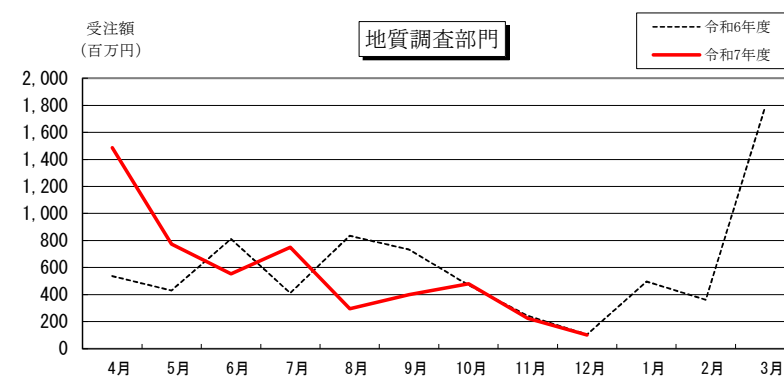
発注機関	10月	11月	12月	四半期計
国土交通省	1%	10%	19%	9%
国土交通省その他	66%	56%	-43%	15%
その他の国の機関	-61%	-84%	-44%	-69%
県	-67%	-3%	-39%	-48%
政令市	-34%	13%	-14%	-17%
市町村	30%	27%	-73%	-16%
民間	29%	134%	-30%	44%
全体	-34%	19%	-41%	-23%



(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第3四半期（10～12月）の受注において、昨年との受注率比は下記の通りです。

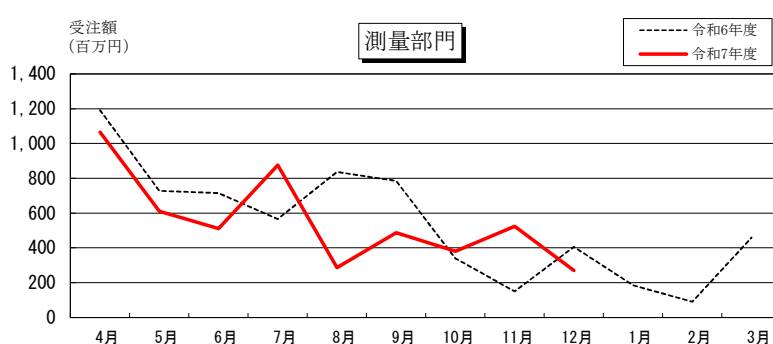
発注機関	10月	11月	12月	四半期計
国土交通省	-43%	-54%	-	-11%
国土交通省その他	-	-	-	-
その他の国の機関	-	-	-	-
県	12%	-2%	-30%	-3%
政令市	-	-44%	-	-87%
市町村	-42%	-74%	0%	-46%
民間	43%	48%	-66%	27%
全体	2%	-8%	-3%	-2%



(4) 測量部門

測量部門での第3四半期（10～12月）の受注において、昨年との受注率比は下記の通りです。

発注機関	10月	11月	12月	四半期計
国土交通省	211%	138%	-	-47%
国土交通省その他	-	-	-	-53%
その他の国の機関	-	-	-	-
県	-21%	41%	38%	2%
政令市	-34%	-27%	-	21%
市町村	29%	417%	34%	112%
民間	-17%	478%	59%	87%
全体	12%	248%	-34%	31%



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における令和7年度第3四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲5.1%、4四半期連続のマイナスとなった。

新潟県

前年同期比▲12.0%となった。柏崎刈羽原子力発電所向けは堅調であるものの、他に大きな案件がなく前年比マイナスとなった。主需要部門別は生コンクリート向け同▲13.1%、コンクリート製品向け同▲3.6%、土木向け同+8.5%。

富山県

前年同期比▲3.9%となった。東海北陸道トンネル関連工事向けは堅調であるものの、他に大きな案件がなく前年比マイナスとなった。主需要部門別は生コンクリート向け同▲4.7%、コンクリート製品向け同+1.8%、土木向け同▲20.9%。

石川県

前年同期比+8.3%となった。能登半島地震の復旧工事向けが堅調である。主需要部門別は生コンクリート向け同+7.0%、コンクリート製品向け同▲1.5%、土木向け同+9.6%。

セメント出荷量（令和7年度第3四半期）

(単位:t、%)

	令和6年度	令和6年度	令和7年度			
		1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
新潟県	525,101 ▲ 3.7	96,391 ▲ 2.9	126,598 ▲ 7.3	131,945 ▲ 5.6	134,162 ▲ 12.0	
富山県	272,702 ▲ 0.8	53,332 ▲ 2.3	59,668 ▲ 7.7	72,561 ▲ 1.6	77,864 ▲ 3.9	
石川県	236,709 ▲ 5.2	46,805 ▲ 5.5	60,356 8.3	64,234 1.3	76,690 8.3	
計	1,034,512 ▲ 3.3	196,528 ▲ 3.4	246,622 ▲ 4.0	268,740 ▲ 2.9	288,716 ▲ 5.1	

(注) 上段は実績、下段は前年同期比

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における令和7年度10月～12月期の出荷状況は、県計で前年を14%下回る出荷状況となった。（公共は39%減、民間は16%増）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが36%減、民間も48%減となり地区全体で42%減となった。

中越地区は、公共向けが33%減、民間は48%増となり地区全体で8%増となった。下越地区は、公共向けが46%減、民間は23%増となり、地区全体で16%減となった。佐渡地区は、公共向けが29%減、民間も50%減となり、地区全体で31%減となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における令和7年度10月～12月期の出荷状況は、前年度同期に比べて、県計で2%減となった。

公共、民間別では、公共が4%の減、民間が前年並みとなっている。

地区別では、東部地区は、公共向けが5%の減、民間向けが14%の増、地区全体では5%の増となった。西部地区は、公共向けが2%の減、民間向けが17%の減となり、地区全体では10%の減となった。

石川県

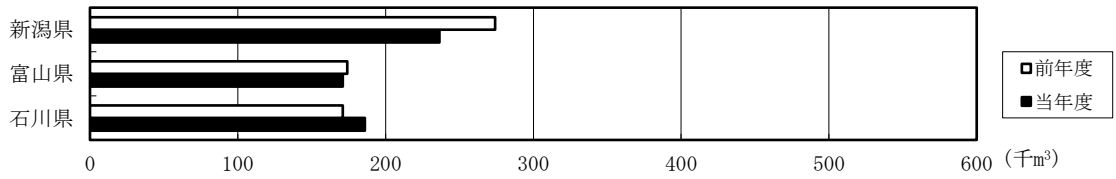
記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における令和7年度10月～12月期の出荷状況は、県計で前年同比9%増（公共は6%増、民間は10%の増）となった。

地区別では、加賀地区は、公共向けが10%減、民間は7%増となり地区全体で2%増となった。

能登地区は、公共向けが38%増、民間は25%増となり、地区全体では32%増となった。

生コンクリート出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千m³、%)

県	地 区	令和6年度			令和7年度														
		年 計			4月	～	6月	7月	～	9月	10月	～	12月	1月	～	3月	累計		
		公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計
新潟県	上 越	▲26 75	▲27 79	▲27 154	▲12 15	▲14 18	▲13 33	▲27 19	▲25 18	▲26 37	▲36 16	▲48 14	▲42 30				50	50	100
	中 越	▲18 136	2 158	▲ 8 294	▲16 27	56 64	25 91	▲20 32	82 71	30 103	▲33 31	48 68	8 99				90	203	293
	下 越	▲26 233	0 206	▲12 439	▲36 35	▲17 49	▲26 84	▲40 36	3 61	▲18 97	▲46 38	23 64	▲16 102				109	174	283
	佐 渡	0 31	0 4	0 35	▲40 6	0 1	▲36 7	▲25 6	0 1	▲22 7	▲29 5	▲50 1	▲31 6				17	3	20
	県 計	▲22 475	▲ 5 447	▲13 922	▲27 83	8 132	▲ 9 215	▲31 93	23 151	▲ 5 244	▲39 90	16 147	▲14 237				266	430	696
富山県	東 部	4 131	▲ 4 186	▲ 1 317	▲32 23	▲ 6 44	▲17 67	3 32	0 48	1 80	▲ 5 39	14 57	5 96				94	149	243
	西 部	▲ 5 114	▲ 5 128	▲ 5 242	50 30	▲13 27	12 57	39 39	6 37	21 76	▲ 2 42	▲17 33	▲10 75				111	97	208
	県 計	▲ 0 245	▲ 4 314	▲ 3 559	▲ 2 53	▲ 9 71	▲ 6 124	20 71	2 85	10 156	▲ 4 81	0 90	▲ 2 171				205	246	451
石川県	加 賀	▲116 133	▲64 315	▲82 448	▲17 29	▲ 2 82	▲ 7 111	▲20 28	▲ 4 79	▲ 9 107	▲10 37	7 95	2 132				94	256	350
	能 登	42 72	360 63	150 135	31 21	133 28	75 49	19 19	63 26	41 45	38 29	25 25	32 54				69	79	148
	県 計	▲76 205	▲32 378	▲48 583	▲ 2 50	15 110	9 160	▲ 8 47	7 105	2 152	6 66	10 120	9 186				163	335	498

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社

非会員14社のうち14社

富山県

会 員34社のうち34社

非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員54社のうち54社

非会員 2社のうち 2社

(3) 骨材

新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における令和 7 年度 10 月～12 月期の骨材需給は、一部の地域で民需の増により前年を上回っているが、全体としては公共工事の減少等により減少傾向が続き、県計では、対前年同期比で、出荷量 10%減、生産量 11%減となった。

地区別に前年同期比を見ると、上越地区では、出荷量は 31%減、生産量 24%減となり、中越地区は、出荷量 6%増、生産量 4%増、下越地区は、出荷量 8%減、生産量 15%減、佐渡地区は、出荷量 16%減、生産量 19%減となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における令和 7 年 10 月～12 月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量は 2%増、生産量は 3%増と、出荷量、生産量とも前年度を上まわった。また、前期（令和 7 年 7 月～9 月期）比では、出荷量は 4%増、生産量は 5%増となった。

地区別の前年同期比では、東部地区は出荷量が 6%減、生産量が 8%減、西部地区においては出荷量が 6%増、生産量が 9%増となった。

12 月末在庫量は、前期末（令和 7 年 9 月末）より、東部地区では 4 ポイント減に、西部地区では 11 ポイント減に、県全体では 6 ポイント減となった。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

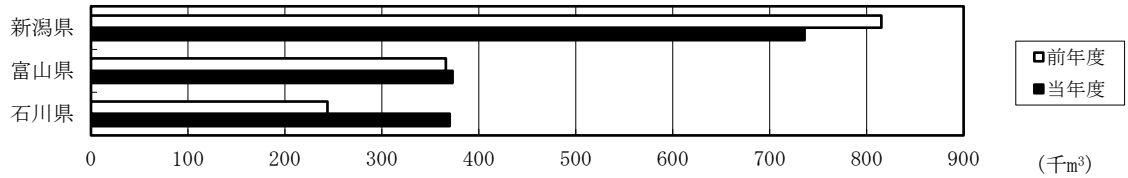
石川県における令和 7 年度 10～12 月期の骨材（県内産）の需要は前年同期に比べ、出荷量は 52%増、生産量も 38%の増となった。在庫量は県計全体の前年同期比で 6%の減となった。

令和 7 年度の当組合としては能登復旧工事を優先とすることから、アスコン向けの出荷は前年同期比で約 40%の増加となっているが、生コン向けは 2%弱の減少となっている。

しかしながら生コン向けも 11 月頃から徐々に出荷量も上げてきているので、令和 7 年度の出荷見込みは前年より若干の上積みが見込まれる。

しかし引き続きダンプ不足の解消に向けた早急な対策を求む。

骨材出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千m³、%)

県	地 区	区 分	令和6年度 年 計	令和7年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上 越	出 荷 量	▲3 597	▲1 149	▲4 175	▲31 137		▲13 461
		生 産 量	▲5 581	▲5 181	▲2 168	▲24 157		▲8 506
		在 庫 量	▲16 98	▲6 130	▲5 123	▲4 143		▲4 143
	中 越	出 荷 量	▲7 812	▲9 220	▲7 243	▲6 267		▲7 730
		生 産 量	▲2 822	▲1 230	▲0 225	▲4 260		▲2 715
		在 庫 量	▲4 301	▲2 310	▲7 292	▲8 285		▲8 285
	下 越	出 荷 量	▲6 1,082	▲13 227	▲10 262	▲8 296		▲10 785
		生 産 量	▲11 1,083	▲16 235	▲15 239	▲15 257		▲15 731
		在 庫 量	▲8 787	▲1 796	▲3 773	▲5 734		▲5 734
	佐 渡	出 荷 量	▲5 149	▲23 27	▲24 26	▲16 36		▲21 89
		生 産 量	▲6 151	▲24 29	▲31 24	▲19 35		▲24 88
		在 庫 量	▲10 32	▲9 29	▲21 27	▲24 26		▲24 26
	県 計	出 荷 量	▲4 2,640	▲4 623	▲4 706	▲10 736		▲6 2,065
		生 産 量	▲4 2,637	▲6 675	▲8 656	▲11 709		▲9 2,040
		在 庫 量	▲0 1,218	▲2 1,265	▲4 1,215	▲5 1,188		▲5 1,188
富山県	東 部	出 荷 量	▲8 485	▲29 147	▲3 125	▲6 127		▲8 399
		生 産 量	▲6 483	▲32 144	▲8 128	▲8 124		▲9 396
		在 庫 量	▲4 79	▲1 76	▲5 78	▲1 75		▲1 75
	西 部	出 荷 量	▲1 786	▲11 217	▲14 232	▲6 246		▲10 695
		生 産 量	▲1 776	▲8 218	▲12 221	▲9 242		▲10 681
		在 庫 量	▲13 34	▲16 38	▲31 27	▲29 24		▲29 24
	県 計	出 荷 量	▲2 1,271	▲18 364	▲10 357	▲2 373		▲9 1,094
		生 産 量	▲2 1,259	▲17 362	▲10 349	▲3 366		▲10 1,077
		在 庫 量	▲7 113	▲7 114	▲7 105	▲8 99		▲8 99
石川県	加 賀	出 荷 量	▲15 827	▲35 133	▲31 256	▲49 364		▲17 753
		生 産 量	▲11 850	▲35 146	▲37 258	▲37 339		▲12 743
		在 庫 量	▲28 105	▲16 118	▲25 120	▲4 95		▲4 95
	能 登	出 荷 量	▲500 18	▲73 3	▲0 4	▲0 6		▲18 13
		生 産 量	▲200 12	▲75 1	▲0 6	▲0 2		▲125 9
		在 庫 量	▲60 4	▲0 3	▲67 5	▲67 1		▲67 1
	県 計	出 荷 量	▲14 845	▲37 136	▲33 260	▲52 370		▲17 766
		生 産 量	▲10 862	▲36 147	▲40 264	▲38 341		▲13 752
		在 庫 量	▲18 109	▲15 121	▲26 125	▲6 96		▲6 96

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員88社のうち88 社

富山県

会 員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会 員21社のうち21社 (委託加工業者含む)

非会員16社のうち9社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における令和7年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通であった。

富山県

富山県における令和7年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、豊富であった。

石川県

石川県における令和7年度10月～12月期の再生砕石の需給は、やや緩和した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通であった。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	R6	↗	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R7	→	↗	→	→	→	→	→	→	→			
	②需給動向	R6	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R7	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	③在庫状況	R6	→	↘	↘	→	→	↘	→	↘	↘	↘	↑	→
		R7	→	→	→	→	↑	→	→	→	→			
富山県	①価格動向	R6	↗	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R7	↗	→	→	→	→	→	→	→	→			
	②需給動向	R6	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	→
		R7	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	③在庫状況	R6	↘	↘	→	→	→	→	→	↘	↘	→	↑	→
		R7	↘	↘	↑	↘	→	↑	↑	↑	↑			
石川県	①価格動向	R6	↗	↗	↗	↗	→	→	↗	→	→	→	→	↗
		R7	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	②需給動向	R6	↗	↗	↗	↗	↗	→	→	→	→	→	→	→
		R7	→	→	↘	→	→	→	↘	→	↘			
	③在庫状況	R6	→	→	↘	↘	→	↘	↘	↘	→	↘	↘	→
		R7	→	→	→	↑	↘	→	→	→	→			

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】やや下落 【→】横ばい 【↗】やや上昇 【↑】上昇
 ②需給動向：【↓】緩和 【↘】やや緩和 【→】均衡 【↗】やや逼迫 【↑】逼迫
 ③在庫状況：【↑】豊富 【→】普通 【↘】やや品不足 【↓】品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟・富山、2県の出荷状況

令和7年度10月～12月期の出荷量は、新潟県は前年比200t減で700t、富山県は前年比100t増の700t、2県の出荷量合計は1,400tで前年同期比7%減となった。

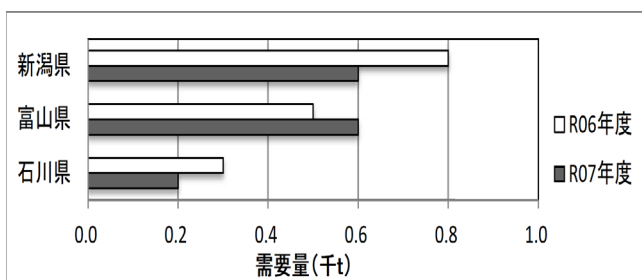
また、令和7年度累計では、新潟県は前年比増減なしの2,000t、富山県は前年比400t増で2,300t、2県の累計出荷量合計は、4,300tで前年比10%増となった。

新潟・富山・石川、3県の需要動向

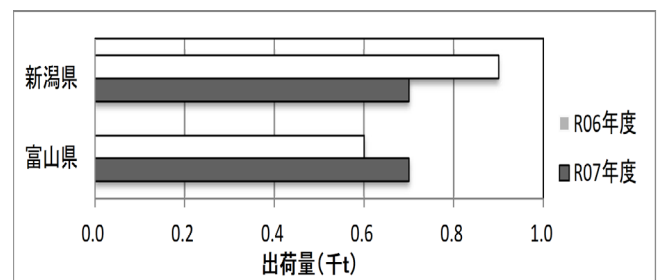
令和7年度10月～12月期の3県需要の合計は、1,400tで前年同期比13%減(200t減)となっている。県別では、新潟県が25%減(200t減)、富山県が20%増(100t増)、石川県が33%減(100t減)であった。

尚、令和7年度累計需要合計は、新潟県が9%減(200t減)、富山県が38%増(500t増)、石川県が29%減(200t減)となり、北陸3県全体で4,300t(100t増)で前年同期比の102%となった。

ヒューム管需要量の推移(10月～12月期)



ヒューム管出荷量の推移(10月～12月期)



(上段：前年同期比%、下段：千t)

県	令和6年度 年 計	令和7年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲34	▲25	33	▲25	▲100	▲9
	2.5	0.6	0.8	0.6	0.0	2.0
富山県	▲25	67	40	20	▲100	38
	1.5	0.5	0.7	0.6	0.0	1.8
石川県	60	0	▲33	▲33	▲100	▲29
	0.8	0.1	0.2	0.2	0.0	0.5
3県 計	▲24	0	21	▲13	▲100	2
	4.8	1.2	1.7	1.4	0.0	4.3

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員3社のうち3社

(上段：前年同期比%、下段：千t)

県	令和6年度 年 計	令和7年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲23	▲20	50	▲22	▲100	0
	2.3	0.4	0.9	0.7	0.0	2.0
富山県	▲28	14	33	17	▲100	21
	2.3	0.8	0.8	0.7	0.0	2.3
2県 計	▲26	0	42	▲7	▲100	10
	4.6	1.2	1.7	1.4	0.0	4.3

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員3社のうち3社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

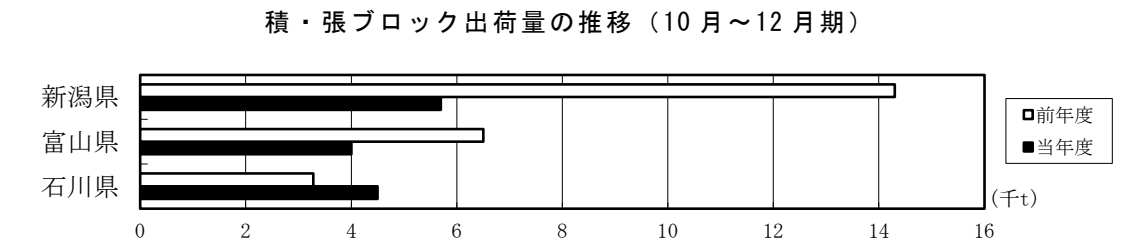
新潟県：新潟県における令和7年度10月～12月期の出荷状況は、前年同期と比べて60%減の5.7千tとなっている。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における令和7年10月～12月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて38%減となっている。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における令和7年度の10月～12月期の出荷状況は、前年同期と比べて37%増の4.5千tであった。



(単位：千t、%)

県	令和6年度	令和7年度				
	年 計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲46	▲66	▲40	▲60		▲57
	40.5	3.8	4.9	5.7		14.4
富山県	23	▲47	▲15	▲38		▲36
	21.7	2.6	2.8	4.0		9.4
石川県	▲8	▲13	20	37		12
	14.0	3.4	2.5	4.5		10.4

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、新潟県 会 員9社のうち7社 富山県 会 員11社のうち10社 石川県 会 員8社のうち6社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県： 新潟県における令和7年度10月から12月期の出荷状況は、前年同期と比べて、擁壁類13%の増、側溝類29%、水路類28%、ボックス類73%、その他の二次製品37%の減となり（縁石類は同数）、全体では31%減の11.2千tとなっている。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

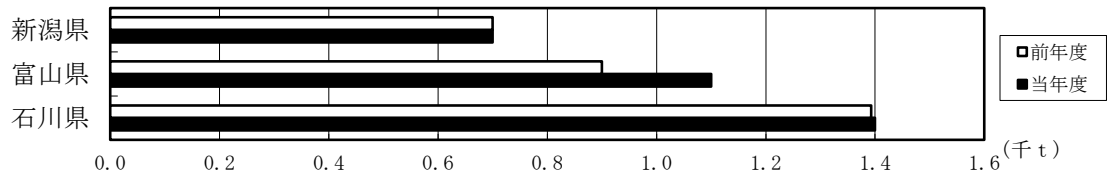
富山県： 富山県における令和7年10月～12月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて、縁石類は22%増となっているが、側溝類11%、水路類5%、擁壁類は20%、ボックス類27%、その他類45%といずれも減となっている。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県： 石川県における令和7年度の10月～12月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、増加しているものが縁石類の1%増、側溝類の13%増、水路類の21%増、擁壁類の20%増、その他の二次製品類の5%増、減少しているものがボックス類の55%減となっている。

また、同期における各品種累計では、令和6年度は26.6千tであったが、令和7年度は28.2千tと6%増となっている。

縁石類出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	令和6年度 年 計	令和7年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲10	40	▲20	0		0
	2.7	0.7	0.8	0.7		2.2
富山県	▲10	0	▲36	22		▲7
	3.6	0.7	0.7	1.1		2.5
石川県	▲28	51	42	1		30
	4.9	1.6	1.8	1.4		4.8

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員9社のうち7社

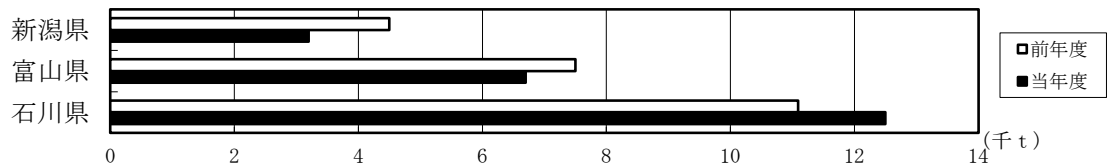
富山県

会 員11社のうち7社

石川県

会 員8社のうち8社

側溝類出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	令和6年度 年 計	令和7年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲10	23	▲18	▲29		▲13
	13.3	3.2	3.7	3.2		10.1
富山県	▲10	0	7	▲11		▲4
	22.6	5.1	5.8	6.7		17.3
石川県	▲16	13	9	13		11
	38.3	9.5	10.9	12.5		32.9

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員9社のうち8社

富山県

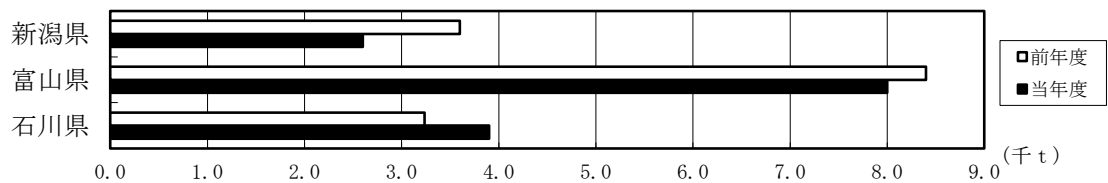
会 員11社のうち7社

石川県

会 員8社のうち8社

・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	令和6年度 年 計	令和7年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲10	8	11	▲28		▲10
	8.5	1.4	2.1	2.6		6.1
富山県	4	▲4	▲7	▲5		▲5
	18.6	2.4	4.0	8.0		14.4
石川県	▲23	50	39	21		33
	9.5	1.9	3.2	3.9		9.1

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員9社のうち8社

富山県

会 員11社のうち8社

石川県

会 員8社のうち8社

擁壁類出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	令和6年度 年 計	令和7年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲44 2.8	44 1.3	100 1.4	13 0.9		50 3.6
富山県	▲4 19.3	▲13 4.6	▲28 3.6	▲20 4.4		▲20 12.6
石川県	21 25.5	16 7.2	7 7.3	20 7.3		14 21.8

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

富山県

石川県

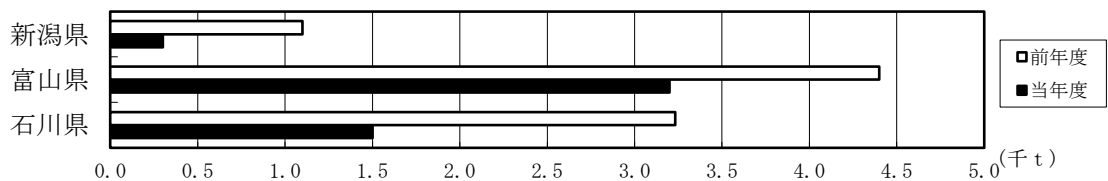
会 員9社のうち7社

会 員11社のうち6社

会 員8社のうち5社

・大型擁壁(高さ4～8mでセミプレハブ型)を除く

ボックス類出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	令和6年度 年 計	令和7年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	33 1.6	600 0.7	1500 1.6	▲73 0.3		100 2.6
富山県	▲15 10.5	8 1.4	▲20 1.6	▲27 3.2		▲19 6.2
石川県	▲13 7.5	53 2.0	▲38 1.1	▲55 1.5		▲28 4.6

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

富山県

石川県

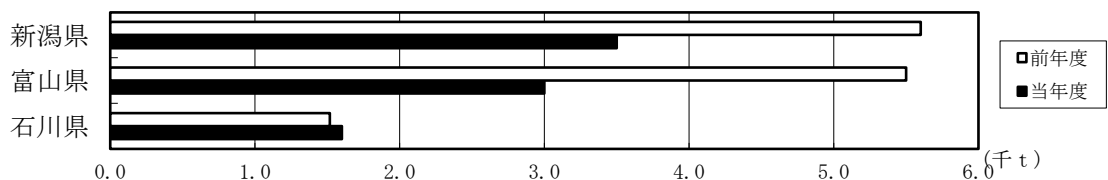
会 員9社のうち3社

会 員11社のうち6社

会 員8社のうち5社

・大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されるもの)を除く

その他の二次製品出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	令和6年度 年 計	令和7年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲8 13.8	▲34 2.3	▲9 2.9	▲37 3.5		▲29 8.7
富山県	25 15.2	▲20 19.0	▲17 20.2	▲45 3.0		▲46 6.9
石川県	11 6.2	▲30 0.8	▲20 1.5	5 1.6		▲14 3.9

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

富山県

石川県

会 員9社のうち8社

会 員11社のうち10社

会 員8社のうち8社

令和7年10～12月期の大型コンクリート製品の出荷状況は、前年同月比でマックス88%となっている。

出荷の内訳は、スノーシェッド・シェルター類が100%で福島県大沢郡昭和村大芦に国道改良（防雪）事業に納入された。

他、大型BOX類、ダム監査廊、コンクリート舗装版、長尺側溝類の納入は無い。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：％、千t)

県名	令和6 年度計	令和7年度					備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計	
新潟県	+14 2.84	+159 1.14	▲12 1.38	▲88 0.10			
富山県	▲58 0.64	▲∞ 0.00	+∞ 0.03	▲∞ 0.00			
石川県	▲25 0.06	▲∞ 0.00	▲∞ 0.00	▲∞ 0.00			
3県計	▲14 3.54	+36 1.14	▲10 1.41	▲88 0.10			

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

『一般社団法人 北陸土木コンクリート製品技術協会』 <http://www.hokudocon.jp>

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における令和7年度第3四半期（10～12月）の県内アスファルト合材製造出荷数量は316,000 tとなり、前年度同期の309,000 tを7,000 t上回って、対前年同期比2.3%増となった。

地区別にみると、上越地区は43,000 t（前年同期比7.0%減）、中越地区は95,000 t（同0.0%）、下越地区は174,000 t（同9.0%増）、佐渡地区は4,000 t（同56.0%減）となり、主要3地区のうち下越地区が牽引役となる一方、佐渡地区は昨年の半減となった。佐渡地区は第1、第2四半期に続き大幅な減少が続いており、工場維持水準を下回る状態が常態化していることから、事業継続への影響が一段と懸念される。

令和7年度第1～第3四半期累計では、県全体で843,000 tとなり、前年度同時期の757,000 tを11%上回っており、第1・第2四半期の力強い回復に加え、第3四半期も前年を上回る水準を維持しており、令和5年度同時期と概ね同水準で推移している。このことから、県全体としては引き続き十分な製造余力を確保しつつ、公共事業等の需要に安定的に対応できる状況にあると判断される。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における令和7年度10月～12月期の出荷状況は、県計では13万7千 tで前年同期と比べ8%の増となった。地区別でみると東部地区が7万6千 tで6%の増、西部地区が6万1千 tで9%の増となった。

東部地区ではNEXCO関連工事の出荷は好調を維持しており、県・市工事にしても薄くなりながらも前年より増となっている。西部地区においてもNEXCO関連工事の出荷や国道などの維持修繕工事が増加の要因と見られる。

1月以降は県工事やNEXCO工事への出荷が望めないため、第4四半期は第3四半期より減となる見込み。

石川県

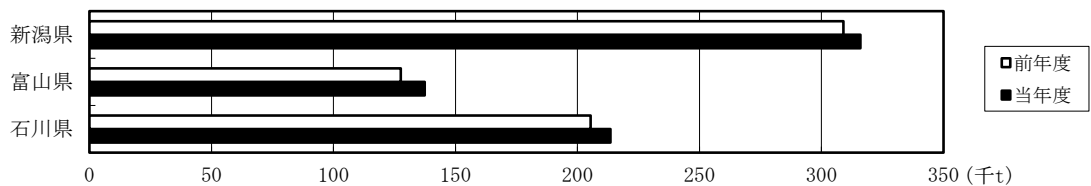
記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における令和7年度10月～12月期の出荷状況は、前年同期に比べ加賀地区で前年比3.6%増、能登地区で前年比4.6%増、石川県全体では前年比4.0%増と昨年同時期に比べ加賀地区、能登地区共に増となり石川県全体としても出荷量は僅かに増加した。

主要材料であるアスファルト価格の10月～12月期については若干の下落傾向ではあったが、相変わずの不透明感があり、海外情勢や為替相場も引き続き不安要素が多く余談を許さない状況。

またアスファルト関連の物件については、今後も能登地区においては、能登半島地震による復旧工事が多く控えており増加が予想される。また加賀地区に関しては不透明感がうかがえる。

アスファルト合材出荷量の推移(10月～12月期)



(単位：千t、%)

県	地区	令和6年度 年計	令和7年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	▲10 122	39 43	51 53	▲7 43		24 139
	中越	▲6 259	30 82	18 97	0 95		14 274
	下越	▲14 472	0 104	17 141	9 174		9 419
	佐渡	22 28	▲40 3	▲43 4	▲56 4		▲48 11
	県計	▲10 881	14 232	20 295	2 316		11 843
富山県	東部	8 247	6 64	▲23 55	6 76		▲4 196
	西部	8 189	7 59	21 55	9 61		12 175
	県計	4 437	7 123	▲6 110	8 137		3 370
石川県	加賀	0 371	30 112	51 133	4 132		25 377
	能登	0 233	7 56	18 71	5 82		9 208
	県計	0 604	21 168	38 204	4 213		19 585

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員32社のうち32社

富山県

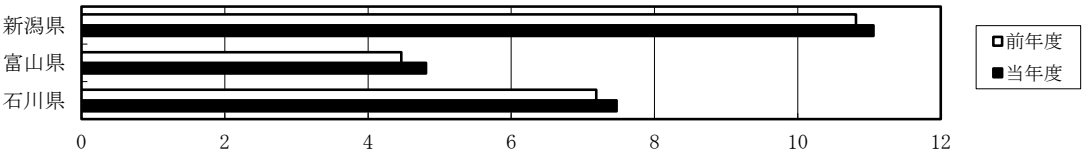
会員14社のうち14社

石川県

会員18社のうち12工場分

◎参考資料

アスファルト出荷量の推移（10～12 月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	令和 6 年度 年 計	令和 7 年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上 越	▲10 4.3	39 1.5	51 1.9	▲ 7 1.5		24 4.9
	中 越	▲ 6 9.1	30 2.9	18 3.4	0 3.3		14 9.6
	下 越	▲14 16.5	0 3.6	17 4.9	9 6.1		9 14.7
	佐 渡	22 1.0	▲40 0.1	▲43 0.1	▲56 0.1		▲48 0.4
	県 計	▲10 30.8	14 8.1	20 10.3	2 11.1		11 29.5
富山県	東 部	8 8.7	6 2.3	▲23 1.9	6 2.7		▲ 4 6.8
	西 部	8 6.6	7 2.1	21 1.9	9 2.2		12 6.1
	県 計	4 15.3	7 4.3	▲ 6 3.8	8 4.8		3 13.0
石川県	加 賀	0 13.0	30 3.9	51 4.7	4 4.6		25 13.2
	能 登	0 8.1	7 2.0	18 2.5	5 2.9		9 7.3
	県 計	0 21.1	21 5.9	38 7.1	4 7.5		19 20.5

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

「アスファルト出荷量（千 t）＝アスファルト合材量（千 t）×3.5%」

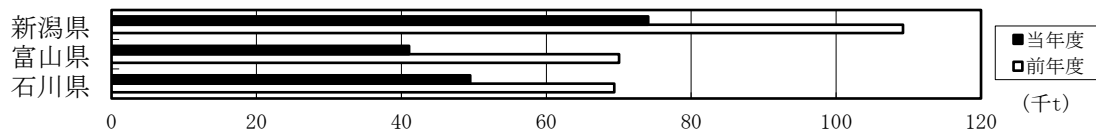
(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

■マクロ

2025 年度 10 月～11 月期の普通鋼鋼材受注量は 3 県 TOTAL 量前年同期比 34%減。
県別では新潟県が 32%減、富山県が 41%減、石川県が 29%減となった。

受注量の推移(10 月～11 月期)



(注) 上段は前年同期との比較

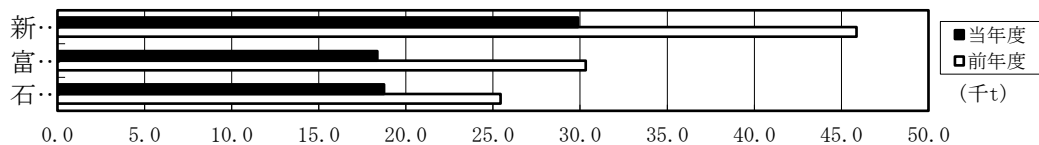
(単位：千t、%)

県	2024年度 年 計	2025年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月 ※12月情報は未開示	1月～3月	累計
新潟県	▲18 392.6	48 106.2	▲4 106.5	▲32 74.1		▲27 286.8
富山県	▲4 280.3	9 72.9	▲16 62.5	▲41 41.1		▲37 176.4
石川県	▲3 273.6	17 74.5	▲5 67.7	▲29 49.5		▲30 191.7
3 県計	▲10 946.5	25 253.5	▲8 236.7	▲34 164.6		▲31 654.9

■建材製品

建材製品受注量は、3 県 TOTAL 量前年同期比 34%減。
県別では、新潟県 35%減、富山県 39%減、石川県 26%減。
品種別では鋼矢板が 13%減、H 形鋼が 34%減、形鋼が 43%減、棒鋼・平鋼が 36%減。

建材製品受注動向の推移(10 月～11 月期)



(単位：千t、%)

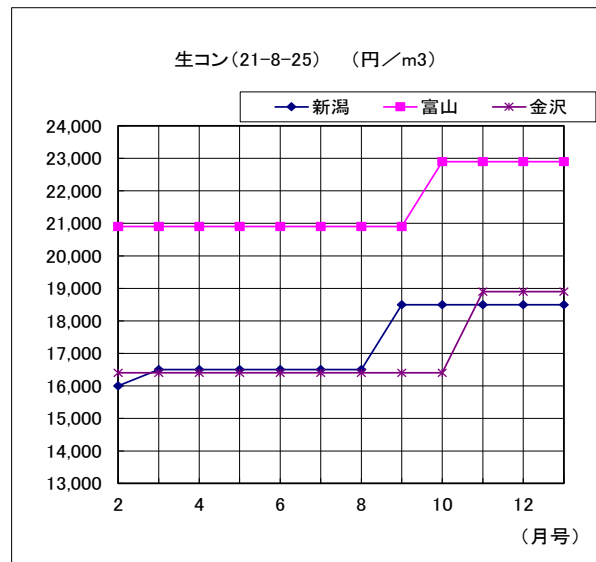
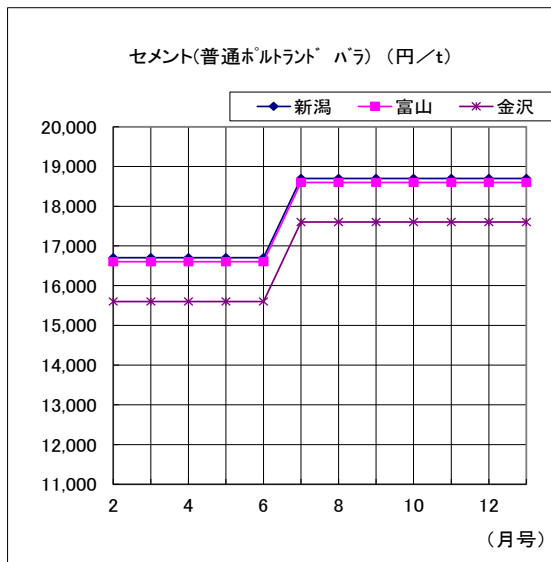
		2024年度																(単位:千t、%)
		4月～6月				7月～9月				10月～12月 ※12月情報は未開示				1月～3月				累計
県 品種	2023年度 年 計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	▲ 17 23.6	85 2.9	39 3.2	75 2.1	62 8.2	▲ 40 3.0	▲ 37 2.0	80 4.2	▲ 12 9.2	164 1.9	▲ 40 0.8	▲ 30 3.7	▲ 13 6.4					▲11 23.7
H形鋼	▲ 6 153.6	3 16.0	32 12.5	95 5.0	22 33.5	▲ 20 12.6	0 8.2	▲ 24 3.2	▲ 15 24.0	▲ 36 10.0	▲ 45 5.4	8 3.9	▲ 34 19.3					▲34 76.8
形鋼	▲ 9 32.5	▲ 13 1.7	13 4.4	22 1.9	8 8.0	▲ 32 1.3	▲ 6 3.2	13 1.8	▲ 9 6.3	▲ 58 0.7	▲ 40 2.3	▲ 36 1.2	▲ 43 4.2					▲37 18.5
棒鋼・平鋼	▲ 9 218.1	▲ 3 24.3	▲ 1 15.3	2 14.1	▲ 1 53.8	▲ 5 25.5	▲ 5 14.4	▲ 2 13.6	▲ 4 53.5	▲ 38 17.3	▲ 35 9.8	▲ 32 10.0	▲ 36 37.1					▲34 144.4
計	▲ 8 427.8	2 45.0	14 35.4	20 23.1	9 103.5	▲ 14 42.4	▲ 7 27.8	4 22.8	▲ 8 92.9	▲ 35 29.9	▲ 39 18.4	▲ 26 18.7	▲ 34 67.0					▲33 263.4

5. 主要建設資材の市況

記事提供：（一財）経済調査会 北陸支部

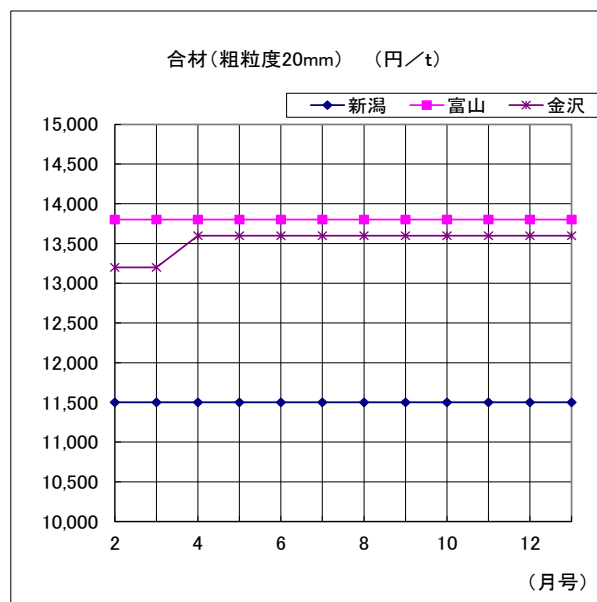
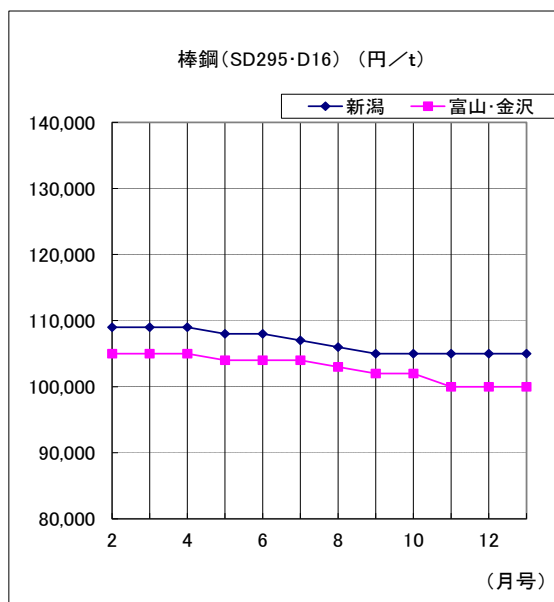
品 目	10～12 月期の状況と現況	先行き
セ メ ン ト	全地区、動意なし 【新潟県】メーカー各社によるセメント価格の値上げが2025年6月に浸透して以降、市況は横ばいで推移している。県内では、生コン需要の減少が続いているため、セメント出荷量も低迷している。販売側は、出荷減に伴う固定費増やカーボンニュートラルへの対応などを踏まえて、採算重視の姿勢を崩しておらず、現行価格の維持に努めている。先行き、横ばいで推移しよう。 【富山県】、主要セメントメーカーの輸送費や工場設備メンテナンス等に関するコスト上昇を背景にした値上げが2025年6月に浸透して以降、価格は横ばいで推移している。県内におけるセメント需要動向に目立った変化は見られず、販売側は現行価格の維持に注力している。需要者側は、足並みが揃ったメーカー側の販売姿勢から安値を引き出すことは難しく、膠着状態が続いており、先行きは横ばいで推移しよう。 【石川県】セメントメーカー各社によるセメント価格の値上げが2025年6月に浸透して以降、市況は横ばいで推移している。県内では能登方面の災害復旧工事に伴う生コン需要の増加が、セメント出荷量の下支えとなっている。また、袋セメントの出荷も能登方面を中心に旺盛な状況。メーカー各社は採算重視の姿勢を崩しておらず、市況に動意は見られない。先行き、横ばいで推移しよう。	(パ)物 (新潟) ➡ (富山) ➡ (金沢) ➡
	石川県で価格交渉が進展 【新潟県】県内の各協組では、出荷減少に伴う固定費負担の増加や骨材などの値上げを背景に、2026年1月以降でm3当たり1,000円以上の値上げを表明する動きが見られる。一方、需要者側は度重なる値上げに難色を示していることに加え、セメントの値上げが伴わないため、値上げに対して懐疑的な見方をしており、交渉は難航すると見る向きもある。先行き、横ばいで推移しよう。 【富山県】砺波地区を除く各協組では、現行価格の維持および安定供給に注力する構えを見せていた。しかし、原材料である骨材に2026年4月より値上げの動きが出てきたことで、各組合は2026年4月よりm3当たり2,000円の値上げを表明し、需要者への周知を始めている。先行きは横ばいで推移しよう。砺波地区においては、他協組と同じく2026年4月よりm3当たり2,000円の値上げを表明しているが、値上げ未達分があるため、目先は未達分の獲得に向けて売り腰を強めており、先行きは強含みで推移しよう。 【石川県】2025年4月より県内各地域の生コン協組はm3あたり2,500円～3,500円の値上げを求め、需要者側と交渉を図ってきた。金沢・小松地区では、夏以降に土木工事が本格化するにつれ交渉が進展し、供給力の高い非組合員との競合が一部散見されるものの、底値が切りあがったことで、新価格の一部が10月に浸透。その後も、販売側は値上げの未転嫁分を獲得すべく、土木工事が本格化する年度末の需要期に向け、売り腰を一層強めている。先行き、強含みで推移しよう。	(21-8-25) (新潟) ➡ (富山) ➡ (金沢) ➡
	新潟地区で価格が上伸 【新潟県】路盤材メーカー各社は、出荷量の低迷および製造コストの上昇を理由に、2025年4月よりm3当たり500円の値上げを表明している。需要者側は、度重なる値上げに対して難色を見せていたものの、製造コストの上昇に対して一定の理解を示したことで値上げの一部が浸透し、新潟地区では12月にm3当たり300円の上伸となった。販売側は一段高を目指したいとしているものの、需要者側はこれ以上の値上げは容認できないとして、交渉に進展はみられない。先行き、横ばいで推移しよう。 【富山県】富山県骨材販売協同組合では、年度内は現行価格維持および安定供給に注力する考えを示したことで、市況は横ばいで推移している。販売側は、2026年4月にt当たり500～600円の値上げを実施すべく、需要者への周知を行っている状況。需要者側は、例年にない大幅な値上げ額に対する販売側の説明が不十分であるとして難色を示している。先行き、横ばいで推移しよう。 【石川県】一部メーカーによる路盤材の値上げが2025年7月～8月にかけて浸透して以降、市況は横ばいで推移している。災害復旧に伴う道路工事をはじめ、道路維持工事や民間造成地、河川工事向けの引き合いにより需要は堅調。需要者側からの指値交渉が一部でみられるものの、メーカー各社は市況維持に注力しており、販売姿勢に緩みは見られない。先行き、横ばいで推移しよう。	(C-40) (新潟) ➡ (富山) ➡ (金沢) ➡

【価格推移】



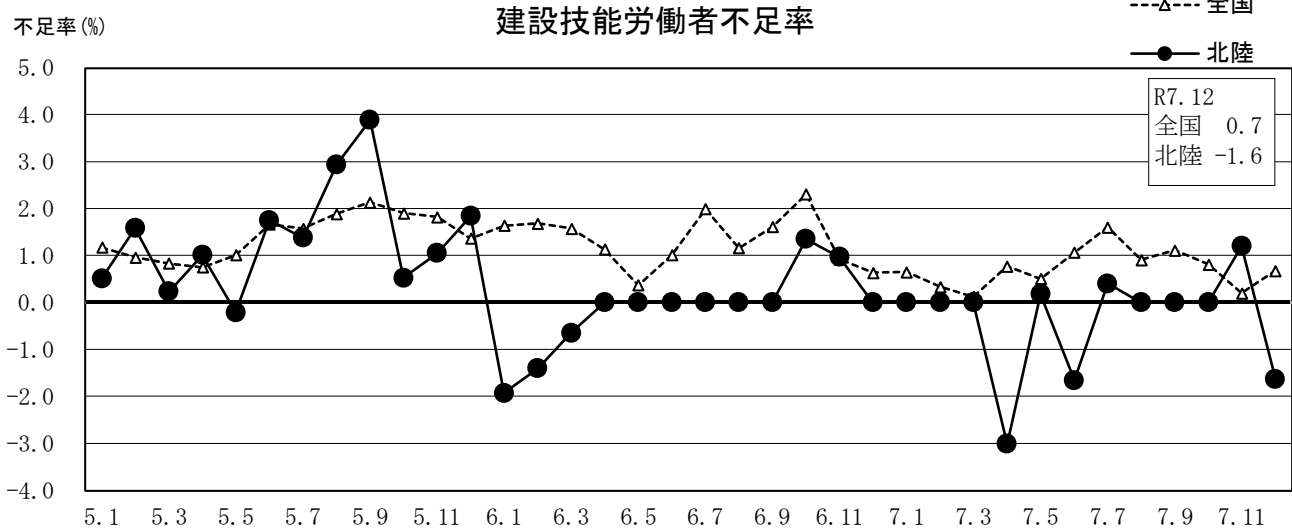
品目	10～12 月期の状況と現況	先行き
棒鋼	全県、価格維持に注力 【新潟県】メーカー側は、生産調整を含めた価格維持に努める動きを継続しており、販売側においてもこれ以上の下落は避けたいとして売り腰を引き締めたことで、価格は横ばいで推移している。メーカー側は、更なる需給ギャップの解消を行うことで価格の底上げを図りたいとしているが、需要が低迷している中で、市況の改善には至っていない。先行き、横ばいで推移しよう。 【富山県・石川県】秋需が盛り上がり欠く中、需要者側の厳しい交渉姿勢も変わらず、10月上旬にはt当たり2,000円の下落を示した。需要低迷の長期化により交渉材料は乏しいものの、販売側が現行水準維持に注力したことで、その後は横ばい推移となっている。安値が切り上がりつつあると見る向きもあるが、先行きの需要に明るさが見られず、市況が底を打つにはしばらく時間がかかる見通し。目先、横ばい推移の見込み。	(異形棒鋼) (新潟) → (富山) → (金沢) →
コンクリート二次製品	全県、一部製品で価格上伸 【新潟県】メーカー側は、セメント・骨材等の高騰による製造コスト増加を背景に、2025年4月に値上げを実施した。2025年2月に県内中堅クラスのメーカーが撤退したことによる危機感の高まりから、早急なコスト転嫁が必要として売り腰を強めてきた。需要者側は抵抗感を抱きながらも、原材料の高騰に対して理解を示した結果、降雪期を前に下水道用や水路用製品で価格上伸に至った。メーカー側は、新価格が未浸透の製品についても強気の姿勢で交渉を展開する構え。先行き、強含みで推移しよう。 【富山県】自由勾配側溝やボックスカルバートなど一部の製品に新価格の浸透が見られたものの、その他の製品は需要の低迷から交渉の場面は限られている。一部で新価格での取引が見られるが、市況全体が動意づくまでには至っていない。メーカー側は工事量が減少する冬季を控え、限られた機会の中で新価格の浸透を図れるよう、売り腰を強めて交渉に臨む構え。小型製品等の道路用製品は、新年度入り後に民間の宅地造成が本格する見通しであることから、メーカー側は価格交渉の好材料と捉えている。先行き、強含みで推移しよう。 【石川県】自由勾配側溝については、2025年4月よりメーカー各社が値上げを表明し、需要者と交渉を図った。昨年度に続く値上げに対し需要者側の抵抗は強いものの、輸送車両の確保に要するコスト増加を価格に転嫁すべく、販売側は売り腰を強めて交渉を継続。その後、能登方面の災害復旧に伴う道路工事にて新価格が一部浸透したことを皮切りに、金沢を含む加賀方面でも工場や宅地の造成工事などで同様の動きがみられ、11月に市況上伸に至った。先行き、横ばいで推移しよう。	(道路用製品) (新潟) ↗ (富山) ↗ (金沢) →
アスファルト合材	新潟県の各地区で価格上伸 【新潟県】メーカー各社は、骨材・石粉の値上がりを理由に、2025年4～6月に値上げを表明。ストアスの動向や他社の対応を睨みつつ交渉のタイミングを模索してきた。降雪期前の駆け込み需要を追い風に、販売側は売り腰を強め交渉した結果、需要者側は原材料の高騰に一定の理解を示し、安定供給を優先して値上げを受容する形となった。価格は12月にt当たり500円上伸。先行き、横ばいで推移しよう。 【富山県】高速道路リニューアル工事向けに旺盛な荷動きが見られるが、それ以外の一般向け需要は精彩を欠いている。原材料価格はストアス、骨材共に上昇の動きが見られないことから、需要者側の購入姿勢は厳しい。販売側は、採算重視の姿勢を崩さず価格維持に懸命に取り組む一方で、骨材業者側が2026年4月より大幅値上げを表明したことを受け、原材料の値上がり分を製品価格へ転嫁する検討を始めている。先行き、横ばいで推移しよう。 【石川県】能登地区では、災害復旧に伴う道路工事により、合材需要は旺盛な状況が続いている。金沢を含む加賀地区では、大型案件に乏しい状況が続くものの、荷動きは堅調な状況となっている。七尾、輪島地区で8月に新価格が浸透して以降、主要原材料のストアス価格が軟調に推移している事もあり、各地区ともに市況に変化は見られない。先行き、横ばいで推移しよう。	(粗粒-20) (新潟) → (富山) → (金沢) →

【価格推移】



6. 建設労働者の需給動向

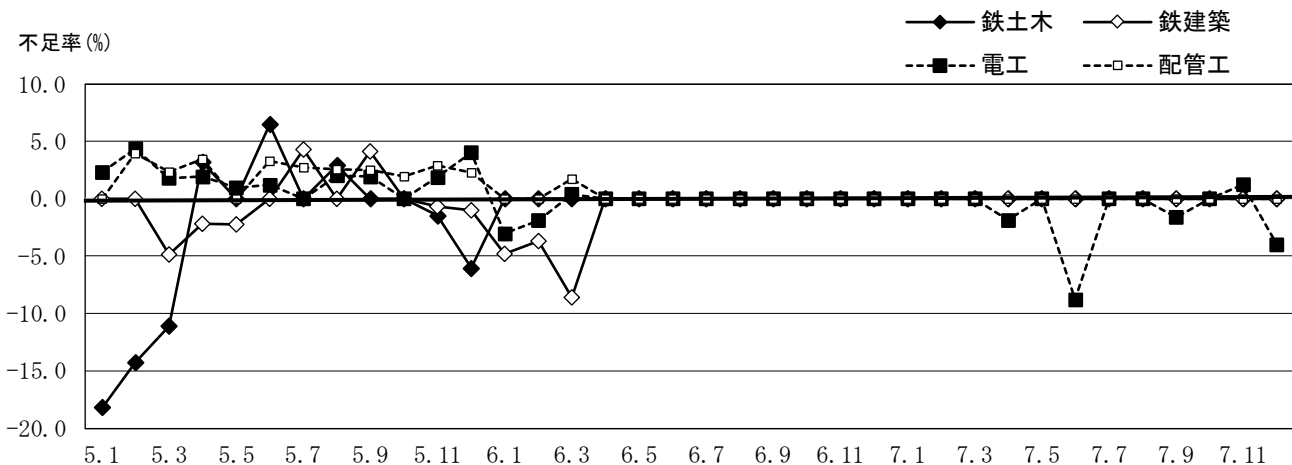
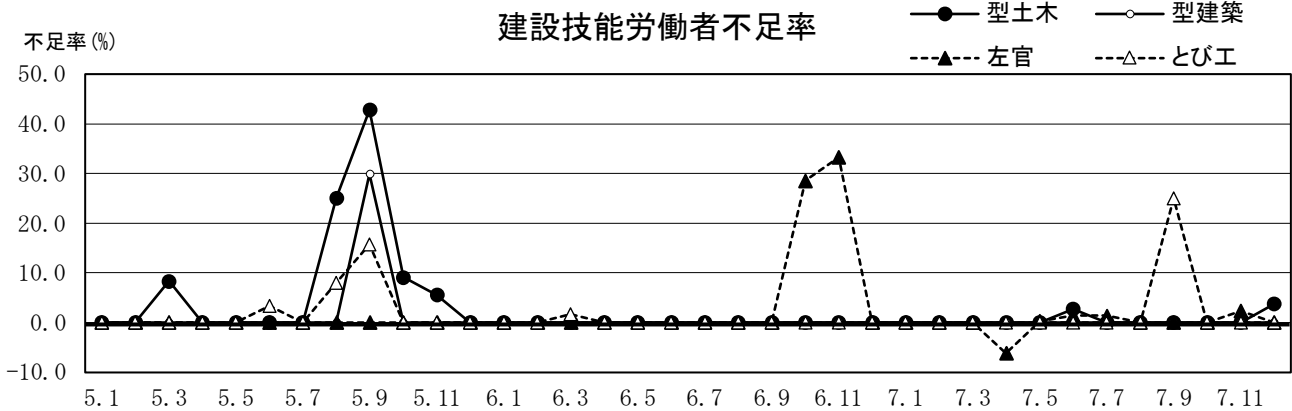
モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



$$\text{不足率} = \frac{(\text{確保できなかった労働者数}) - (\text{確保したが過剰となった労働者数})}{(\text{確保している労働者数}) + (\text{確保できなかった労働者数})} \times 100$$

対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

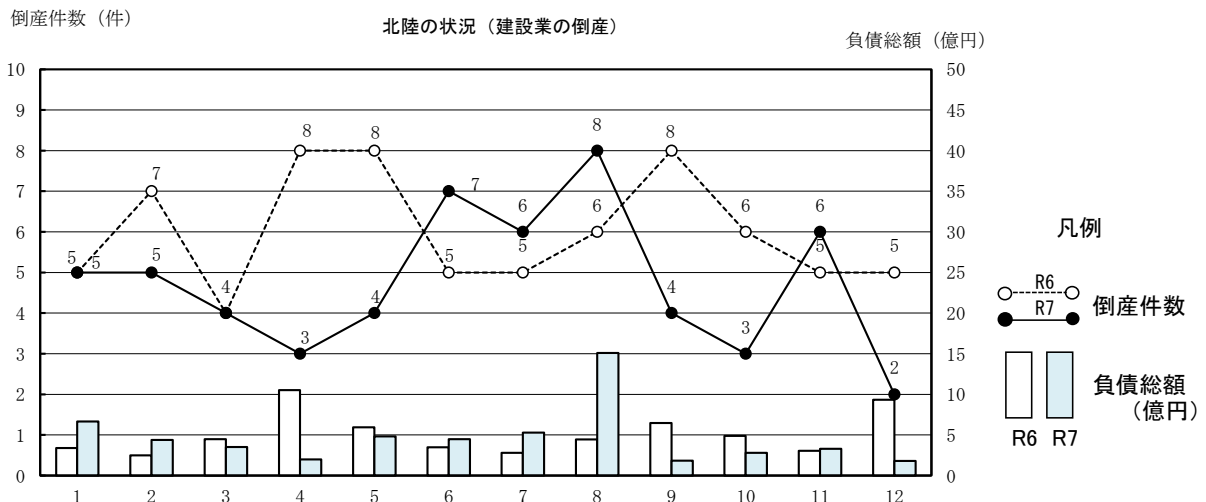
北陸地方の第4四半期（10月～12月）における建設業の倒産件数は、新潟県で6件、富山県で2件、石川県で2件、計10件となっており、北陸の全産業3県計件に対し、16.4%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

区分 年月	北 陸 の 全 産 業								う ち 建 設 業							
	新潟県		富山県		石川県		3 県計		新潟県		富山県		石川県		3 県計	
	前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比	
5年累計	92	19.5	78	21.9	51	4.1	221	16.3	17	142.9	21	90.9	9	▲18.2	47	62.1
6年 1月	10	66.7	3	▲25	3	50	16	33.3	3	-	1	-	1	0.0	5	400.0
2月	10	42.9	11	38	6	500	27	68.8	1	0.0	4	33.3	2	-	7	75.0
3月	11	22.2	5	▲17	9	50	25	19.0	1	▲50.0	1	▲50.0	2	0.0	4	▲33.3
4月	11	120.0	2	▲82	6	500	19	11.8	4	100.0	2	▲33.3	2	-	8	60.0
5月	12	20.0	5	400	8	33	25	47.1	4	33.3	3	-	1	-	8	166.7
6月	6	0.0	7	0	4	▲33	17	▲10.5	3	-	1	▲66.7	1	▲50.0	5	0.0
7月	12	20.0	7	▲13	7	133	26	23.8	3	200.0	2	▲33.3	0	-	5	25.0
8月	10	42.9	2	▲80	4	0	16	▲23.8	3	200.0	2	▲33.3	1	0.0	6	20.0
9月	20	185.7	5	▲29	6	50	31	72.2	4	300.0	2	0.0	2	100.0	8	100.0
10月	5	▲58.3	7	40	11	450	23	21.1	2	▲33.3	4	-	0	-	6	100.0
11月	8	14.3	12	140	12	50	32	60.0	1	0.0	4	-	0	-	5	150.0
12月	14	133.3	4	▲33	9	13	27	35.0	3	50.0	0	-	2	100.0	5	0.0
6年累計	129	40.2	70	▲10.3	85	66.7	284	28.5	32	88.2	26	23.8	14	55.6	72	53.2
7年 1月	8	▲20.0	4	33	8	167	20	25.0	3	0.0	1	0.0	1	0.0	5	0.0
2月	11	10.0	6	▲45	2	▲67	19	▲29.6	3	200.0	0	-	2	0.0	5	▲28.6
3月	10	▲9.1	10	100	4	▲56	24	▲4.0	2	100.0	2	100.0	0	-	4	0.0
4月	8	▲27.3	5	150	3	▲50	16	▲15.8	2	▲50.0	1	▲50.0	0	-	3	▲62.5
5月	10	▲16.7	6	20	8	0	24	▲4.0	2	▲50.0	0	-	2	100.0	4	▲50.0
6月	11	83.3	9	29	9	125	29	70.6	3	0.0	3	200.0	1	0.0	7	40.0
7月	18	50.0	12	71	9	29	39	50.0	2	▲33.3	1	▲50.0	3	-	6	20.0
8月	13	30.0	9	350	6	50	28	75.0	3	0.0	2	0.0	3	200.0	8	33.3
9月	12	▲40.0	14	180	6	0	32	3.2	2	▲50.0	2	0.0	0	-	4	▲50.0
10月	9	80.0	7	0	5	▲55	21	▲8.7	3	50.0	0	-	0	-	3	▲50.0
11月	11	37.5	6	▲50	9	▲25	26	▲18.8	2	100.0	2	▲50.0	2	-	6	20.0
12月	8	▲42.9	5	25	7	▲22	20	▲25.9	1	▲66.7	0	-	1	▲50.0	2	▲60.0
7年累計	101	▲1.0	75	59.6	55	3.8	231	14.4	22	▲15.4	12	▲33.3	12	0.0	46	▲17.9

資料：東京商工リサーチ（株）調べ



(2) 建設業の景況

○今回調査概要

・調査時期	2025年12月
・調査対象期間	2025年10～12月（今期 実績） 2026年1～3月（来期 見通し）
・有効回答企業	217社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

○概 観

1. 地元建設業界の景気
今期:「悪い」傾向が続いている。
来期:「悪い」傾向が続く見通し。
2. 受注
●受注総額
今期:「減少」傾向がやや弱まっている。
来期:「減少」傾向がやや強まる見通し。
3. その他
●建設労働者の賃金
今期:「上昇」傾向が弱まっている。
来期:「上昇」傾向が続く見通し。

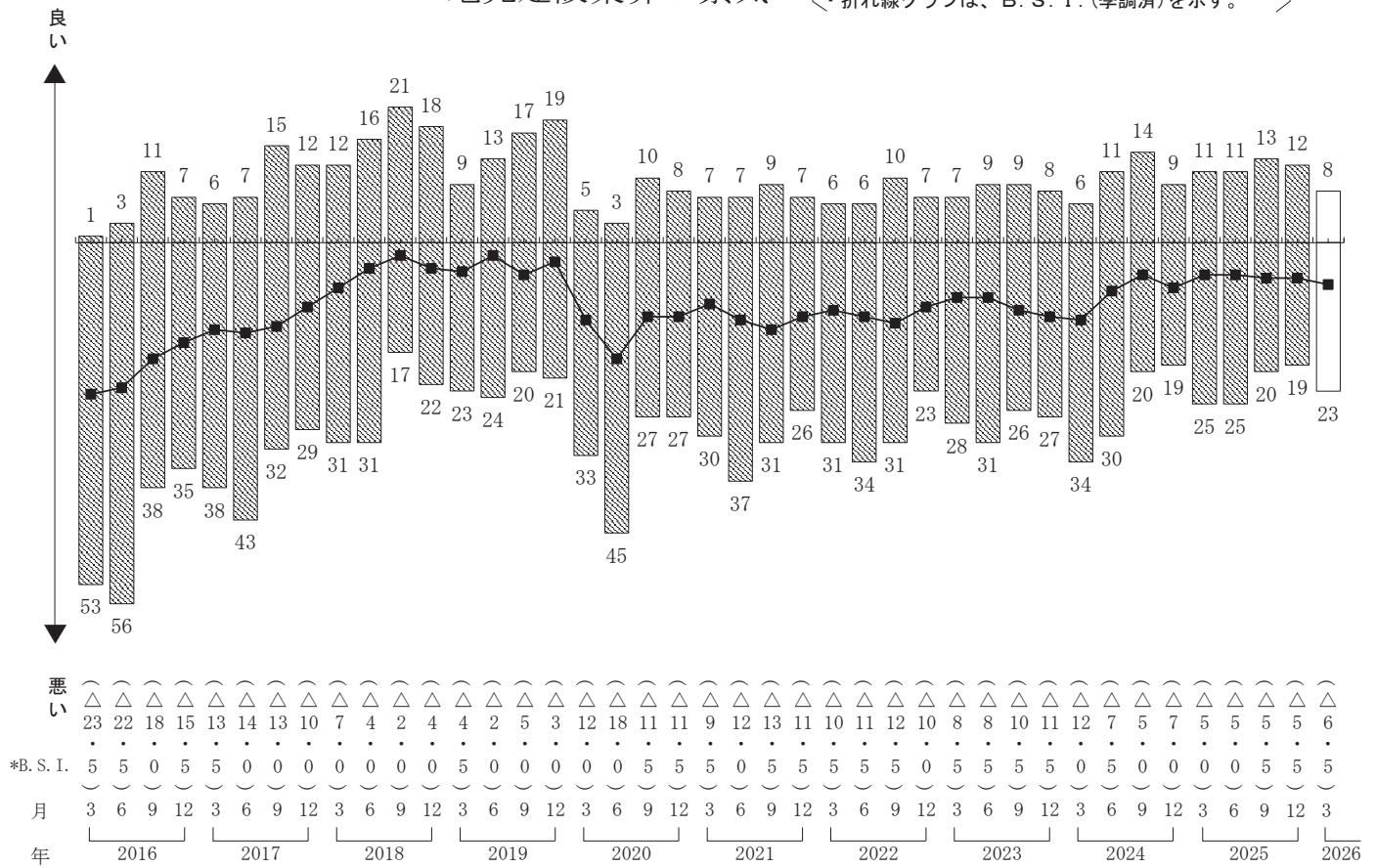
項	目	前期	今期		来期	
		B. S. I. 値	推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)	B. S. I. 値
(1) 業 況 等	地元建設業界の景気	△ 5.5	➡	△ 5.5	↘	△ 6.5
(2) 受 注	受 注 総 額	△ 7.5	↗	△ 3.5	↘	△ 7.5
	官 公 庁 工 事	△ 9.0	↗	△ 8.0	↘	△ 10.5
	民 間 工 事	△ 6.0	↗	△ 1.0	↘	△ 6.0
(3) 資金繰り	資 金 繰 り	1.5	↘	1.0	↘	△ 2.0
(4) 金 融	銀 行 等 貸 出 傾 向	8.5	↘	5.5	↘	4.5
	短 期 借 入 金	2.0	↘	0.5	↗	2.5
	短 期 借 入 金 利	13.0	↘	12.0	➡	12.0
(5) 資 材	資 材 の 調 達	△ 6.0	↘	△ 8.0	↘	△ 8.5
	資 材 の 価 格	27.5	↗	29.5	↘	28.0
(6) 労 務	建設労働者の確保	△ 27.0	↗	△ 26.0	↘	△ 27.0
	建設労働者の賃金	28.0	↘	22.5	↗	23.5
(7) 収 益		△ 4.5	↗	△ 3.5	↘	△ 10.5

(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。

東日本建設業保証株式会社

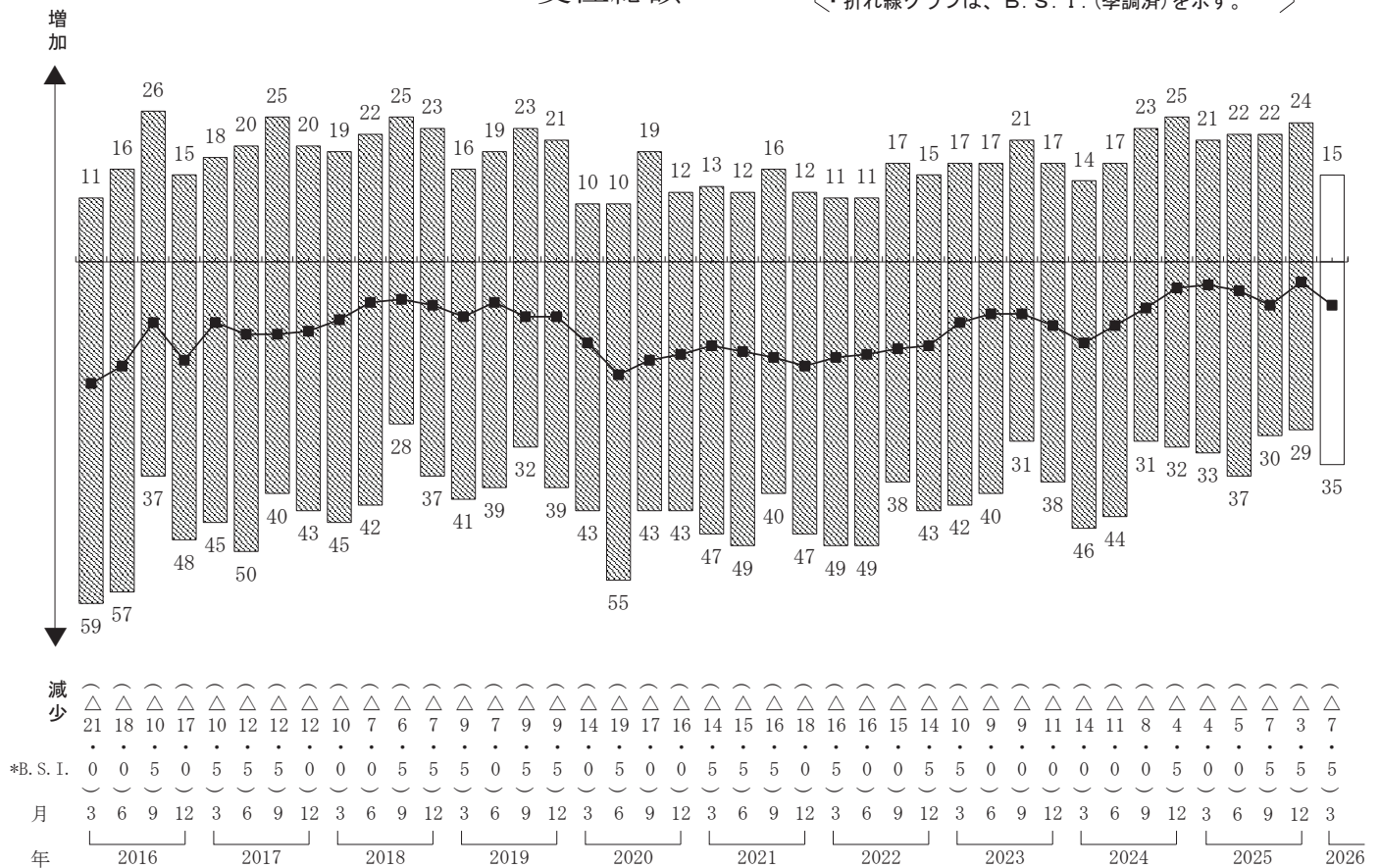
地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



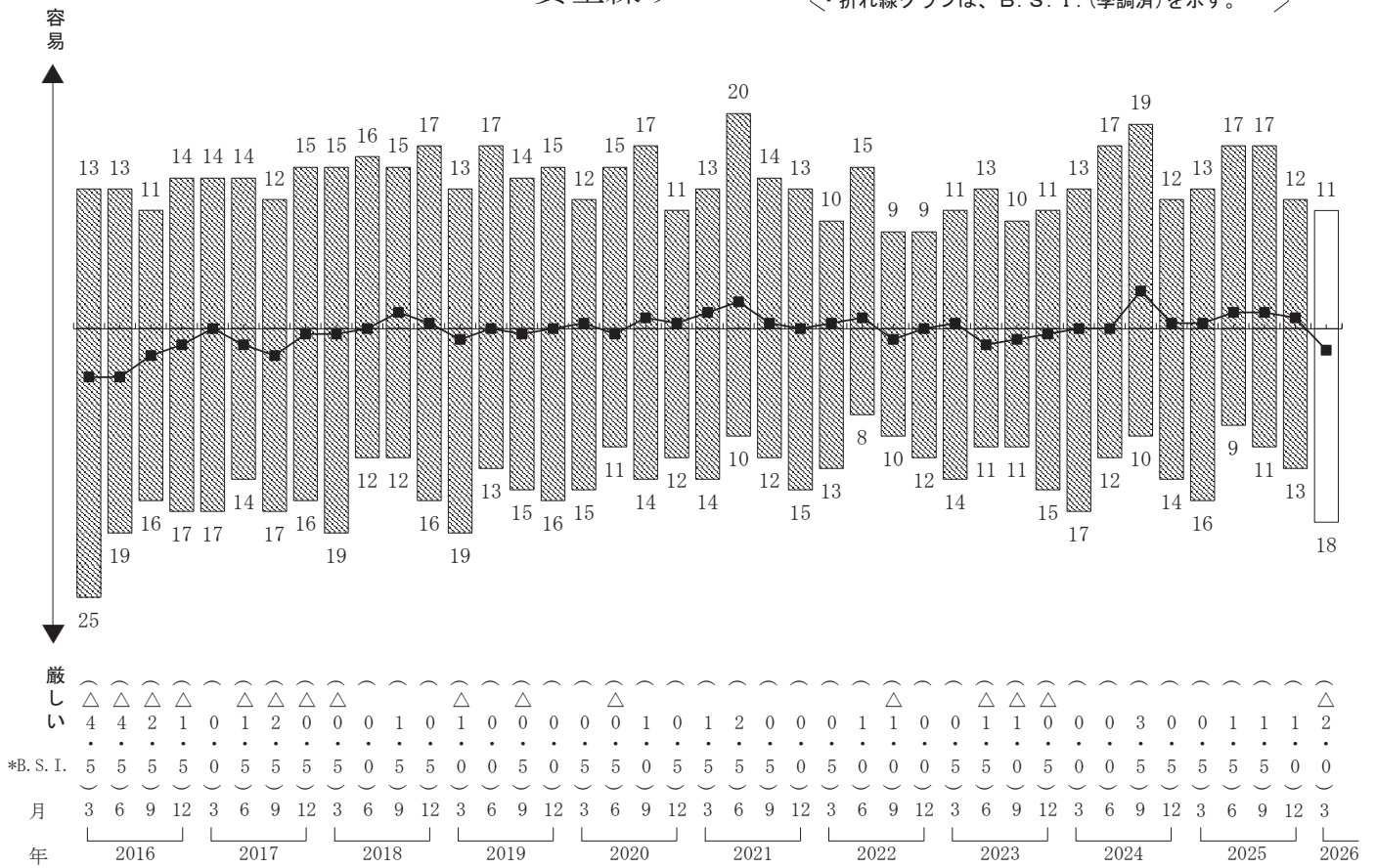
受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



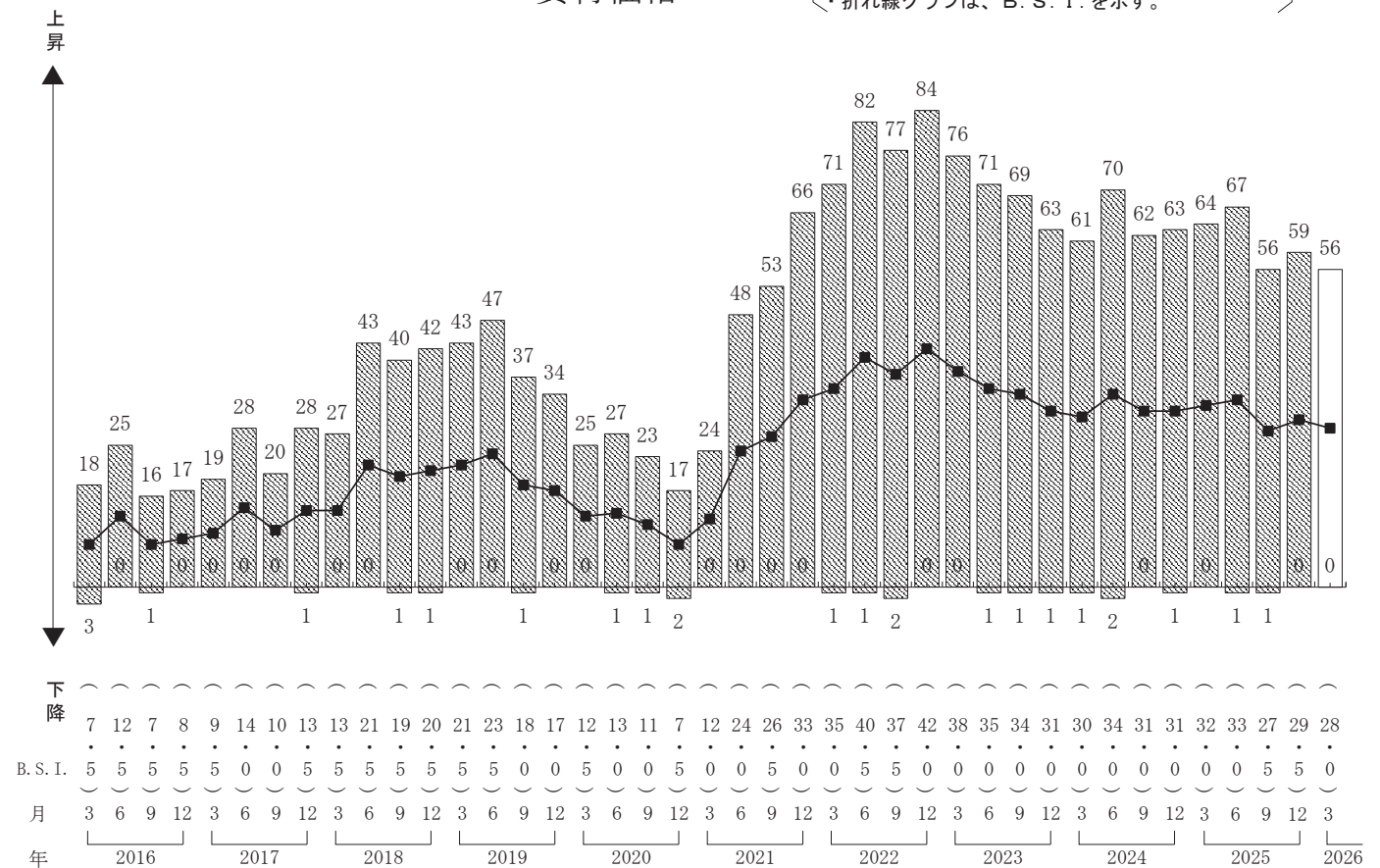
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



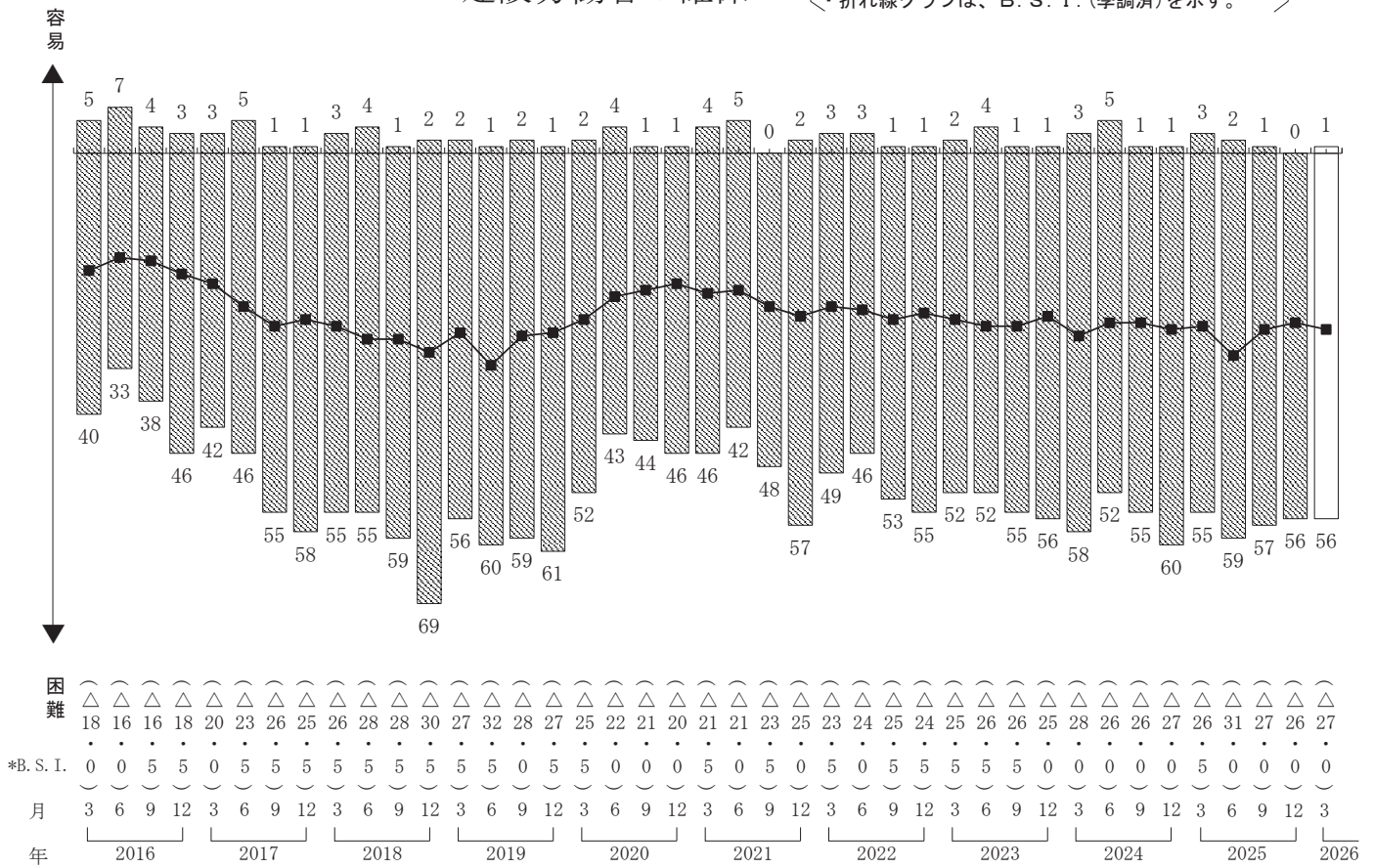
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I.を示す。



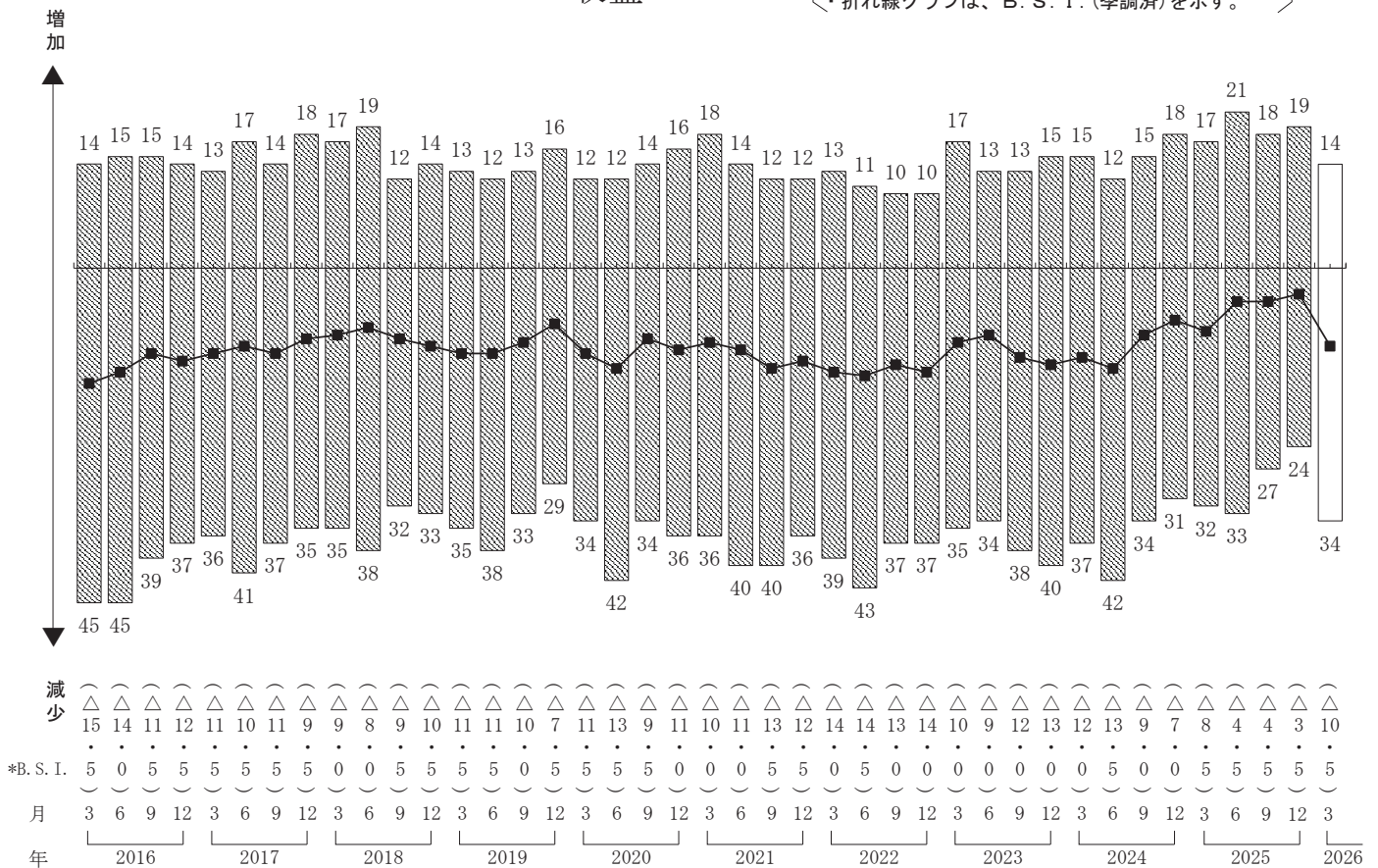
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



収益

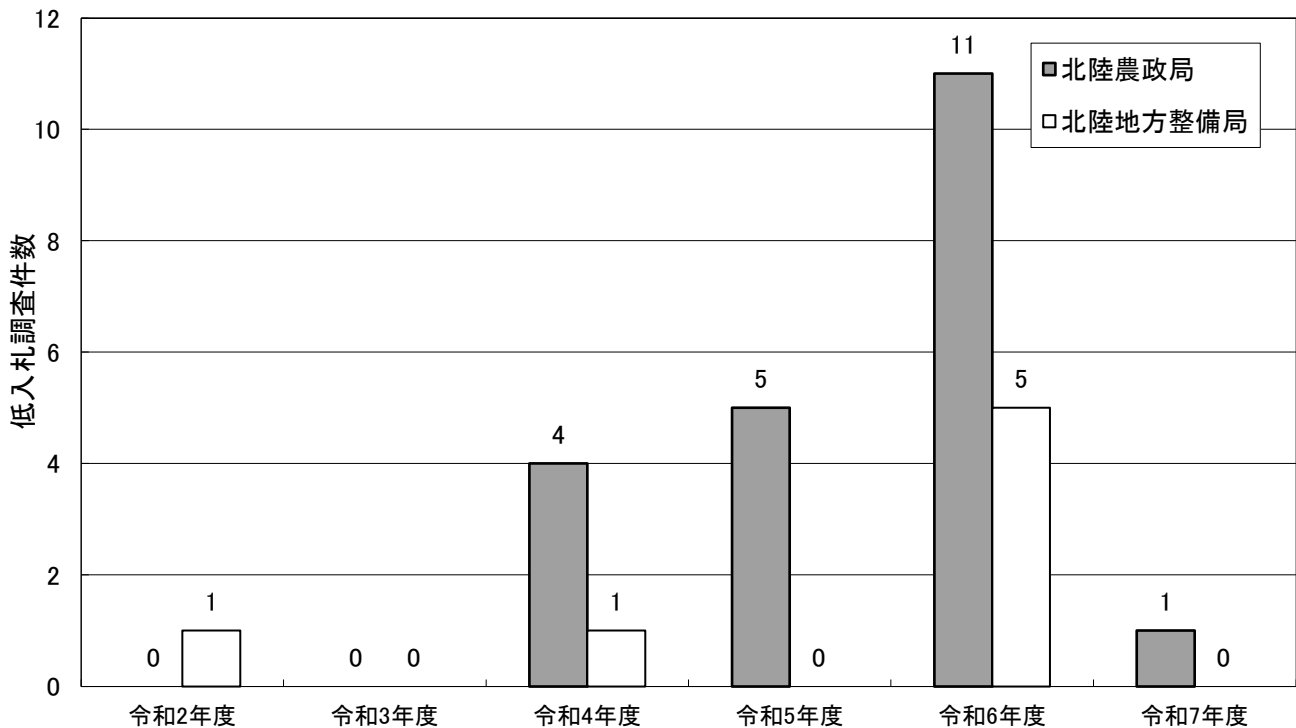
・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



(3) 建設業の現況

◎低入札調査件数の推移

記事提供:国土交通省 北陸地方整備局
記事提供:農林水産省 北陸農政局



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
※ 令和7年度データはR7.4～R7.12

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

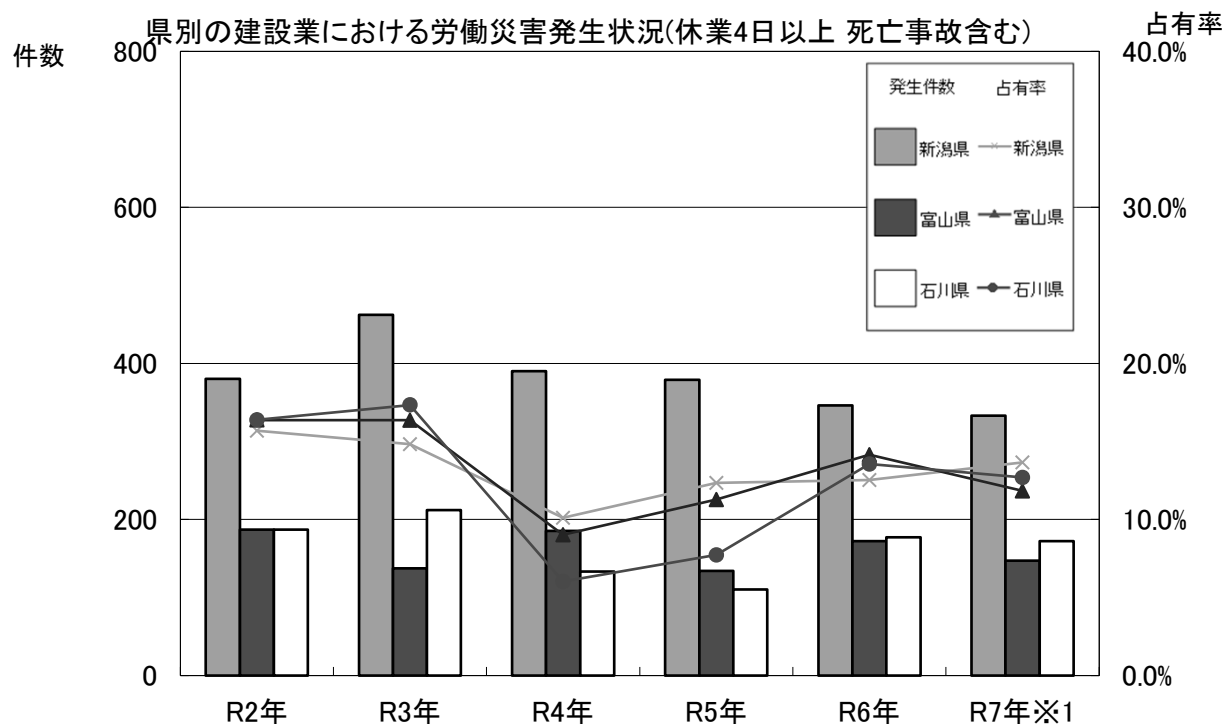
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
新潟県	大臣	一般	95	94	97	97	94	93
		特定	88	87	88	84	83	80
		純計	130	128	131	129	125	122
	知事	一般	9,357	9190	9067	8944	8925	8936
		特定	995	992	988	996	1017	1019
		純計	9,664	9496	9378	9255	9246	9262
	合計		9,794	9624	9509	9384	9371	9384
富山県	大臣	一般	106	111	106	107	109	115
		特定	66	67	66	67	68	67
		純計	127	131	127	128	129	133
	知事	一般	4,810	4768	4723	4665	4675	4663
		特定	431	426	430	432	438	444
		純計	4,969	4928	4888	4835	4848	4835
	合計		5,096	5059	5015	4964	4977	4968
石川県	大臣	一般	94	94	93	93	93	91
		特定	67	65	67	70	72	75
		純計	122	121	120	123	126	129
	知事	一般	5,098	5086	5076	5033	5061	5114
		特定	428	433	438	440	437	451
		純計	5,335	5324	5312	5268	5292	5353
	合計		5,457	5445	5432	5391	5418	5482

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

北陸3県全体の労働災害発生状況は、全産業のうち建設業で 652件であり、去年同期と比べ7.5%減となっている。
北陸3県全体の全産業における建設業の占める割合(占有率)は、12.9%で去年同期と比べ1.1%減となっている。

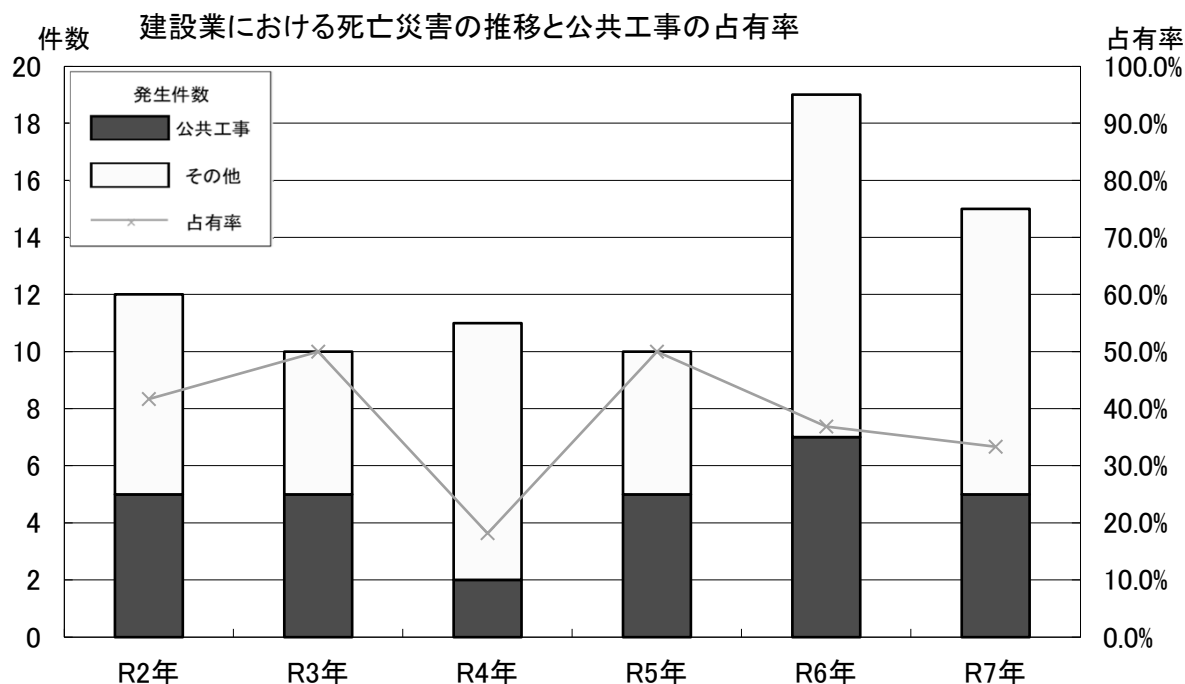


※ 労働者死傷病報告データによる。

※占有率は、全産業における建設業の割合

※¹令和7年データはR7.1～R7.12

建設業における死亡災害は、去年同期と比べ5件減少、15件となっている。
公共工事における死亡災害は、北陸3県で5件発生している。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※占有率は、建設業における公共工事の割合

※¹令和7年データはR7.1～R7.12

8. (3)北陸の地域経済

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	対前年 同月比(%)	新潟(台)	対前年 同月比(%)	富山(台)	対前年 同月比(%)	石川(台)	対前年 同月比(%)
R6	1	192,668	▲ 4.6	2,289	▲ 6.7	1,355	▲ 12.9	1,595	▲ 23.3
	2	202,078	▲ 14.4	2,797	▲ 7.3	1,620	▲ 22.5	1,947	▲ 25.2
	3	268,359	▲ 18.5	5,429	▲ 14.0	2,984	▲ 21.3	3,259	▲ 26.2
	4	181,201	▲ 6.0	3,054	0.0	1,661	▲ 11.1	1,768	▲ 14.3
	5	178,411	▲ 0.6	2,905	11.4	1,631	▲ 4.2	1,854	▲ 7.2
	6	210,715	▲ 6.9	3,536	2.3	1,813	▲ 11.0	2,178	▲ 11.5
	7	229,437	3.7	3,652	10.3	2,058	4.5	2,490	1.4
	8	180,163	▲ 1.6	2,723	▲ 4.3	1,543	▲ 8.3	1,921	▲ 0.3
	9	240,218	1.1	3,799	5.8	2,160	2.3	2,518	▲ 6.5
	10	231,174	7.9	3,463	▲ 0.9	2,030	1.1	2,445	2.6
	11	221,838	▲ 1.0	3,387	▲ 7.7	1,922	▲ 9.6	2,259	▲ 9.6
	12	184,211	▲ 8.0	2,600	▲ 11.3	1,479	▲ 16.5	1,870	▲ 7.6
R7	1	216,166	12.2	2,526	10.4	1,515	11.8	1,922	20.5
	2	244,813	21.1	2,942	5.2	1,839	13.5	2,213	13.7
	3	287,634	7.2	5,861	8.0	2,927	▲ 1.9	3,403	4.4
	4	190,755	5.3	3,061	0.2	1,689	1.7	1,887	6.7
	5	177,629	▲ 0.4	2,796	▲ 3.8	1,654	1.4	1,927	3.9
	6	216,963	3.0	3,327	▲ 5.9	1,885	4.0	2,255	3.5
	7	219,953	▲ 4.1	3,274	▲ 10.4	2,090	1.6	2,377	▲ 4.5
	8	159,501	▲ 11.5	2,369	▲ 13.0	1,390	▲ 9.9	1,463	▲ 23.8
	9	227,990	▲ 5.1	3,583	▲ 5.7	2,052	▲ 5.0	2,365	▲ 6.1
	10	213,671	▲ 7.6	3,296	▲ 4.8	1,966	▲ 3.2	2,310	▲ 5.5
	11	201,372	▲ 9.2	3,075	▲ 9.2	1,801	▲ 6.3	2,215	▲ 1.9
	12	181,096	▲ 1.7	2,633	1.3	1,609	8.8	1,872	0.1

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	対前年 同月比(%)	新潟(億円)	対前年 同月比(%)	富山(億円)	対前年 同月比(%)	石川(億円)	対前年 同月比(%)
R6	1	18,264	3.3	353	1.6	113	1.6	152	▲ 0.3
	2	17,021	7.2	334	5.1	107	7.0	136	4.4
	3	18,876	6.4	364	3.1	113	6.1	147	5.4
	4	17,612	2.7	340	▲ 1.5	107	0.5	141	2.2
	5	18,212	4.1	351	▲ 0.4	109	0.9	142	0.1
	6	18,674	6.6	355	3.1	112	▲ 1.7	145	1.9
	7	18,990	1.1	355	▲ 2.9	111	▲ 1.7	146	0.7
	8	18,664	4.3	400	2.4	119	3.1	151	3.2
	9	17,425	1.8	347	0.0	105	0.2	135	1.0
	10	17,895	▲ 0.4	352	▲ 1.3	111	1.4	141	0.4
	11	18,976	3.5	357	3.0	114	1.8	153	3.5
	12	23,477	2.9	450	2.8	141	1.9	181	0.8
R7	1	19,159	3.6	366	4.1	124	4.1	159	3.4
	2	17,306	0.7	333	1.1	110	▲ 2.3	136	▲ 2.5
	3	19,354	1.7	378	5.0	123	3.3	152	1.1
	4	18,025	1.5	351	4.1	117	2.8	145	0.8
	5	18,495	0.6	367	4.7	120	3.2	148	2.7
	6	18,820	▲ 0.1	359	2.1	118	▲ 1.4	148	1.1
	7	19,259	0.4	376	5.2	121	2.2	151	2.4
	8	19,277	1.8	414	2.9	129	▲ 0.3	156	1.5
	9	17,992	1.9	350	0.3	114	▲ 1.0	140	2.0
	10	18,815	3.4	362	1.6	118	▲ 1.8	145	1.3
	11	19,903	3.2	376	3.5	125	1.9	160	3.0
	12	23,828	▲ 0.1	452	▲ 0.6	149	▲ 1.4	186	0.9

※出典元：

乗用車新車登録台数・・・国土交通省
大型小売店販売額（全国・新潟）・・・経済産業省
大型小売店販売額（富山・石川）・・・経済産業省

※前年増減比は既存店伸び率

北陸信越運輸局
関東経済産業局
中部経済産業局

掲載記事提供機関

（一社）新潟県建設業協会	025-285-7111
（一社）富山県建設業協会	076-432-5576
（一社）石川県建設業協会	076-242-1161
（一社）セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
（一社）新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	0257-22-3144
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
（一社）石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-278-7817
富山県アスファルト合材協会	076-423-5069
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟（新日鐵住金（株）新潟支店）	025-246-3111
（一社）建設コンサルタント協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証（株）新潟支店	025-285-7151
（一財）建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
（一財）経済調査会北陸支部	025-228-8266
（一社）日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
（一社）日本道路建設業協会北陸支部	025-278-7810
（一社）北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。